

Daiwa House Group

Corporate Social Responsibility

Report 2005

共創共生

大和ハウスグループ CSRレポート2005



Daiwa House™
Group

大和ハウスグループCSRレポート2005

CONTENTS

- 1 目次・編集方針
- 2 共に創り 共に生きる
- 3 会長・社長によるトップメッセージ
- 5 理念体系・CSR指針

共創共生 大和ハウスグループのCSR

- 6 共創共生 CSRの3つの取り組み領域
- 7 大和ハウスグループの歴史とCSR
- 9 大和ハウスグループCSRのあゆみ
- 11 コーポレートガバナンス
- 12 企業倫理綱領・リスク管理
- 13 大和ハウスグループの全容・中期経営計画・財務ハイライト

共に創る 事業を通じての取り組み

- 15 「明日」の人・街・暮らしにとって「不可欠」となる
現在・次世代のための事業キーワード「あ・す・ふ・か・け・つ」
- 16 「あ」安全・安心
- 19 「す」スピード・ストック
- 21 「ふ」福祉
- 23 「か」環境
- 27 「け」健康
- 29 「つ」通信

共に生きる 地球環境への取り組み

- 30 地球環境への取り組み
- 31 環境ビジョン
- 33 環境行動計画2005
- 35 環境自主行動計画2002の実績と自己評価
- 37 環境負荷マテリアルフロー
- 39 環境マネジメントシステム
- 41 環境リスク低減への取り組み
- 43 温室効果ガス削減への取り組み
- 47 廃棄物削減への取り組み
- 50 有害化学物質削減への取り組み
- 51 大気汚染の防止、水資源保護への取り組み
- 52 環境会計

共に生きる 企業市民としての取り組み

- 53 企業市民としての取り組み
- 54 お客さまとともに
- 56 取引先とともに
- 58 株主とともに
- 59 社員とともに
- 61 社会とともに
- 64 CSR主要指標
- 65 コミュニケーション
- 67 第三者意見・勧告
- 69 個人情報保護・リスク情報
- 70 CSR推進体制・コーポレートデータ

編集方針

当社では2000年から「環境報告書」を発行してきました。昨年発行の「環境・社会報告書」に続き、社会的側面の報告を充実させ、本年より「CSRレポート」と改め、年次報告書として毎年発行させていただくこととなりました。CSR (Corporate Social Responsibility) は一般に「企業の社会的責任」と訳されていますが、当社では「企業と社会・環境が調和し、持続的に発展していくための総合的活動」という意味に捉えています。

本レポートでは環境性・社会性を中心に大和ハウスグループ全体のCSRに関する方針や考え方、それに基づく取り組みや結果について、写真やグラフを使ってわかりやすく紹介するよう努めました。

◆ 読者想定

お客さま、株主・投資家、取引先企業、社員、地域社会、行政、NGO・NPOなど幅広いステークホルダー（利害関係者）を対象としています。また「CSRレポート」をコミュニケーションツールと位置づけ、できるだけ多くの方々からご意見を頂戴しながら、大和ハウスグループの事業活動の質を高めていきたいと考えています。

◆ 対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体（連結子会社38社および持分法適用関連会社11社）を範囲としています。

◆ 対象期間

2004年度（2004.4.1～2005.3.31）を中心に、同期間の前後の活動内容も含めて掲載しています。

◆ 参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」およびGRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」を参考にしました。

※本レポートとこれらのガイドラインの対照表を、ウェブサイトに掲載しています。

◆ 見通しに関する注意事項

本レポートには大和ハウスグループの過去から現在までの結果や事実のみならず、経営方針に基づく将来予測・計画などが含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果はその後の経営環境の変化により将来予測や計画と異なったものとなる可能性が含まれます。読者の皆さまには、以上をご承知いただきますようお願いいたします。

共に創り 共に生きる



Daiwa House™
Group

私たち大和ハウスグループは、
事業を通じて社会と共にあること、
そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、
誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループの新しいシンボル
—— エンドレスハート ——

「お客さまとの絆、永遠の信頼」「大和ハウスグループの連帯感と絆」「メビウスの輪を想起」「正円は原点である“和”を表現」を意味します。



会長メッセージ

「共創共生」を基本姿勢に これからの50年を

「あ・す・ふ・か・け・つ」で共に創る

弊社は、本年創業50周年を迎えさせていただきました。これまでの成長を支えていただいた皆さまには心から感謝申し上げます。

この50年を振り返ると、常に「社是」にもある「近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること」というCSR（企業の社会的責任）の思想があったことがわかりになると思います。そして、CSRIは、今後ますます重要な経営の要素となっていくことでしょう。

私は、弊社創業者である故・石橋信夫より“先の先を読み”という信念を頂きました。そして、この信念を実践させるため、次の3つのステップを踏むことにしています。

まず第1ステップとして、5つのステークホルダーに対して価値があるかどうか。「お客さま」「株主」「社員」に対し、そして、「会社」や「社会」に対してどうかを考えます。

次に第2ステップとして「あ・す・ふ・か・け・つ」という事業フィルターを通します。つまり“安全安心”“スピード・ストック”“福祉”“環境”“健康”“通信”の事業キーワードに適っているかどうかを判断します。

最後に、その事業を成功させるため、第3ステップで「勇気」、「誠実・誠意」、「不屈の精神」、「スピード」の4つの視点で進めていきます。そうして初めて、お客さまや社会に役立つ商品・サービスを提供することができます。

地球と、社会と、皆さまと共に生きる

社会に役立つ商品・サービスを考える上で今後ますます大きなウエイトを占めるのが環境問題です。本年5月に大和ハウスグループ中期経営計画を策定しましたが、同様にグループ各社に環境経営を展開していくため、グループ環境ビジョンを策定しました。

これは、「環境と共生し、人が心豊かに生きる社会」実現のため、大和ハウスグループがどう取り組んでいくかを明確に示したものです。また、環境ビジョンの中で取り組むべき重点テーマを4つ掲げておりますが、本年京都議定書が発効したことと、大和ハウスグループの事業形態を考えた場合、「地球温暖化防止」と「資源保護」が取り組むべき最重要課題であると認識しています。

これらの課題にグループ全体で取り組み「人が心豊かに生きる社会」の実現を目指し、皆さまとともに歩んでまいりたいと考えます。

代表取締役会長

樋口武男



社長メッセージ

信頼の絆を永遠に

お客さまとともに歩んだ50年

この50年で、大和ハウスグループは実に多くのお客さまとコミュニケーションを図り、信頼の絆を築くことができました。たとえば、戸建住宅・集合住宅・分譲マンションの入居者は約100万世帯。店舗や集合住宅のオーナー様が7万人。流通店舗テナント数3,800社。リゾートホテルは年間427万人のお客さまにご利用いただいております。さらにホームセンターのカスタマー会員は227万人、フィットネスクラブの会員は10万人。

このグループ内の事業は、時代と共に変化し、多くのお客さまに支持していただけたからこそ成長してきたものばかりです。これを私たちは忘れてはいけなと思います。

表紙にある新しいグループのシンボルマーク「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの各社が強く結びつき、今までにない相乗効果を生み出そうという決意とともに、お客さまや社会とエンドレス、つまり永遠の絆を築いていきたいという強い願いを表しています。そして社員憲章にある「共に創り、共に生きる」意味の造語「共創共生」という言葉は、社会の皆さまと誠実に向き合う姿勢を端的に表したものです。

また、これから私たちの目指す方向性を具体的な3ヶ年の目標として明確にした「中期経営計画チャレンジ2005」を5月に発表しました。この中のキーワードである「エンドレス・マネジメント」とは、ひとつの建物のライフサイクルやお客さまのライフステージにおいてグループ各社が末永くお客さまに価値を提供するという意味です。このように、私たちはお客さま・社会と文字通りエンドレスな信頼関係を築きながら成長していきたいと考えています。

バランス経営によりCSRを果たす企業として

これからの企業は適正な利益を上げると同時に、更なるCSの向上、人権尊重、法令遵守、人材育成、環境配慮などバランスがとれた経営をしていかなければ持続的な成長はできません。そのためには一人ひとりの社員が考えて行動する力や、人としての徳性など「人間力」を備えていることが必要になります。そして社員一人ひとりが具体的に目に見える目標を持つことが重要です。

「環境行動計画2005」では2007年度を最終年度とした3ヶ年の経営目標とアクションプランを示しています。また本年度中に新築住宅の施工現場におけるゼロエミッションの体制を構築することも重要な経営目標として公表し、コミットメントしています。

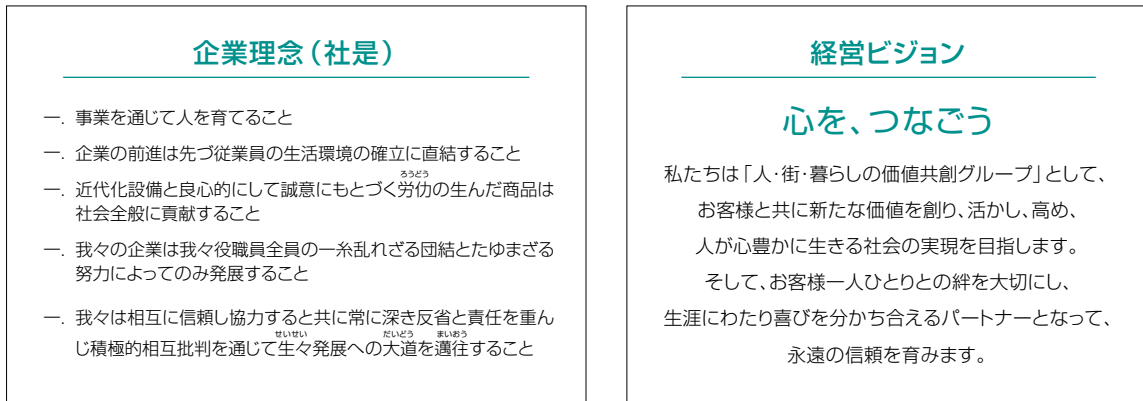
これからは「心を、つなごう」を経営ビジョンとしてお客さま、ひいては社会の皆さまから信頼される組織をつくり、環境・社会と調和しながら共に歩んでまいりたいと思っています。

代表取締役社長

村上健治

理念体系

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。その理念体系を元にCSR指針が構築されています。



グループの根幹を成す考え方であり、将来にわたって私たちが共有していくものです。

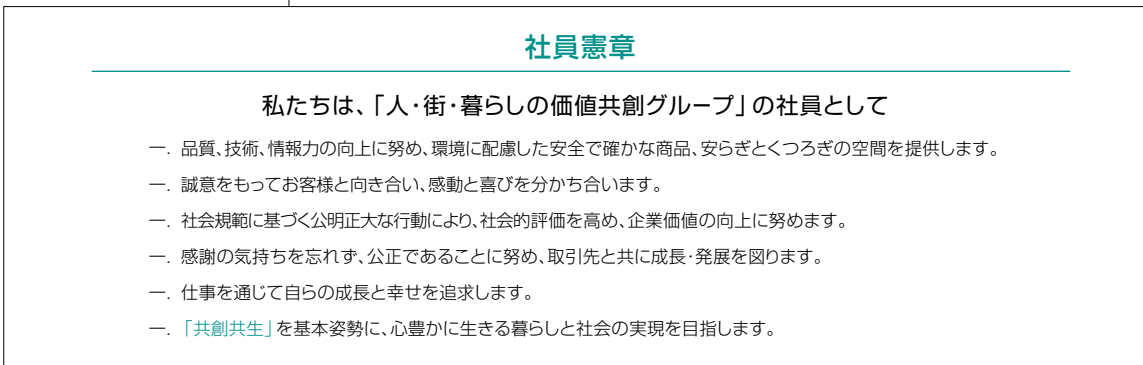
企業理念(社是)

私たちが時代に必要とされる存在となるために打ち出したグループの方針であり、各々の事業において実践しているものです。

経営ビジョン

私たちの行動の指針であり、日々の活動において常に意識しているものです。

社員憲章



大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー(利害関係者)と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・コンプライアンスの確立に努める。



共創共生

大和ハウス
グループのCSR

- ・大和ハウスグループの歴史とCSR
- ・大和ハウスグループCSRのあゆみ
- ・コーポレートガバナンス
- ・企業倫理綱領・リスク管理
- ・大和ハウスグループの全容・中期経営計画・財務ハイライト

CSRの3つの取り組み領域

共に創る
事業を通じたの
取り組み
「あ・す・ふ・か・け・つ」

持続可能な社会を全てのひと
「共に創る」現在・次世代のための
事業キーワード
「あ・す・ふ・か・け・つ」。

共に生きる
地球環境への
取り組み

持続可能な社会を実現する
ために、事業活動において
環境への配慮を行い、
次世代に引き継いでいきます。

共に生きる
企業市民としての
取り組み

さまざまなステークホルダーと
共に持続可能な社会を
実現させていきます。

理想の住まいを追求してきた50年。
それは、CSRの実践そのものであり、
さらに次世代へと継承していく取り組みです。



創業者 故・石橋信夫



大和ハウス工業株式会社 社是



大和式組立パイプハウス

1955 「風にそよぐ竹林」のイメージは日本の建築を大きく進化させる発明に。

1950年9月、関西地方を襲った大型台風により2万戸近い家屋が倒壊しました。しかし、田の稲も、竹林の竹も折れていませんでした。稲の茎も竹の幹も円形で中空をしている。だったら鉄パイプを使えば頑丈で安全な家ができるのではないか。日本の建築を工業化するパイプハウスは、こうして誕生したのです。自然を見つめ、自然の力に敬意を払い、人間の知恵と技術で有用なものを生み出していく。私たちの原風景は「風にそよぐ竹林」にありました。



大阪中央郵便局前の歩道橋(1963年当時)

1963 鋼管構造にかけた情熱が生んだ、交通安全陸橋。

「交通戦争」との見出しが新聞紙面を飾りはじめた1963年4月、大阪駅西口に大規模な立体歩道橋が出現しました。これは鋼管併用による鉄骨溶接のものでは日本初の「横断歩道橋」で、子どもたちを交通事故から守ろうと、歩道橋を寄付したものです。高度成長が生み出したひずみに気づき、クルマ社会の「弱者」である歩行者を守ろうと対策を自ら実行する。私たちはそんな遺伝子を引き継いでいます。

住まいへの想いに応える

- 安全・安心で良質な住まいを戦後の住宅難に対応し大量に供給する。
- 自然から学んだ「パイプハウス」の事業化

1955

「大和ハウス工業株式会社」設立

- 創業精神／事業を通じて社会に貢献する
- 企業理念／建築の工業化
- 1955年 創業商品「パイプハウス」を発売
- 1959年 プレハブ住宅の原点「ミゼットハウス」を開発、3時間で建つ勉強部屋として爆発的ヒットに

住まい暮らしへの想いの多様化に応える

- 1962年 「羽曳野ネオポリス」を開発 初めての住宅ローン 「住宅サービスプラン」付きで発売
- 1978年 能登ロイヤルホテル (ダイワロイヤルホテルズ1号) をオープン



能登ロイヤルホテル(石川県)

1980 多様化する社会のニーズに応える「総合生活産業」。

私たちは暮らしと社会のさまざまな分野で事業を推進し、住まいづくり、街づくりはもちろん、店舗やビル建築、都市開発からリゾート事業、ホームセンター事業などを通じ、本当の豊かさを提案、発信してきました。新世紀に向かって私たちが模索したものは空間的な拡大にとどまらず、お客さまのさまざまなライフステージで多彩なサービスを提案できる「総合生活産業」です。



総合技術研究所(奈良市)

1994 次世代の快適環境を追究する「総合技術研究所」。

1994年に開設された総合技術研究所は、大和ハウス工業創業以来の理念「建築の工業化」を基に、時代の求めるニーズに応じていくために産・官・学・ユーザーと広く連携をとりながら研究活動を進めています。さらに次世代に向け、「人と生活」「都市と自然」を思い、考え、これからもさまざまな研究活動を行っていきます。



ステイメントウイズC 免震タイプ

2001 プレハブ業界初の戸建免震住宅を商品化。

「耐震×免震＝新免震」の発想を基に、プレハブ業界初の戸建免震住宅「ステイメントウイズC 免震タイプ」を発売しました。その後、開発した「大和ハウス新免震住宅」システムは、「単球式転がり支承」、「パンタグラフ式減衰装置」、そして「風揺れ固定装置」で構成され、阪神大震災クラスの揺れを約 $\frac{1}{8}$ ～ $\frac{1}{11}$ にまで軽減。安心に安心を重ねた独自のテクノロジーは、地震そのものの衝撃はもちろん、二次災害から家財の被害を軽減し人命を守ります。



センテナリアン 健康百彩

2005 創業50周年を記念して、100歳寿命を目指す住宅を発売。

「センテナリアン 健康百彩」は住まう人の身体の健康と心の健康、そして、家そのものの健康のために住宅に何ができるかを追求し、開発されました。

<健康><快適><安全><経済性>の4つの視点から考え抜かれた、50の提案100のアイテム。大和ハウス工業が50年の歴史の中で培ってきた知恵とノウハウ、先進技術がカタチとなった、一歩先いく住まいです。

1980 企業ビジョン「総合生活産業」を設定

- 1980年 奈良市にホームセンター1号店をオープン
- 1993年 お客さま満足度を高めるため、CS活動全社展開スタート
- 1997年 ・環境技術部設置
・環境理念制定
- 1999年 大阪・東京に最先端の環境システムを導入した新社屋完成

次世代の住まいと暮らしを共に創る

- 2000年 ・「新エネルギープロジェクト」発足、
沖縄残波岬ロイヤルホテルにて、
風力発電第一号開始
・環境との共生を目指した住宅「環境光房」、
集合住宅「環境聚房」を発売
- 2001年 全国13工場でISO14001の認証取得

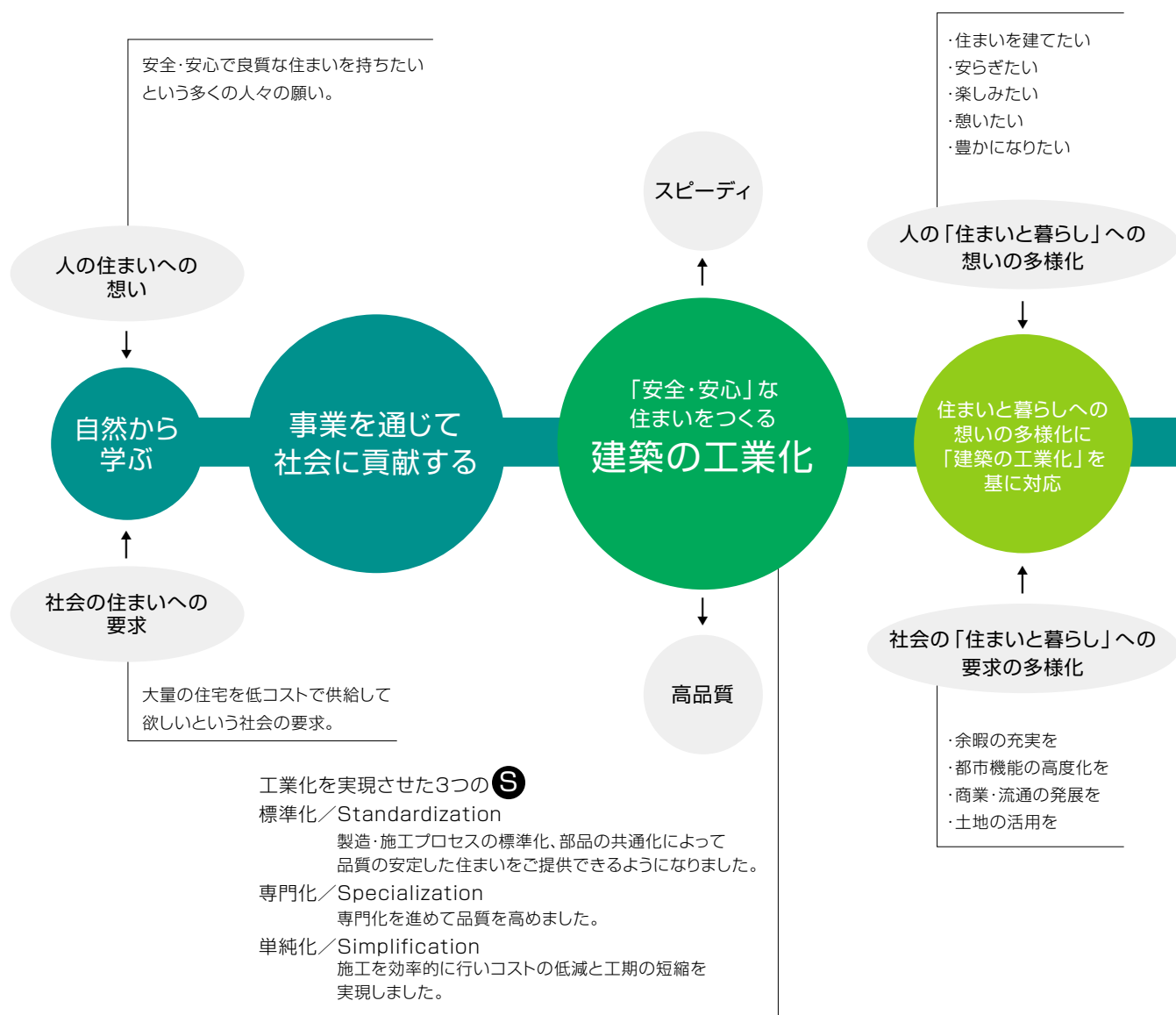
2005 新グループ経営ビジョン制定

- 2004年 グループCSR指針制定
- 2005年 ・経営ビジョン制定
・中期経営計画策定
・CSR推進室設置
・グループ環境ビジョン制定

事業を通じて社会に貢献する精神が、お客さまや社会の“住まいへの想い”とひとつになって「建築の工業化」を誕生させました。

「建築の工業化」とは、文字通り建築物を工業的に生産するという意味です。住宅の出来を大工や職人の技や熟練に頼っていた時代には、低コストで安定した高品質の住まいを手に入れることは難しいことでした。また、経済社会の発展にともなって住宅の需要が高まる中、低コストで大量の住まいを供給できる工法やシステムが強く求められました。

「建築の工業化」によって同じ品質の部材を低コストで製造することができました。また、効率的な施工も行え、工期も大幅に短縮することが可能になったのです。住まいへの想いを、独自のノウハウをもって形にしたのが「建築の工業化」。単に住まいづくりの手法や建築方法の変化・合理化を表すものではありません。その根本には、お客さま一人ひとりの願い、社会の要求がありました。



多様な“想い”、明日への“夢”を大切にして事業を展開する 「人・街・暮らしの価値共創グループ」を目指します。

「建築の工業化」を理念に、私たちは住まいづくり、街づくりはもちろん、店舗やビル建築、都市開発からリゾート事業など、本当の豊かさを提案、発信してきました。そして、事業分野は空間的な拡大にとどまらず、さまざまなステージで多彩なサービスを提供する「総合生活産業」の道を歩んできました。

創業50周年を迎えた今、私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として社会の皆さまと共に新たな価値を創り、活かし、高め、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指しています。

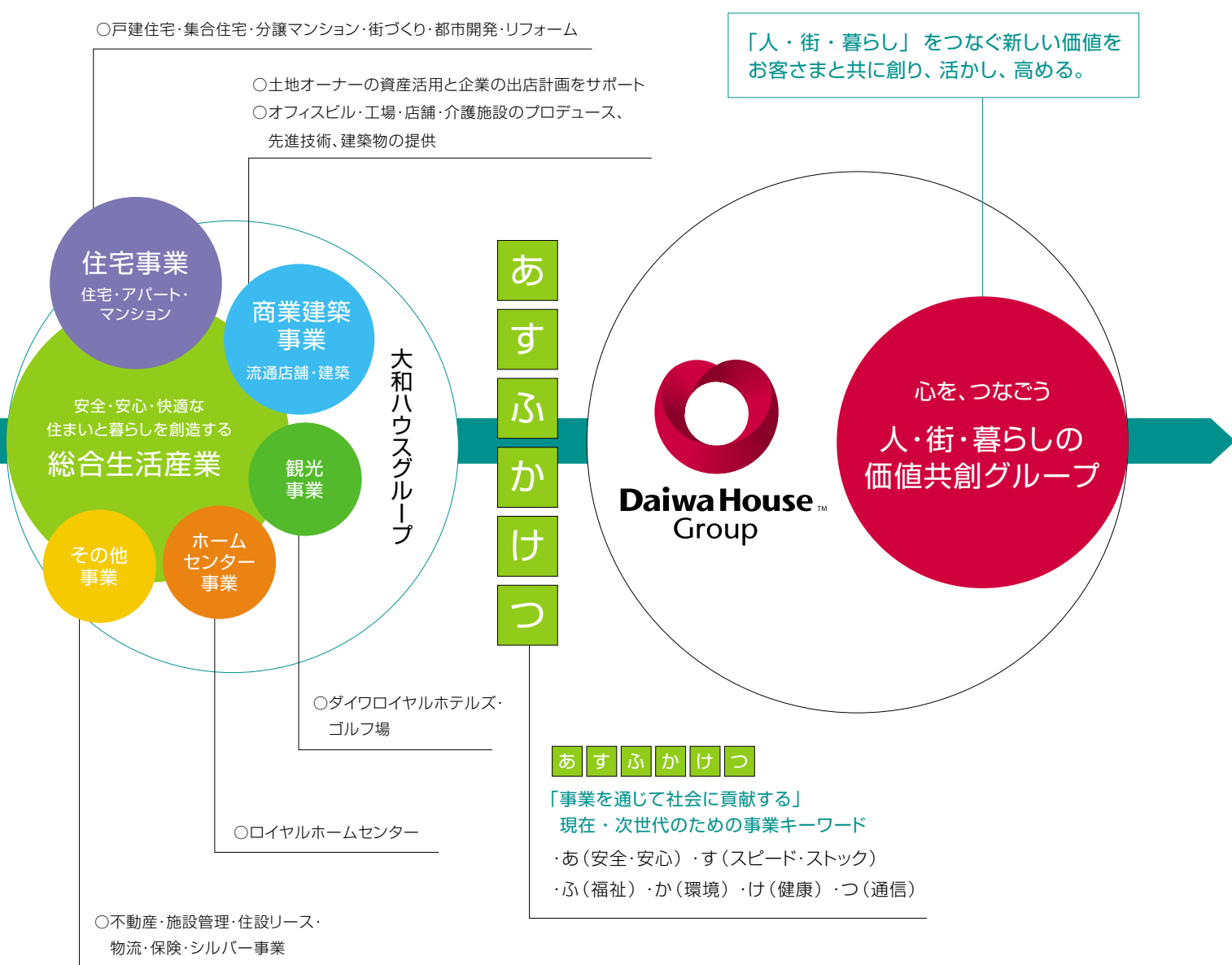
1980

企業ビジョン／事業内容

現在・次世代のための事業キーワード

2005

新グループ経営ビジョン制定

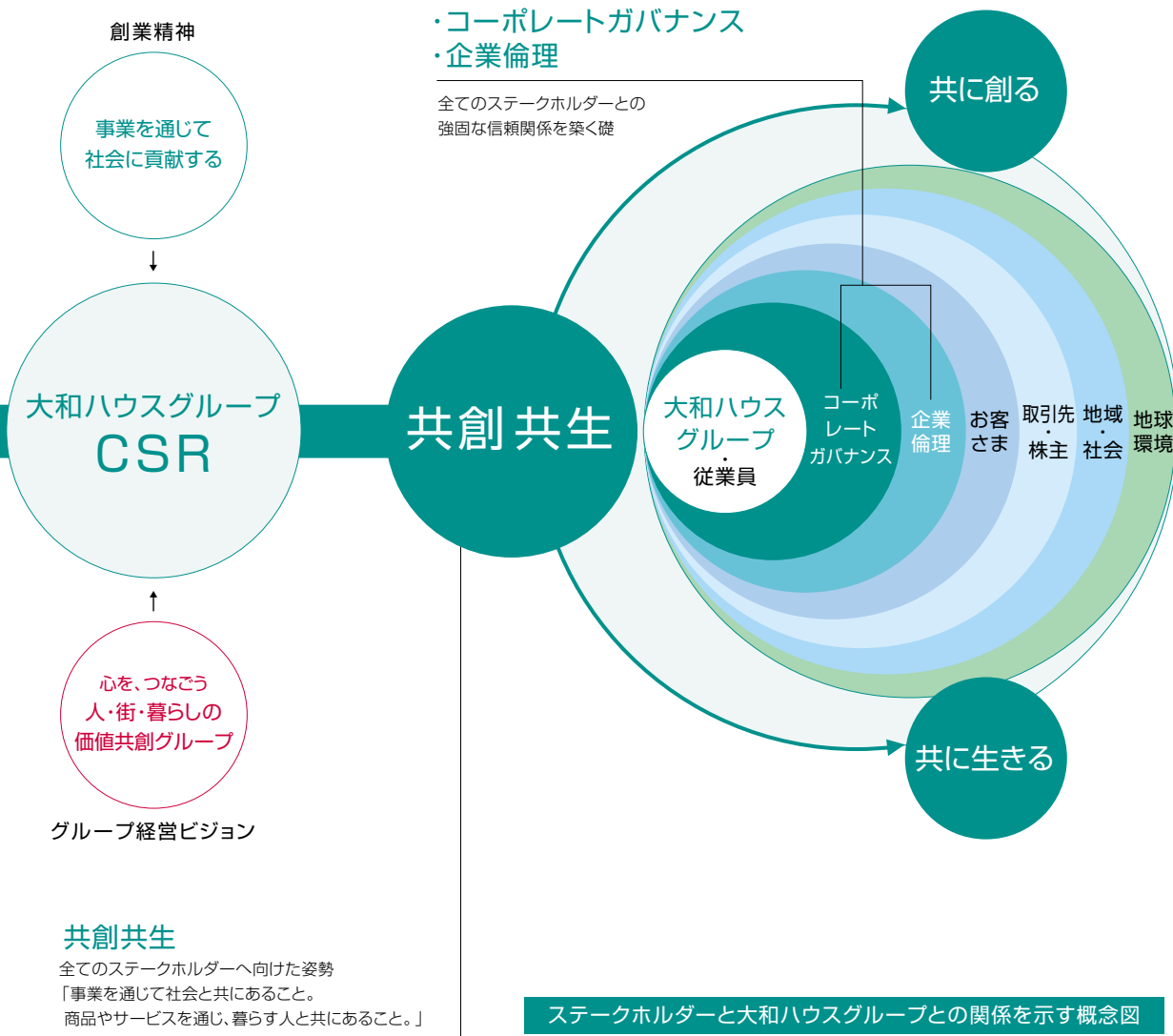
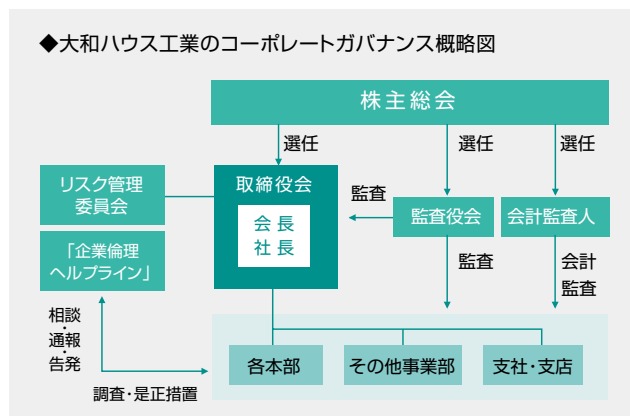


コーポレートガバナンス

大和ハウス工業では、迅速かつ適正な意思決定および透明性が高く効率的な経営体制の確立を基本方針に、コーポレートガバナンスを強化してまいりました。これからも、意思決定・内部統制のシステムをさらに充実させ、グループの中核として企業経営の基本軸を示してまいります。

◆ガバナンス向上への取り組み

1999年6月	執行役員制度導入
2001年6月	取締役の任期を2年から1年に
2002年6月	インターネットで株主総会の招集通知を開示 (日本語・英語)並びに議決権行使
2003年8月	四半期情報の開示
2003年6月	社外監査役を1名増員し監査役を5名に (うち社外監査役は3名)
2005年6月	役員退職慰労金制度の廃止(成果主義報酬への移行) 監査役を1名増員し6名に(うち社外監査役は3名)



大和ハウスグループ企業倫理綱領

基本原則

人権の尊重

お客様・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

法令の遵守

各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

環境保全

地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

- 第一条 お客様の信頼を得られる行動
- 第二条 調達先等との適切な関係構築
- 第三条 働きやすい職場環境づくり
- 第四条 倫理観の向上
- 第五条 公正な事業競争
- 第六条 反社会的勢力との関係遮断
- 第七条 環境への取り組み



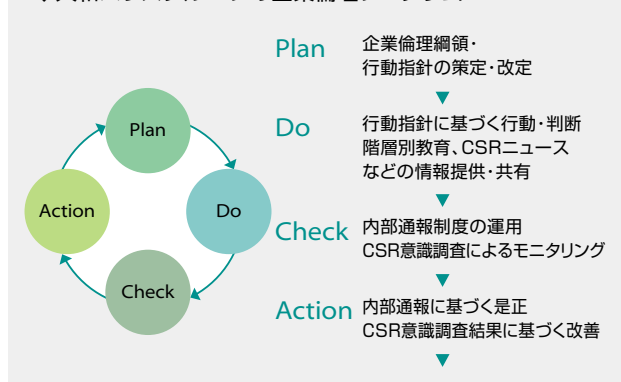
グループ全社員（臨時従業員含む）に配付されている教育用小冊子。企業倫理綱領・行動指針・64のケーススタディ・通報窓口が掲載されています。

強いリーダーシップに基づく
企業倫理・リスク管理の徹底

私たちは、グループ共通の企業倫理綱領およびそれをより細かく補足した行動指針を2004年4月に策定し、グループ共通の企業倫理プログラムを共有しています。また公益通報者保護法の施行（2006年4月）を見据え、グループ横断の内部通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を2004年4月に開設し、15ヶ月間で平均7件／月の相談が寄せられ、働きやすい職場環境づくり、反倫理的事象の早期発見に努めました。

また、一層重要性が増しているリスク管理については、2002年4月に大和ハウス工業内にリスク管理委員会を設置し、グループを取り巻くリスクの事前回避、発生リスクに対する迅速・的確な対応を行っています。さらに個人情報保護方針に基づき個人情報漏洩リスクへの対策を一層強化しました。

◆大和ハウスグループの企業倫理プログラム



企業倫理に関するトップコミットメント

「事業活動は永遠に
発展していかなくてはならない」
「将来にわたって夢のある企業でありたい」

代表取締役会長 樋口 武男



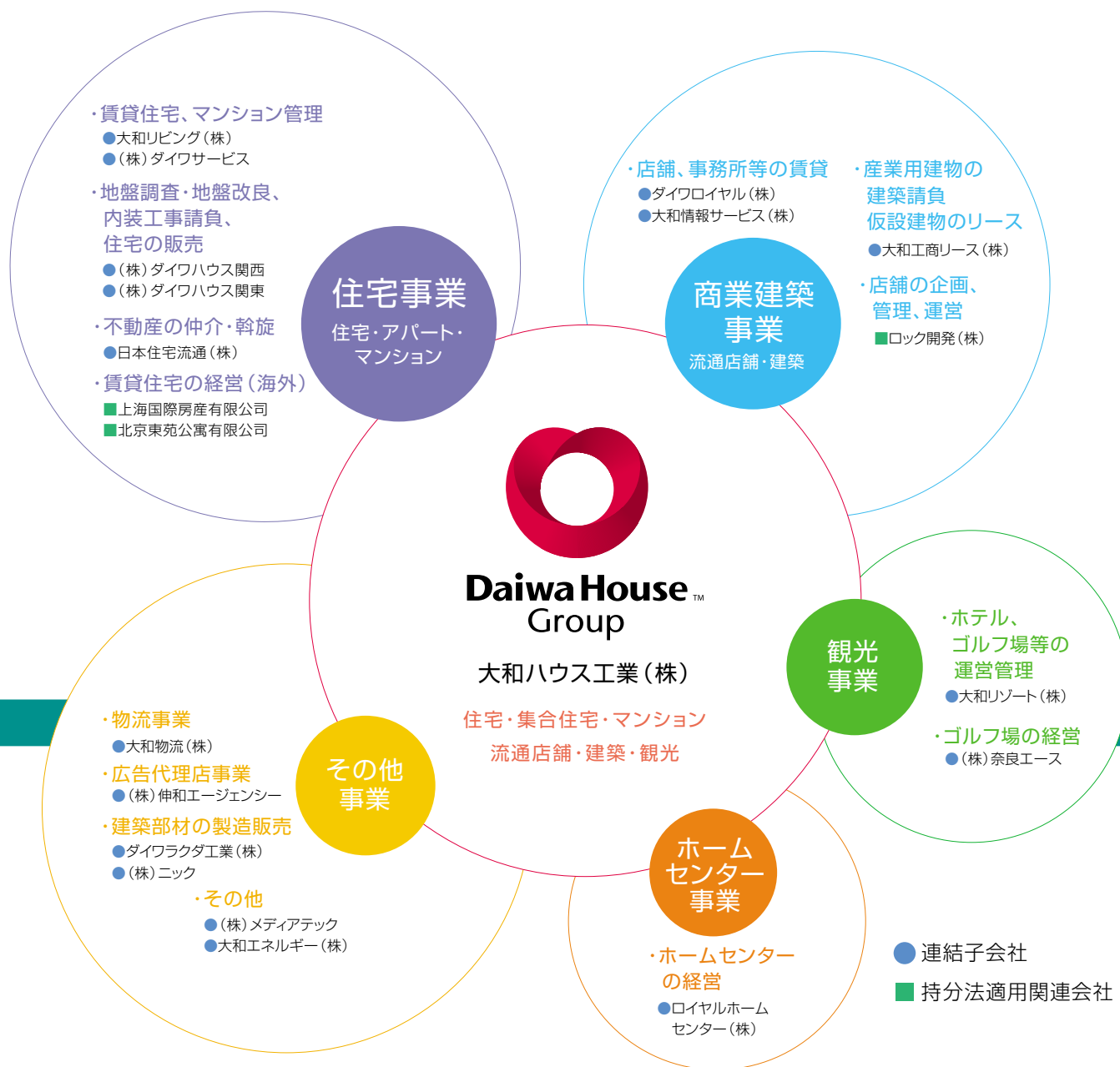
企業トップとして私が口にするこういった言葉も「当たり前のことを当たり前にする。」という日ごろの社員の行動がともなって初めて意味を持ちます。そのためには社員一人ひとりが大和ハウスグループの一員として誇りが持てるということが基本になります。今般経営ビジョン・社員憲章・シンボルマーク、そして社章を統一しましたが、これらを共有することによりモチベーションを上げていくことは、とても大切なことだと考えています。会社に誇りが持てず、社会常識のレベルのことができなくてCSRを語っては、逆に

社会の皆さまからの信頼を失います。

大和ハウスグループの活動は2007年度1兆7千億円の売り上げを目指すまでに発展してきましたが、足元をみると実は小さな判断の積み重ねの上に成り立っています。日々の活動において、社会の皆さまから信頼が得られる行動と判断。これは平凡な目標かも知れませんが、グループ各社トップが率先垂範して、社会に対して誠実な組織風土づくりを進めていきます。

大和ハウスグループの全容

大和ハウスグループは住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてホームセンター事業など、生活基盤産業へ総合的な事業展開を行っています。



◆その他の主なグループ会社

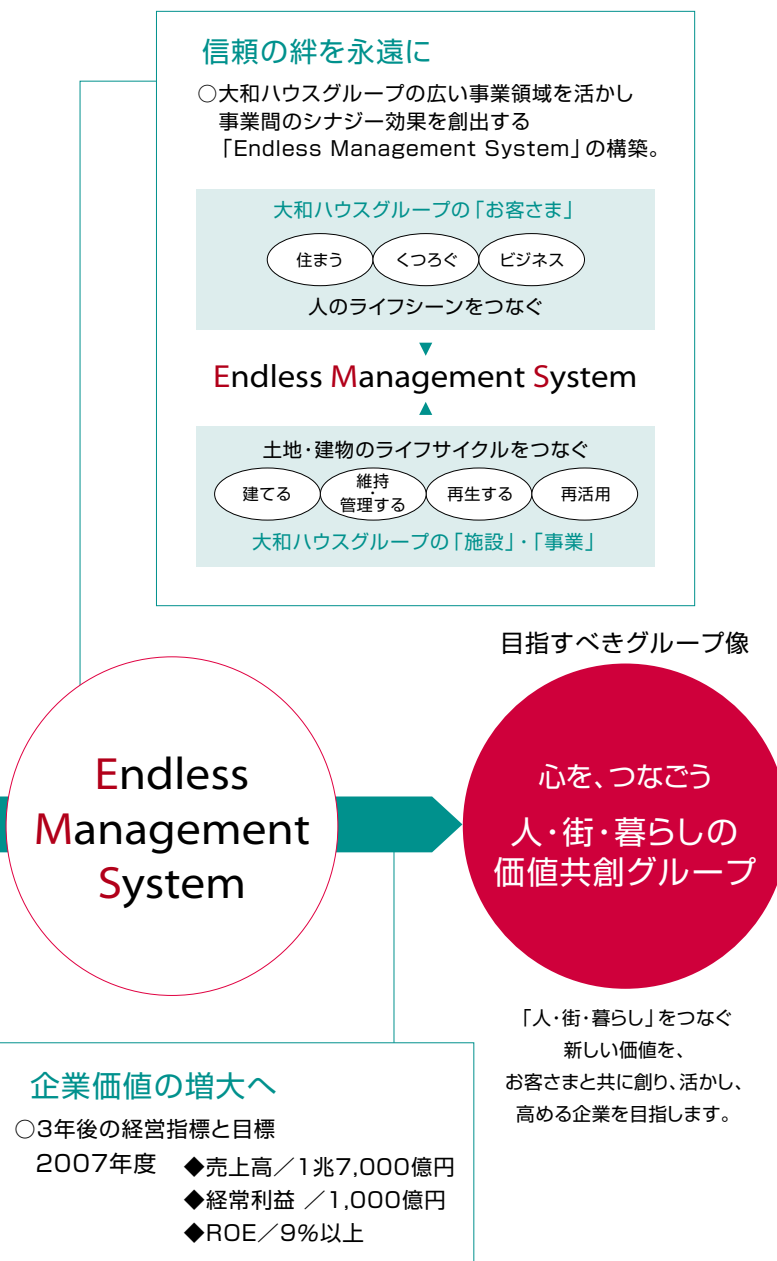
住宅販売 ●(株)ダイワハウス中部 ●(株)ダイワハウス九州 ●(株)ダイワハウス中四国 ●(株)ダイワハウス北信越 ●(株)ダイワハウス北日本
 その他各社 ●ダイワハウス・リニュー(株)(住宅リフォーム) ●(株)シンクローラー(形鋼の加工等) ●(株)寿恵会(老人ホーム運営)
 ●大和エステート(株)(不動産仲介) ■日本住宅ローン(株)(住宅融資) ●(株)大阪マルビル(不動産・ホテル)

海外 ●上海哈比房屋裝飾有限公司(内装設計・工事) ●大和事務処理中心(大連)有限公司(事務処理の代行) ●天津九河国際村有限公司(賃貸住宅の経営)
 ■大連槐城別墅有限公司(賃貸住宅の経営) ■大連民航大廈有限公司(大連ロイヤルホテルの運営) ■大連付家庄国際村有限公司(賃貸住宅の経営)

※2004年11月(株)大阪マルビル(不動産・ホテル)・2005年4月 日本体育施設運営(株)(フィットネスクラブ)が新たに大和ハウスグループの一員となりました。

大和ハウスグループ中期経営計画 Challenge2005

大和ハウスグループは、2005年5月、「人・街・暮らしの価値共創グループ」になるための第一ステップとして「第一次中期経営計画 Challenge2005」を策定し、公表しました。



企業価値の増大へ

○3年後の経営指標と目標

2007年度 ◆売上高 / 1兆7,000億円
◆経常利益 / 1,000億円
◆ROE / 9%以上

成長戦略

- ・ポートフォリオ経営の徹底
- ・事業におけるグループの連携強化
- ・コア技術の開発
- ・成長の布石への積極的な投資

効率化戦略

- ・調達体制の見直し
- ・生産体制の見直し
- ・物流システムの再構築

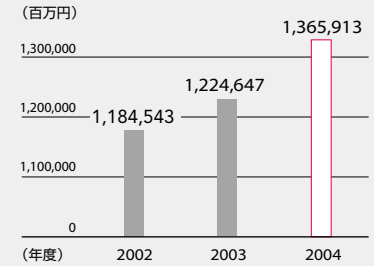
経営基盤強化

- ・人材の確保と育成
- ・経営の企画機能と管理体制の強化

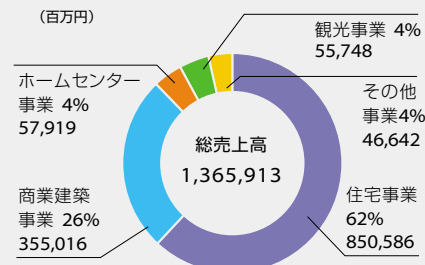
※中期経営計画の詳細は大和ハウス工業オフィシャルウェブサイトに掲載しております。
<http://www.daiwahouse.com/groupbrand/chuki.html>

財務ハイライト(連結)

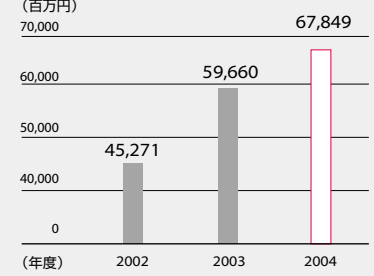
◆売上高



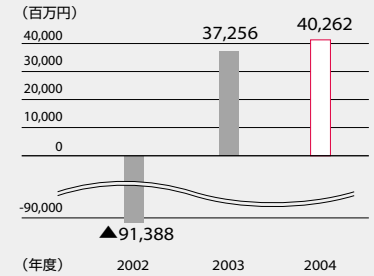
◆2004年度 連結売上高 内訳



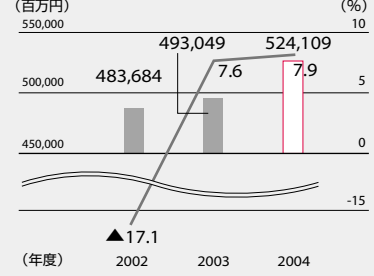
◆営業利益



◆当期純利益



◆株主資本とROE (株主資本利益率)



共に創る

事業を通じての取り組み

「明日」の人・街・暮らしにとって「不可欠」となる
現在・次世代のための事業キーワード「あ・す・ふ・か・け・つ」。
それは、持続可能な社会を全ての人と「共に創る」という
大和ハウスグループのDNAを受け継ぐキーワードでもあります。

あ

安全・安心

安全・安心が生活の
基本テーマです

- 免震住宅
- 防犯配慮
- 防災



す

スピード・ストック

建物のストック性
を高めます

- リフォーム
- コンバージョン



ふ

福祉

これからの
福祉を考えます

- フレンドリーデザイン
- 医療・介護施設



か

環境

地球環境との
共生を考えます

- 環境に配慮した商品
- ESCO事業 ● 資源循環型商品
- 環境に配慮した良質な街
- 建設実績No.1 環境共生住宅



け

健康

日常生活の中の
健康を考えます

- インテリジェンスタイル
- 室内空気環境配慮



つ

通信

通信技術を生かした
暮らしを考えます

- IT自動防災システム
- 留守宅モニタリングシステム



あ

安全・安心

安全・安心が生活の基本テーマです

家族みんなの安心、万が一の時のために、徹底した工夫と配慮で、日常の安全を提案しています。



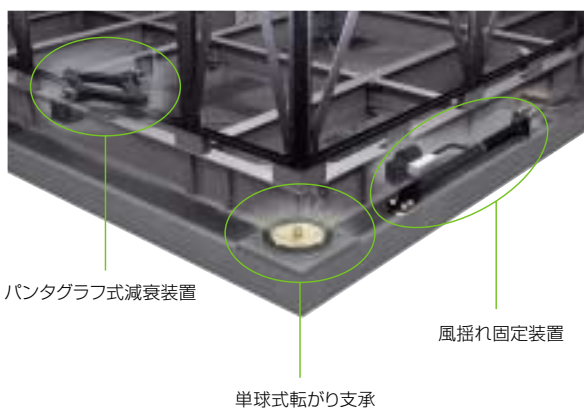
地震列島日本で生まれたオリジナル免震住宅

免震住宅とは、地震によって大きく揺れる地盤（基礎）と建物本体との間に免震装置を設置することで、建物自体の激しい揺れをゆっくりとした揺れに変換する、従来の耐震住宅にはない考え方で生まれました。

耐震住宅とは、建物自体を頑丈に作ることで巨大な地震力に抵抗し、建物の倒壊を防ぐ住宅のことです。大和ハウス工業の耐震住宅は、兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）や、新潟県中越地震などの巨大地震にも全壊・半壊はなく、その耐震性の高さは実証済みですが、より高度な技術で安全・安心を追求したのがオリジナル免震住宅です。この免震住宅は、建物本体の重量を支え地震が来るとその揺れを逃がす「単球式転がり支承」、建物本体の過大な動きにブレーキをかける「パンタグラフ式減衰装置」、巨大台風による横揺れを防ぐ「風揺れ固定装置」の3つの装置で構成されています。これらの装置がそれぞれ有効に機能することで優れた免震性能を発揮します。

また振動台の上に実際の免震住宅を建設し、阪神淡路大震災級の地震から受ける影響を測定し、大地震の揺れを約 $\frac{1}{8} \sim \frac{1}{11}$ にまで低減することを確認。電化製品はもちろん家具類の転倒もなく優れた免震性能を実証しました。さらに、物理的な効果だけでなく、激しい

揺れがゆっくりした揺れに変換されるため、その中で暮らすご家族は恐怖感に襲われることなく安心して生活が続けられます。一度でも巨大地震の恐怖感を体験すると、PTSD（心的外傷後ストレス障害）として長くその方に後遺症が残ってしまうこともあります。免震住宅では精神的にも恐怖感が和らぎます。この安心感が得られることこそ免震住宅の最大のメリットといえるでしょう。



パンタグラフ式減衰装置

風揺れ固定装置

単球式転がり支承

阪神淡路大震災クラスの地震動を
約 $\frac{1}{8} \sim \frac{1}{11}$ にまで低減。



※実験プランでの値です。プランが変わると値は多少変化します。
※Gal「ガル」とは加速度の単位 (cm/sec²) で地震の揺れの強さを数値で表現したものです。
約86km/hで走っていた車が3秒間で急停止したときの衝撃が約800Galです。

独自開発の免震住宅を リーズナブル価格で提供する

当社の免震住宅は2代目となるわけですが、この「免震住宅」は免震装置自体も弊社が開発した装置です。免震装置をOEMメーカーから供給してもらうよりも、弊社の耐震住宅の性能に合わせた免震装置を一から作ることで、品質・性能・コストともに非常に優れた免震住宅となっています。

実証実験では自ら免震住宅に入って阪神淡路大震災の揺れを体感してみましたが、地面の激しい揺れがゆっくりとした揺れに変わっており、頬杖をしていた手が外れることもなく、何より恐怖感が全くありませんでした。



総合技術研究所
第二研究グループ
研究員
井上 功一

※この免震システムはオプションです。また一部商品において搭載できない他、地盤等の諸条件により搭載できない場合があります。

あ

安全・安心

安全・安心が生活の基本テーマです

家族みんなの安心、万が一の時のために、徹底した工夫と配慮で、日常の安全を提案しています。



防犯配慮住宅

居住者の貴重な財産を守るため、2003年5月から、戸建住宅全商品で「防犯配慮住宅」を標準仕様としています。

住まいに入り込む侵入盗は年々、全国的に増加しています。大和ハウス工業では、防犯性能も住宅の基本性能のひとつとして捉え、侵入盗の手口を徹底的に調査し、対策を実施してきました。業界でいち早く戸建住宅全商品を標準仕様で「防犯配慮住宅」とし、1階すべての窓を「防犯合わせ複層ガラス」とするなど部材の強化を実施したのもその現れです。さらに2005年1月より、2階バルコニー内の窓を加えた、侵入の恐れの高い部位に、大手住宅メーカーではじめて、標準仕様で「官民合同会議」*により公表された「防犯性能の高い建物部品」(CPマーク部品)の採用を推し進め、飛躍的な防犯性能の向上をはかっています。また、同部品の普及PRや住まう方の

防犯意識向上に向けた活動についても、民間企業の先頭に立って積極的に取り組んでいます。

*警察庁、国土交通省、経済産業省及び関係の民間団体で構成された「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」



防犯合わせ複層ガラス

1キー2ロック玄関ドア

「防犯建物部品マーク」(CPマーク)

防犯に関する先進のノウハウを活かし、よりいっそうの防犯性能を追求。業界に先駆けて「防犯性能の高い建物部品」(略称「防犯建物部品」)を採用し、より確かな防犯性能を備えました。

◆防犯の公的基準

「防犯建物部品」とは、住宅の防犯性能に関する公的な基準です。「防犯建物部品」には「CPマーク」(Crime Prevention=防犯)が表示されます。



CPマーク

オリジナル制振装置「DMD」が交通振動を低減

交通振動による精神的影響、不快感。深刻な交通振動への対策はお客様の声と安全・安心へのこだわりから生まれました。

都心部の密集地に立地するような狭小間口の3階建て住宅は、幹線道路や高架道路からの交通振動による影響を受けやすく、その対策が課題となっていました。これに対し、新開発した制振装置「DMD」*を、建物の最上部に取り付けることにより、交通振動による建物の揺れをほぼ半減することができました。木造3階建て商品「ミクリエ」にはこれを標準搭載しており、標準採用以外の物件からもニーズが寄せられています。

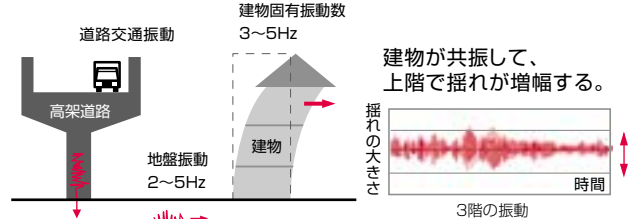


総合技術研究所 第二研究グループ 研究員 大竹 康宏



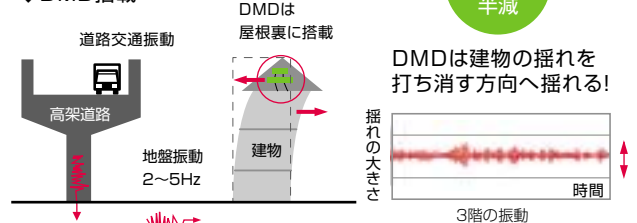
*「DMD」:Duet Mass Damperの略。二重(Duet)、質量減衰器(Mass Damper)

◆DMDなし



DMDを搭載すると

◆DMD搭載



防災についての考え方

「地震国ニッポン」にあるべき住まいは何か、私たちにできることは何かを考えました。

「地震国日本」の認識を新たに使命感をもって

2004年は新潟県中越地震や台風などが日本列島を容赦なく襲った年でした。これにより私たちが地震の国、災害の多い国にいることを改めて強く認識させられました。大和ハウスグループは、住まいと暮らしに深く関わる事業者として、何よりもまず商品・サービスにおいて安全・安心を提供し続けることが大きな社会的使命であると

認識しています。それでも実際に災害が起きてしまった場合、その復興・復旧に全力を尽くすこととしています。また社内では災害対応マニュアルを再整備し、災害復興に向けて迅速に取り組める体制を整備しました。



地震直後に現地に入り訪問・点検にあたる社員

◆近年発生した大地震

発生年月日	規模	震源地	名称
2004年10月23日	M6.8	新潟県中越	平成16年新潟県中越地震
2003年9月26日	M8.0	釧路沖	平成15年十勝沖地震
2001年3月24日	M6.7	安芸灘	平成13年芸予地震
2000年10月6日	M7.3	鳥取県西部	平成12年鳥取県西部地震
1995年1月17日	M7.3	兵庫県南部	平成7年兵庫県南部地震

資料:気象庁

※Mはマグニチュード

被災地の皆さまに心からお見舞い申し上げます

2004年10月23日17時56分。マグニチュード6.8の地震が新潟県中越地方で発生し、その後も余震が続きました。大和ハウスグループはご入居いただいているお客さまの住宅復興に全力を尽くすのはもちろんのこと、仮設住宅建設、義援金の募集、ボランティア活動など復興支援にあたりました。

地震発生の翌日には当社新潟支店に対策本部を設置し、当社お客さまへの対応を行うとともに、一方で、被災地の皆さまに対し、飲料水、使いきりカイロ、ブルーシートなどの寄贈を行いました。

またプレハブ建築協会は仮設住宅建設本部を設置し、住宅3460戸、集会所18棟、デイサービス1棟、談話室24戸を建設しました。大和ハウスグループではその内、大和ハウス工業が221戸、大和工務リースが837戸の仮設住宅を建設し、全体の約30%を大和ハウスグループが担当しました。資材の運搬は大和物流長野営業所があたり、多い日には10トン車26台を使って資材・部材を供給するなど、グループを挙げて復興支援を行いました。

※募金活動の結果等についてはP.61に掲載しております。



長岡市光陽台の仮設住宅



仮設住宅用の部材を運搬する救援物資輸送車

現地に搬入された部材

す

スピード
ストック

建物のストック性を高めます

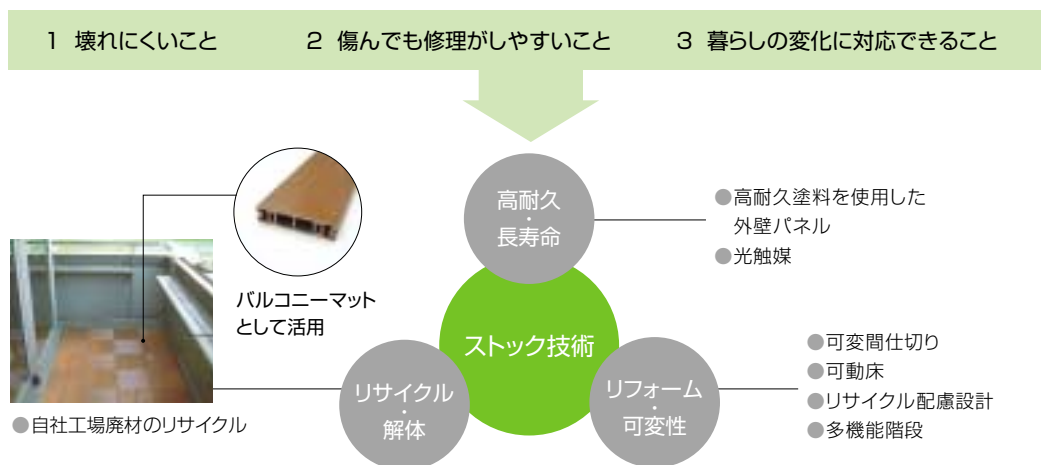
高い耐久性を持ち、時代の変化にも対応できる価値ある建物を開発しています。



ストック技術に対する考え方

私たちは地球環境と家族の未来を守るため、高耐久で時代の変化にも対応できる建物の開発に取り組んでいます。

地球環境のために、これからの住宅に求められる3つの条件



リフォーム（増改築）による資産保護を

愛着ある今の住まいを大切に長く使う。住まいの長寿命化は家族と環境にやさしい取り組みです。

総務省の調査によると、2003年の全国の住宅ストックは5,387万戸となっています。これは、日本の総世帯数4,722万世帯に対して1.14倍となり、「量」に関してはすでに成熟期に入っているといえます。そして今後は「質」の面での充足や少子高齢化、環境問題などの社会的問題への対応がより重要視されます。また欧米に比べて短い耐用年数の長期化も大きな課題と考えられます。

私たちはこうした観点から、住まいの専門家としてお客様の家を長いスパンで見守っていきます。リフォーム（増改築）事業を通じて、古くなった屋根や壁を補修し建物そのものの寿命を長期化したり、今後も快適に暮らせるように建物の断熱性能を向上させています。

また使いやすい間取りに変更したり、古くなった機器を最新の省エネ型のものに変更しています。このようなリフォームの際、今ある材料を利用してその上から新しい材料を追加する形を主にとっています。そうすることで、廃棄物の削減、省資源を心掛けています。

このようにさまざまな課題に対処しながらお客様の愛着ある住まいを一緒に大切に育てていく、それが私たちの責任です。



外壁やサッシに新築部材を採用した全面リフォーム

優良な社会的資産となる街並み形成と保護

歴史資産や街並みの保護に配慮しながら、より良い社会的資産を形成します。

マンションを建築するには、それぞれの地域の街並みを壊さないように、また街並みと融和できるよう可能な限り配慮しながら計画することとしています。「D' グラフォート横浜Cruising Tower」は横浜市認定歴史的建造物に指定された旧東京三菱銀行横浜中央支店の跡地に建築されました。地元住民の皆さま方からの強い要望もあり、外観ファサードについてはギリシャ・イオニア建築様式だった支店

の外観を低層部でほぼ忠実に復元し、上層部は近代的な建物にするという、「新旧の融合」をコンセプトに建築しています。元来、横浜という地域は古き良きものを大切にしながら、新しいものを常に取り入れるという風土もあり、現在は建物が地域の街並みと一体になり溶け込んでいます。その結果、新しく建築されたマンション自体が横浜市より歴史的建造物に認定され、新聞紙面に何度も掲載されました。



D' グラフォート横浜Cruising Tower (神奈川)

街のシンボルを守りたい 地域の皆さまと連携

「D' グラフォート横浜Cruising Tower」は新線開通により利便性もよく、MM21エリアで横浜のシンボルタワーとなるような存在感がある建物に仕上がりました。

また、ご購入していただいた皆さま方は、歴史的建造物という社会的資産と個人資産の両者を理解し、満足していただいていると自負しております。今後も地域住民の皆さま方と連携し、さまざまな観点からみた良好な資産を提供していきたいと思っております。



神奈川中央
マンション第一営業所
販売事務所長
井上 薫

コンバージョンによるストックの再生

建物の有効活用は、土地オーナー様、テナント企業様に喜ばれ環境にもやさしい提案です。

建物の質が向上している昨今では、容易に資産価値のある建物を解体し、資源・資材を無駄にしてしまうことは、環境を考える上でも好ましいことではありません。またテナント企業様にとっては、飲食店や小売業の出店競争の中、幹線道路沿いなど立地のいい場所では新規の物件は見つかりにくく、開業まで時間がかかってしまい、土地オーナー様にとっては建替えや新築はコストの負担が大きくなることとなります。

これに対し私たちは「価値ある空間」を創っていく立場から、また環境に配慮する使命から、まだ資産価値のある建物に対してのコンバージョンやリニューアルに積極的に取り組んでいます。例えば年数の古い建物を改装・改築することにより新築のような店舗として再生させたりしています。テナント企業様にとっても短期間の準備で開業でき、土地オーナー様にとってはコストが抑えられるという大きなメリットがあります。

私たちはコンバージョンの技術、将来の用途変更を見据えた設計、リニューアルへの配慮、高耐久・長寿命部材の開発などをとおしてストック価値を再生させる提案をしていきたいと考えています。

※コンバージョンとは、古い倉庫を店舗や事務所に改築するなど「建物の用途変更」を意味する言葉です。



従来の構造躯体を活かして産業用事務所から飲食店へ



福祉

これからの福祉を考えます

誰もが住みよい、そして誰もが住み続けられる街づくり。
「みんなにやさしい」を基本に考えます。



ユニバーサルデザインからフレンドリーデザインへ

誰もが安全・快適に過ごせる住空間・住環境づくりに取り組んでいます。

子どもから高齢者、体の不自由な人など多様な生活ニーズに対応することは今ではあたり前の配慮となっています。

当社はこれを住宅メーカーが備えるべき当然の技術と考え、早い時期からバリアフリー、ユニバーサルデザインへ取り組み、顧客ニーズへ対応してまいりました。現在ではそこで培った技術を元に「フレンドリーデザイン」というコンセプトを推進しています。これは「住まいと家族みんなが、いつまでも仲良くあるための空間づくり」を目指すものです。備えるべき基本性能として「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」「美しさ」の4つを掲げました。

今後フレンドリーデザインの思想に基づき、いつまでも安心して楽しく住み続けられる価値ある住まいを提供していきます。



軽い力で開閉できるドアノブ

レバーハンドル

これまでのドアノブのようにグッと握らなくても軽い力でドアの開閉ができます。手に何か持っているときは軽く肘を使って開閉も可能です。

シンクロ引き分け戸

左右どちらかの扉を動かすと同じ量だけ反対の扉が動きます。動かす量が従来の半分で済むため開閉しやすい建具です。



軽い力で開く引き分け戸



安全性を重視した階段

公庫基準対応階段

人間工学に基づく実証実験により採用された廻り階段

フレンドリーデザイン

住まいと家族みんながいつまでも仲良くあるための空間づくり



①「使いやすさ」に関わる性能

例えば

- ・子どもさんからお年寄りまで無理なく使えますか？
- ・体への無理な負担がありませんか？
- ・使いやすい形や素材ですか？
- ・お掃除やメンテナンスがしやすいですか？



②「わかりやすさ」に関わる性能

例えば

- ・文字や音、色、光などの工夫によりわかりやすい情報が提供されていますか？
- ・使い方は難しくありませんか？



③「安全性」に関わる性能

例えば

- ・安全への配慮がなされていますか？
- ・万が一の時に危険にならない工夫がありますか？
- ・誤った使い方を防止する工夫がありますか？



④「美しさ」に関わる性能

例えば

- ・まわりとの調和が取れたデザインですか？
- ・心理的な抵抗のないデザインですか？



美しさと使いやすさを意識したアイテム提案

スライドベンチ付きシューズボックス

文字通りベンチが内蔵されたシューズボックスです。ベンチは引き出し式で出し入れ可能です

豊かな高齢化社会の実現のために

医療・介護に関する調査・研究と豊富な実績を活かした事業提案によりインフラの整備・充実の一端を担います。

超高齢化社会の到来に備え、私たちが「シルバーエイジ研究所」を設立したのは1989年。以降「わが家で住まうようなケアライフを」をコンセプトに、建物はあくまでも「人々の営みの場であり、暮らしの場である」という考え方にに基づき、数多くの医療・介護施設をご提案してまいりました。

おかげさまで2005年3月末現在、1,218箇所の医療・介護施設の実績を頂戴しました。この豊富な実績を活かし、今後ますます多様化・高度化する価値観に応える施設づくりをはじめ、さまざまな事業企画・ニーズにも対応していくことが社会的な使命であると考えています。



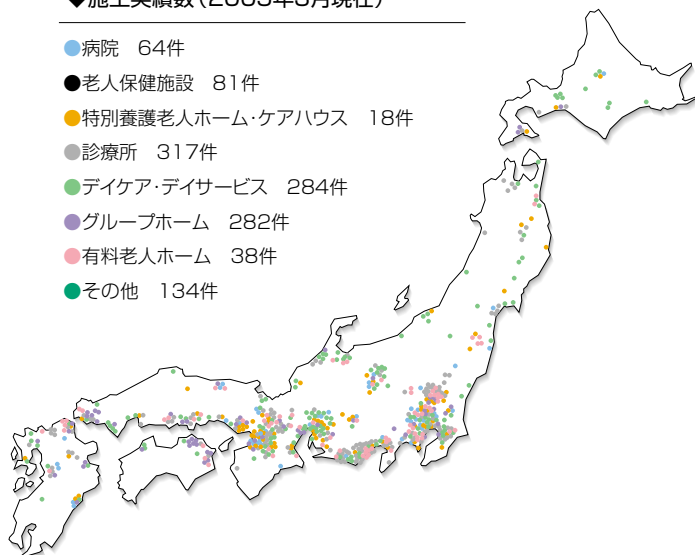
明るい病院内



車椅子でも使いやすく設計された食堂

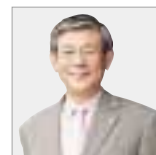
◆施工実績数(2005年3月現在)

- 病院 64件
- 老人保健施設 81件
- 特別養護老人ホーム・ケアハウス 18件
- 診療所 317件
- デイケア・デイサービス 284件
- グループホーム 282件
- 有料老人ホーム 38件
- その他 134件



これからの介護施設づくりにとって重要な視点とは？

これからの医療・介護事業は、確実に訪れる未来社会の姿をきちんと認識した施設づくりが必要です。例えば団塊世代の最終ランナーが65歳を迎える2015年。この世代は戦後の日本の豊かさを実感して育ち、自分らしく自由な生き方があたり前となった最初の世代。「公助」より「自助」の考え方が主流となっているかもしれません。この方たちが満足して暮らせる施設とはどのような施設なのか、社会ニーズにどう敏感に対応していくのか、我々が培ってきた実績とノウハウの中にその答えはある、と自負しています。



営業本部
シルバーエイジ研究所
総括所長
広瀬 元紀

「全日本盲導犬使用者の会」の皆さまがご宿泊

盲導犬使用者の会による「全国交流会 うるわしの信州・長野大会」が2004年5月に開催され、信州松代ロイヤルホテルに滞在されました。

同交流会は、全国の盲導犬使用者の皆さまが一堂に会し、会員相互の親睦を深めるとともに、宿泊施設や乗り物などあらゆる公共の場でマナーの向上を図り、社会に対して身体障がい者補助犬への理解を深めることを目的としています。信州松代ロイヤルホテルではその趣旨に賛同し、76頭の盲導犬とその使用者にご利用いただきました。

参加者の皆さまに快適なホテルライフを送っていただくため、社内のマニュアルに基づきおもてなしの準備を実施、当日はホテルスタッフ一丸となって安全に配慮しながら心をつくしたサービスに努めさせていただきました。交流会では76頭の盲導犬が一堂に会しましたが、ほえたりする盲導犬は一頭もなく、参加者の足下で待機し

ている姿には感心させられました。

今後も、身体障がい者補助犬に対する積極的な取り組みを行い、それが社会の皆さまからの理解の一助となればと考えています。



全日本盲導犬使用者の会 会長 清水和行様よりホテル支配人への感謝状贈呈



交流会で講演を聞く参加者の皆さまと盲導犬

地球環境との共生を考えます

暮らし(商品)の視点から地球環境を考え、
人と自然の共生を目指します。



環境に配慮した商品づくり

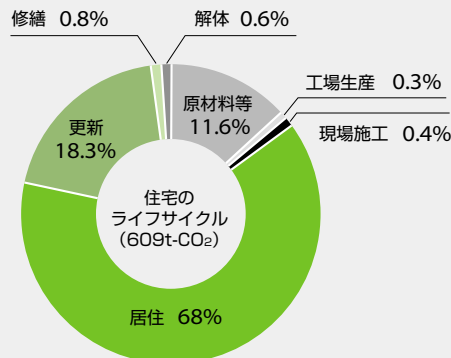
京都議定書発効による温室効果ガス対策への貢献

家庭におけるエネルギー消費は世帯数の増加や家電製品の普及により年々増加しています。家庭のエネルギー消費によるCO₂排出量は、日本全体の13.5%を占めており、1990年度から3割も増加しています。当グループは、家庭から出されるCO₂について削減することが日本のCO₂排出量を削減する大切なキーポイントになると考え、商品を通してさまざまな環境負荷低減の提案を行っています。

ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減

使用期間が数十年以上にわたる住宅の省エネルギー対策として、建物の高断熱高気密化(冷暖房エネルギーの削減)、給湯システムの省エネルギー化、自然エネルギーの利用(太陽光発電システム)を推進しています。

◆ライフサイクルにおけるCO₂排出量割合

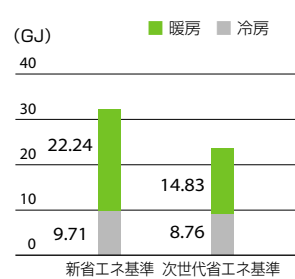


※日本建築学会による建物LCA指針(案)に基づいて
当社LCA委員会が試算したものです。

次世代省エネルギー基準対応住宅の普及

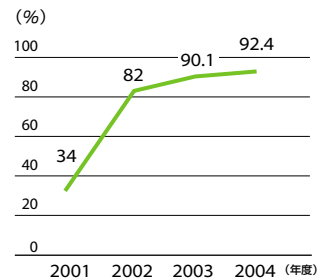
2004年度には当社の新規供給戸数(木造住宅含む)の約92%が次世代省エネルギー基準対応住宅になり、CO₂の排出量を約3,500t-CO₂/年(新省エネルギー基準と比較した場合)削減しました。またこの住宅に30年間お住まいいただいた場合105,000tのCO₂を削減することができます。今後は、一部基準に達していない木造住宅の次世代省エネルギー基準対応化を強く推進し、供給するすべての住宅を次世代省エネルギー基準対応とすることを目指します。

◆冷暖房にかかる年間消費エネルギー



(大阪地域による132.8m²
2階建シミュレーションによる)

◆次世代省エネルギー基準達成率



■高効率給湯器(エコキュート)の普及

2004年度は当社の新規供給戸数の約11.4%にあたる1,407棟の住宅にエコキュートを販売・設置しました。これによりCO₂の排出量を年間約453t-CO₂削減することができました。今後もエコキュートを推進していきます。(目標2007年度 設置率35%以上)

■太陽光発電システムの普及

2004年度は当社の新規供給戸数の約1.4%にあたる176棟の住宅に太陽光発電システムの販売・設置をしました。これによる総出力は700kWとなり、CO₂の排出量を年間約270t-CO₂削減することができました。

今後も太陽光発電システムを推進していきます。(目標2007年度設置率30%以上)



■風力発電システムの開発

当社では、太陽光発電パネルを併用した小型風力発電システム「エコジャイロ」(太陽光パネル160W、風力発電機30W)を開発しました。

このシステムを用いた街路灯の商品化を進めています。この街路灯は、蓄電池を内蔵しているために、LED照明(24W)を1日6時間、他からのエネルギー供給なしにつけることが可能です。電気工事が一切不要なため、ゴルフ場や公園などへの設置が容易になり、また防災面においても大変役立ちます。2005年より一部のグループ会社で発売する予定になっています。



小型風力発電システム「エコジャイロ」

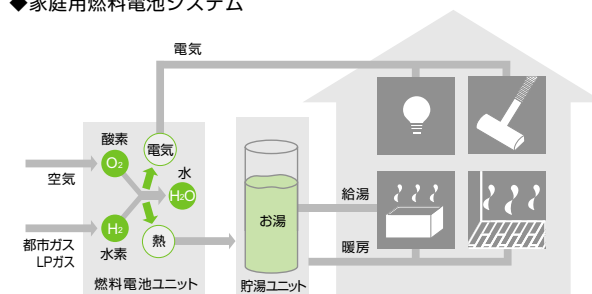
■エコキュート標準装備のマンション販売

マンション事業において、積極的に家庭で使うエネルギーを削減していく方針を打ち出しています。その中のひとつとして、家庭で使われる給湯エネルギーの消費を削減するために、高効率給湯器(エコキュート)を採用したマンションを販売しました。ガス給湯器と比べると設置面積が大きいエコキュートですが、今後も平面計画とのバランスを保ちながら、積極的に採用していきます。

■燃料電池導入に向けての実証実験

当社では、今後の燃料電池の普及に向け、家庭用燃料電池における、経済性・環境性・品質について実際に当社の住宅にお住まいのご家庭に協力をいただき、1年間のフィールドテストを行いました。この実験では主に家庭でのエネルギー負荷と燃料電池の特性が適合するものであるかどうか、ということを中心に検証を行いました。その結果、経済性・環境性・品質において効果的であることを確認いたしました。

◆家庭用燃料電池システム



燃料電池のしくみ

家庭用燃料電池システムは「燃料電池ユニット」と「貯湯ユニット」の2つで構成されます。燃料電池ユニットでは、都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電します。発電の際に発生した熱でお湯をつくり、貯湯ユニットにお湯をためます。発電した電気は家庭内の電気機器に使用し、お湯は風呂やシャワー、キッチンなどの給湯に使用できます。



エコキュート標準装備 D' クラディア日吉本町外観

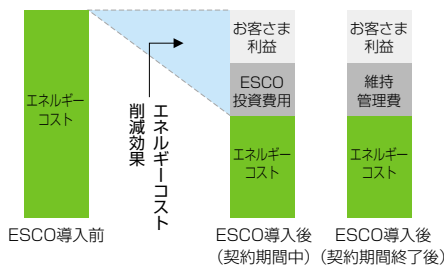
ESCO[※]事業について(大和エネルギー)

お客様の事業活動における環境負荷低減のお手伝いをしています。

大和エネルギー(株)では、エネルギー、環境、経営の3つの視点からさまざまな事業を展開しており、ESCO事業を通じて、ビルや工場などのエネルギー管理を総合的にサポートし、エネルギーコストの削減とともに環境負荷(CO₂排出量)の削減の提案を行っています。2004年度は7物件に対してESCO事業を実施しました。また環境事業として、大型や小型の風力発電システムの販売も行っており、2004年度は5物件の設置を行いました。

※ESCO事業とは省エネ化に必要な、「技術」「設備」「人材」「資金」などの全てを包括的に提供するサービスのことで。

◆ESCO事業の実施メリット



太陽光発電システム(三重県)



風力発電システム(沖縄県)

地球環境との共生を考えます

暮らしの視点から地球環境を考え、人と自然の共生を目指しています。



資源循環型商品

その役割は終えてもリユース(再使用)、リサイクル(再資源化)が可能な資源循環型商品を開発しています。

資源循環型「リユース基礎」(大和工商リース)

建物の解体時に分解・撤去して、次の現場で再使用できる、仮設建物にとって理想的な基礎。

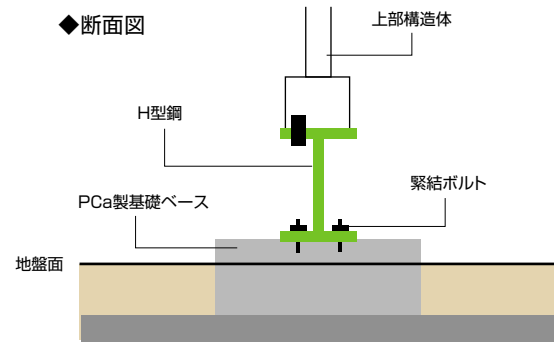
従来の基礎は現場で鉄筋コンクリートを打設し、解体後、鉄筋は鉄スクラップとして鉄製品に、コンクリートは路盤材等にリサイクルされてきました。しかし、リサイクル製品製造時のエネルギー負荷や、使用済みの路盤材は最終的には廃棄せざるを得ないことなどを考えると環境配慮は決して万全であるとは言えませんでした。仮庁舎、仮設住宅、仮設教室などの仮設建物はその使用期間が短いため、特に配慮が求められます。

大和工商リースでは現場での産業廃棄物の発生抑制および工期短縮を目的として「リユース基礎」を開発しました。(特許番号: 3612065)この基礎は工場生産されたPCa(プレキャストコンクリート)製基礎ベースとH型鋼を着脱



リユース基礎

可能なボルトで結合するだけなので、施工時の工期を短縮するとともに、現場打ち鉄筋コンクリート製基礎の場合に発生するコンクリート、鉄筋、型枠等の廃材の発生を抑制します。解体時も取り外しが容易で、次の現場での再使用が可能になり、従来は解体時に大量に発生していた鉄筋やコンクリートなどの廃棄物を大幅に削減することができます。その環境負荷低減効果が評価され、経済産業省などが主催する「資源循環技術・システム表彰」で平成16年度の奨励賞を受賞しました。

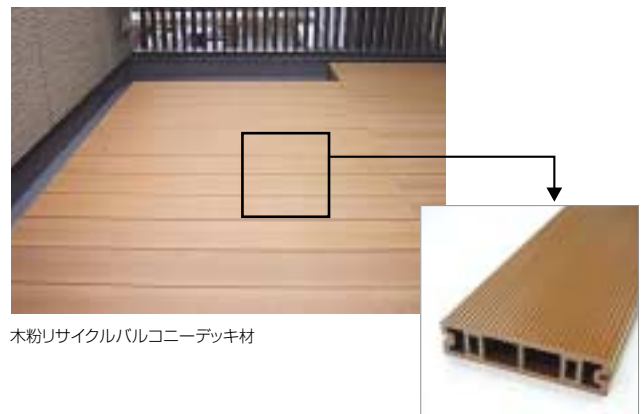


木質系廃棄物リサイクルシステムの開発

工場の廃木材を利用したリサイクルバルコニーデッキ材の提案

当社ではゼロエミッションを目指してリサイクル活動を行っていますが、現時点では、建設副産物のリサイクルは全て業者委託によるもので、将来的には安定かつ継続的な廃棄物の回収ならびにリサイクル推進のために「自社工場内でリサイクルし、自社現場にて消費する」体制を確立していく必要があります。

そこで、工場に集まった廃木材(おがくず、切りくずなど)を有効利用するために、廃木材と廃プラスチックを混合して成型する木粉混入樹脂建材に着目し、住宅のバルコニーの仕上げ材として利用できる木粉リサイクルバルコニーデッキ材を開発しました。これらを当社の新築施工現場で利用することにより自社内で完結する資源循環型システムを確立することが可能となります。



木粉リサイクルバルコニーデッキ材

木粉混入樹脂材

環境に配慮した良質な“街”をつくる

周辺環境に調和した住まいづくりは良質な街づくりにつながります。

快適な住まいをつくるには、周辺環境との「調和」が必要になります。たとえば、日あたりの良さは南側土地の利用状況に左右され、プライバシー保護も隣家の距離と関係があります。つまり、集合体としての快適な住宅を追求すれば、それは自ずと良質な“街づくり”へとつながっていきます。

具体的な取り組みとしては、道路に街路樹を配置した「グリーンコリドール」を計画し、季節感ある緑豊かな街並みを演出しています。また、開発前の地形や、自然の雑木を最大限に利用した公園をつくり、子どもが自然と触れ合える遊び場を提供しています。人工的な調整池も、公園と組み合わせることで親水の間となり、水生植物が茂り、小動物が集うビオトープ*となります。また、住まい手がガーデニングを楽しみながら環境貢献できるよう、花置台や花スペースを設置。住まい手により個性豊かな門周りが演出できる仕掛けを用意しています。

*ビオトープ:生命バイオ (bio) と場所トポス (topos) の合成語で生物の生息空間のこと

この他にも、街全体の住環境と景観を一定品質に保つため、計画のガイドラインを設けています。住宅に個性を持たせるお客さまも多く、周囲と調和させることで結果的に街の価値が高まり良質な住環境を創造できると考えるからです。



街路樹を配置したグリーンコリドール。街に季節感を与えます。



調整池を利用した親水公園



自然環境を活かした公園



住まい手による門周りの花演出

建設実績No.1 環境共生住宅

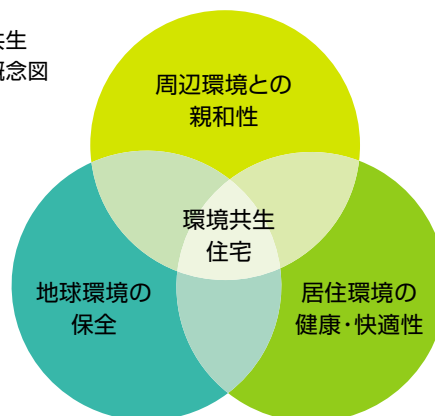
「人と環境」というふたつの視点から省エネルギー性能、住まいの耐久性、資源の有効活用などを追求してきた大和ハウスの集大成の住まい。

環境共生住宅とは、人と住まいをとりまく「環境」をより良いものにしていくために提唱された「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことです。大和ハウスは、これまで長年にわたり人と環境の視点で省エネルギー性能、住まいの耐久性、資源の有効活用などを追求してきました。「環境共生住宅」はまさに当社が目指してきた住まいの姿そのものだったのです。(財)建築環境・省エネルギー機構では、「環境共生住宅」の基準を定め、その普及を図るために認定制度が設けられています。当社の鉄骨系戸建て住宅は「ダイワハウスGE型」として環境共生住宅「システム供給型」の認定を取得しており、その普及を推進してきた結果、平成16年度はシステム供給型(戸建住宅)部門だけでなく、建設実績総合1位という成果を上げることができました。



環境共生住宅「システム供給型」認定証

◆環境共生住宅概念図



日常生活の中の健康を考えます

日常生活から汚染物質を取り除くなど健康に暮らし続けられる住環境を創造しています。



在宅健康チェックシステム<インテリジェンストイレ>

大和ハウスグループの「ホームネットワーク技術」と東陶機器株式会社の「健康チェック技術」の融合により生まれた次世代型トイレ。

開発の経緯

健康問題に関心を持ち、住宅メーカーとして日常の健康管理を自宅でできないものかと考えていた、大和ハウス工業会長(当時社長)の樋口が、約2年前となる2002年12月、東陶機器株式会社会長(当時社長)の重淵様に対し、自宅で手軽に健康チェックができるトイレの開発について打診しました。東陶機器株式会社の重淵様も、豊かで健康かつ



総合技術研究所
インテリジェンストイレ推進室
室長

濱野 稔

健全な社会の樹立につながると開発の主旨に賛同、両社が持つ技術・ノウハウを駆使してコラボレーションすることに合意し、開発がスタート。以降、両社スタッフが協力し、お客さまニーズの把握、基本コンセプトの構築、デザイン・仕様の決定を経て開発を完了し、このたびの発売に至りました。

昨今増大しつつある生活習慣病の予防は、生活習慣の改善を心がけることが一番とされています。「インテリジェンストイレ」はお客さまに健康チェックの習慣づけを働きかけ、生活習慣の改善をサポートする、新しい「健康」管理技術の提案です。「尿糖値」「血圧」「体脂肪」「体重」の4つを測定することができ、在宅での健康チェックに加え、健康管理ソフトで各数値を保存することも可能にしました。

「インテリジェンストイレ」4つの提案

- ① 生活習慣の改善を促す4つの健康チェック機器
生活習慣病の始まりとされる「高血糖」「高血圧」「肥満」のサインをチェックするため、「尿糖計」「血圧計」「体重計」「体脂肪計」の測定機器を搭載します。
- ② 生活習慣改善をサポートする機能
測定したデータを、パソコンを使ってグラフ化し、週単位や月単位などの変化を確認することができます。また運動や食事へのアドバイスなど、健康生活を送るための情報提供を行います。
- ③ 健康チェックの習慣づけ
日常的に使うトイレに測定機器をビルトインした設計は、トイレを使うついでに測定をするといった健康管理の習慣づけをサポートします。清掃性・収納性にも配慮した空間は、「健康チェックの場」というトイレの新しい機能を提案します。
- ④ ホームネットワークを使った利便性
住宅のホームネットワークを使って、簡単に測定したデータをパソコンに保存することができます。

◆インテリジェンストイレの健康器具の構成



② 体脂肪測定



③ 血圧測定



「健康かんりくん」の利用例



① 尿糖値測定 ② 体脂肪測定 ③ 血圧測定 ④ 体重測定

換気浄化システム

室内の空気環境を改善すること、住まう人の健康を真剣に考えました。

室内の空気は建材から発散する化学物質だけでなく、家具や生活用品から発散するさまざまな化学物質によっても汚染されます。このため計画的な換気が必要となりますが、当社では換気性能はもちろんのこと、外気温を感知して開度を自動調節する自然給気口「オートプレス」を採用し季節に応じた適切な換気量を確保できる換気システムとなっています。

「換気浄化ef」 大和ハウス工業オリジナルの空気浄化システム

換気浄化ef (efはexcellent freshの略) の特長は以下の3点です。

1. トリプル浄化機能

オリジナルの「トリプル浄化機能」とは、フィルター、急速排気、除菌イオンの3つの浄化機能のことです。フィルターにはHEPAフィルターと呼ばれる高性能なフィルターを使用しており、また浄化手段として排気機能を持つことにより、喫煙などで発生する煙や水蒸気を排出できます。このトリプル浄化機能は市販の空気清浄機ではできないハウスメーカーならではの機能です。

2. 最適自動制御

ホコリ、ニオイ、湿度の3つのセンサーで空気の汚れを感知し、「最適自動制御」を行います。冬期モードにすると、冬場の結露の抑制にも効果があります。

3. すっきり設置

天井カセット式なので「すっきり設置」することができ、置き場所に困りません。

換気浄化efはオプションで、当社住宅の換気システムと組み合わせで使用することができ、必要な部屋を選んで設置することができます。

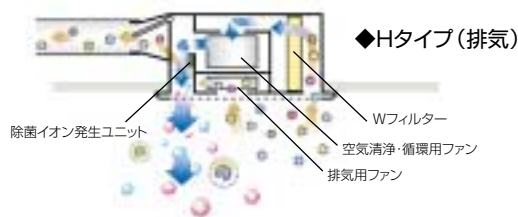
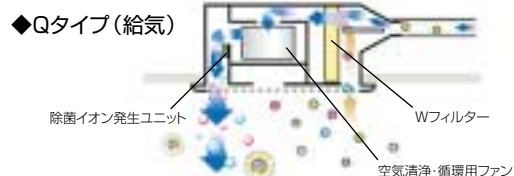
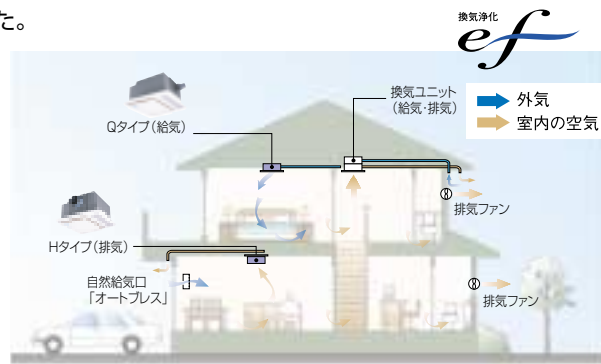
シックハウスへの取り組み

当社では1996年にクロス用接着剤に含まれるホルムアルデヒドをゼロ化したのを契機に、業界に先駆けてシックハウス対策を進めてきました。

大和ハウスグループの研究成果は、学会発表や講演会を通じて社会へ向けでも発信しています(室内空気環境に関する学会発表件数:24件)。

天然素材オリジナル壁紙「キトサンクロス」

大和ハウスグループでは、資源の有効利用を考え、地球の環境に配慮したオリジナル壁紙「キトサンクロス」を開発しました。食品廃棄物のカニ殻に30%程度含まれる「キチン質」を原料としたキトサンを使用しています。キトサンはホルムアルデヒドを吸着し無害化する性質を有しています。この環境負荷の少ない壁紙は、環境調和・循環型社会に向けた商品として、シックハウス問題に対応できる建材として注目されています。



「キトサンクロス」を内装に使ったリビング

通信技術を生かした暮らしを考えます

ライフシーンに応じて最先端の情報技術を採用し、
住まいの安全・快適をさらに高めています。



「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」の実証試験への参画 インターネットと連携した防災システムの開発を目指します。

各地の観測ポイントで検知した地震情報をリアルタイムに配信、各家庭に設置したコントローラーが「緊急地震速報!震度5!あと10秒!」といった音声メッセージで警告します。特徴としては、情報配信にインターネットを活用している点、ホームネットワークを使い、ガスや電気などの遮断を自動的に行う点があげられます。

地震には伝播速度が速いP波(初期微動)と、伝播速度は遅いが大きな揺れを起こすS波(主要動)があり、地震被害の大半はS波到着以降に引き起こされます。そこでS波より早く観測できるP波を検知し、震度や到着時間を知らせれば、地震の被害を軽減することが期待できます。地震予知が困難な現在、地震の被害を軽減する唯一の方法と言えますが、さまざまな課題も想定されます。インターネット上での通信の信頼性、遅延時間、あるいは配信された情報で適切な避難行動が取れるかなど、実際の家庭で検証する必要があります。

こうした課題を解決すべく、当社で取り組んできたホームネットワーク技術や、さまざまな生活研究の成果を活用し、システムの実用化に向け貢献していきたいと考えています。

※この防災システムの開発はJEITA(社団法人電子情報技術産業協会)及びアペクセラ株式会社の協力をいただいております。

本格的な実用化を目指します。

従来公共機関にしか配信されなかった緊急地震速報を、一般家庭にも配信しようという、世界的にも画期的な試みです。開始早々の4月11日には、実際に速報が配信され、貴重なデータを得ることができました。配信されたご家庭からは、「誤報かと思いつつ机の下に避難をしたら、本当に地震が来たので安心した」といった意見もいただいております。



総合技術研究所
研究員

吉田 博之

留守宅モニタリングシステム

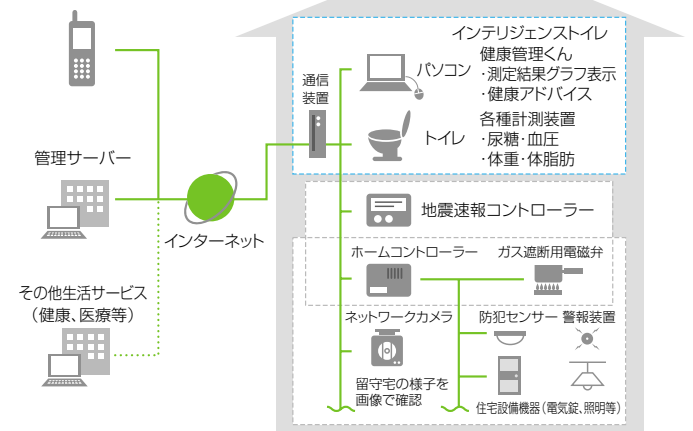
ITにより快適で安全な暮らしを追究していきます。

留守宅モニタリングシステム(留守モニ)とは、携帯電話のインターネット接続機能を利用し、留守宅の設備機器の動作状況を携帯電話で確認、操作を行うことができるシステムです。また、窓や人感センサーと連動し、外出時や就寝時に異常が発生した際、ブザーや照明点灯で威嚇し、携帯電話にメールを送付することも可能です。2005年には月々のランニングコストを低減できる宅内コントローラーを開発するなど、技術の変化に合わせて日々進化を続けています。

ホームネットワークへの取り組み

2000年 1月	次世代実験住宅竣工。ホームオートメーションとインターネットを融合させたIT住宅として話題を集める。
2000年 7月	東京ビッグサイトでの「夢の技術展」にて、携帯電話で宅内を操作するシステムを展示。商品化に向けての開発に着手。
2001年 9月	マンション向けに「留守モニ」販売開始。
2002年 4月	「D-TEC PLAZA」に、近未来の住宅をテーマとした「D'sスマートハウス」がオープン。
2003年 10月	「ルグラン クラフティ」にて、戸建住宅向け「留守モニ」を設定。
2005年 1月	緊急地震速報活用・IT自動防災システムの実証試験に参画。
2005年 3月	WEBサーバーを内蔵した新規宅内コントローラーを開発。

留守宅モニタリング



地球環境への取り組み

持続可能な社会を実現するために、
全ての事業活動において環境への負荷を低減する取り組みを徹底し、
人と人、人と自然が向き合える豊かな未来を構築します。

大和ハウスグループとして、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進しています。

近年、社会問題化してきた産業廃棄物不法投棄や土壌汚染問題。これらの環境リスクを少しでも低減させるため、積極的に活動を行っています。

大気汚染を防止する取り組みや水資源を保護する活動も積極的に行っています。



環境に配慮した商品を積極的に購入するとともに、有害化学物質の削減、代替に努めています。

新築現場にてゼロエミッションを達成できる体制づくりをすすめています。

人間や生態系へさまざまな悪影響を及ぼす「地球温暖化」。温室効果ガス削減のための取り組みを積極的に行っています。

環境ビジョン

人・街・暮らしの価値共創グループとして、
大和ハウスグループは「心豊かに生きる社会の実現」を目指します。

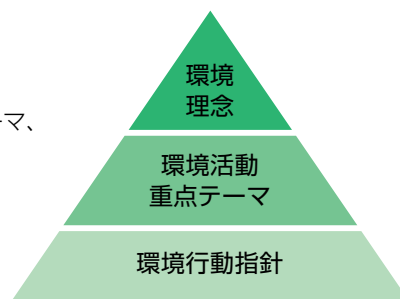
人が心豊かに生きる理想の社会

大和ハウスグループは、自然を大切にするとともに、人に優しく、ゆとりある暮らしを実現できる社会を理想と考えます。



環境ビジョン

大和ハウスグループの環境ビジョンは、環境理念、環境活動重点テーマ、環境行動指針の3つで構成されています。



環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

環境活動重点テーマ

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます。



環境行動指針

- 1 商品・サービスにおける環境負荷の低減**
ライフサイクル全体にわたって、環境に配慮した企画・設計を行い、より環境負荷の低い商品・サービスを提供します。
- 2 事業活動プロセスにおける環境負荷の低減**
全ての事業活動の各段階で、環境への影響を把握し、継続的に改善することにより環境負荷の低減に努めます。
- 3 法規制等の遵守**
適用を受ける法令及び当社が同意したステークホルダーの要求を遵守し、社会から信頼される企業市民であるように努めます。
- 4 教育・訓練**
環境管理体制を構築し、教育・訓練を定期的に行うことにより、環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組みます。
- 5 コミュニケーション**
環境に関する情報を積極的に開示し、全てのステークホルダーとの対話を今後の環境活動に活かしていきます。
- 6 グリーン調達**
取引先と協力し、環境に配慮した材料、製品等の調達に努めます。
- 7 環境技術・環境ビジネスの開拓**
環境負荷低減に寄与する技術、ビジネスモデルの開発を行い、グローバルで革新的な新規ビジネスの開拓に挑戦します。

▶ この環境ビジョンを実現するために、具体的なアクションプランを策定し行動します。

環境行動計画2005

事業活動プロセスにおける環境負荷低減

営業から設計、調達、生産、輸送（出荷）、施工にいたるプロセス、またホテル、ホームセンターなど、全ての事業活動の各段階で環境への影響を事前に評価し、継続的に改善を実施することで環境負荷の低減および汚染の予防に努める。



環境目的	全社目標	部門	部門ごとの目標（2007年度）	
地球温暖化防止（省エネルギー） エネルギー使用によるCO ₂ 排出量を削減します。	3ヶ年で5%削減（売上高あたり）	事務	6%削減（従業員1人あたり）	
		車両（社員による業務使用）	7%削減（大和ハウス売上高あたり）	
		生産	現状維持（工場売上原価あたり）	
		輸送（出荷）	10%削減（工場売上原価あたり）	
		ホテル	6%削減（利用客1人あたり）	
		ホームセンター	6%削減（売場面積あたり）	
		その他	現状把握	
		住宅系	現状把握	
廃棄物削減 廃棄物の排出量を削減します。廃棄物のリサイクル率の向上を目指します。	3ヶ年で排出量を10%削減（売上高あたり） 3ヶ年でリサイクル率を90%以上	事務	リサイクル率 80%以上	
		生産	排出量6%削減（工場売上原価あたり）	
		住宅系	新築	排出量10%削減（住宅系売上高あたり）
			解体	リサイクル率 85%以上
		建築系	新築	排出量10%削減（建築系売上高あたり）
			解体	リサイクル率95%以上
		ホテル	排出量5%削減（利用客1人あたり）	
		ホームセンター	排出量5%削減（ホームセンター売上高あたり）	
		その他	現状把握	
		有害化学物質削減 PRTR対象有害化学物質使用量を削減します。	3ヶ年で3%削減（工場売上原価あたり）	生産
その他	現状把握			
水資源保護 水使用量を削減します。	3ヶ年で3%削減（売上高あたり）	事務	3%削減（従業員1人あたり）	
		生産	10%削減（工場売上原価あたり）	
		ホームセンター	3%削減（ホームセンター売上高あたり）	
		その他	現状把握	

※原単位を目標数値として設定している理由

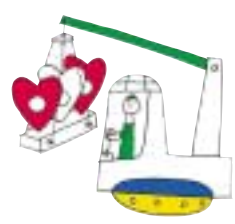
当社では環境行動計画の目標数値を売上高原単位で管理しています。通常売上高の増加に伴い環境負荷は増大する傾向にあるため、総量での管理では改善度合いがわかりにくくなります。そこで、改善度合いを正確に把握するために原単位を管理項目とし、目標設定を行なっています。

環境行動計画2005について

3ヶ年の「環境自主行動計画2002」を終えて、その結果を踏まえ2005～2007年度の新たな行動計画を策定しました。事業活動系では「地球温暖化防止(省エネルギー)」「廃棄物削減」「有害化学物質削減」「水資源保護」、商品系では「地球温暖化防止(省エネルギー)」「長寿命化」「健康・緑化」を目的として目標を設定しています(各部門ごとの詳しい目標設定はホームページで公開しています)。

商品における環境負荷低減

各商品について開発・設計段階で使用時および解体時の環境負荷を評価し、環境に配慮した設計を実施することで、従来より環境負荷の低い商品を市場に提供する。



6 施工



7 居住



8 増改築・解体・廃棄

- ゼロエミッションを維持する
- 2005年度末までにゼロエミッション体制を確立する
- リサイクル率90%以上
- リサイクル率65%以上
- リサイクル率80%以上

環境目的	目標(2007年度)
地球温暖化防止(省エネルギー) 居住段階におけるエネルギー使用量を削減します。	太陽光発電システムの普及 目標：設置率30%以上(戸建住宅) 次世代省エネルギー基準対応住宅の普及 目標：達成率100%(戸建住宅) 高効率給湯器(エコキュートなど)の普及 目標：設置率35%(戸建住宅)
長寿命化 長く使える建物を提供します。 (省資源・廃棄物削減)	CHS※(センチュリーハウジングシステム)の認定物件の普及 目標：認定率50%以上(戸建住宅)
健康・緑化 健康に住める建物を提供します。 緑の多い地域環境を提供します。	環境共生住宅認定物件の普及 目標：認定率50%以上(戸建住宅) マンション緑化推進

※ CHS(センチュリーハウジングシステム)とは長期間にわたって快適に住み続けられる住宅を提供するための設計、生産、維持管理にわたるトータルシステムの考え方のこと

環境自主行動計画2002の実績と自己評価

2002年度よりスタートした3ヶ年の『環境自主行動計画2002』が終了しました。
この結果を真摯に受け止め、今後の環境改善活動を推進していきます。

事業活動プロセスにおける環境負荷低減

◆目標 ◆実績

環境目的	目標と実績	自己評価															
<p>地球温暖化防止</p> <p>事業活動において、売上高[※]あたりのCO₂排出量を削減します。</p>	<p>◆CO₂排出量 (kg-CO₂/百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>2001</td><td>326.14</td><td>321.87</td></tr> <tr><td>2002</td><td>300.07</td><td>310.83</td></tr> <tr><td>2003</td><td>272.86</td><td>310.83</td></tr> <tr><td>2004</td><td>248.26</td><td>303.67</td></tr> </table>	年度	目標	実績	2001	326.14	321.87	2002	300.07	310.83	2003	272.86	310.83	2004	248.26	303.67	<p>2001年度と比較すると7%削減できましたが、目標は達成できませんでした。今後はエネルギー使用量の削減はもちろんのこと、よりCO₂排出量の少ないクリーンエネルギーへの移行を視野に入れて削減活動を進めていきます。</p>
年度	目標	実績															
2001	326.14	321.87															
2002	300.07	310.83															
2003	272.86	310.83															
2004	248.26	303.67															
<p>省エネルギー</p> <p>事業活動において、売上高[※]あたりのエネルギー使用量を削減します。</p> <p>エネルギー使用量:原油換算値</p>	<p>◆エネルギー使用量 (kL/百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>2001</td><td>0.137</td><td>0.139</td></tr> <tr><td>2002</td><td>0.128</td><td>0.135</td></tr> <tr><td>2003</td><td>0.120</td><td>0.135</td></tr> <tr><td>2004</td><td>0.112</td><td>0.130</td></tr> </table>	年度	目標	実績	2001	0.137	0.139	2002	0.128	0.135	2003	0.120	0.135	2004	0.112	0.130	<p>2001年度と比較すると5%削減できましたが、目標は達成できませんでした。部門別に見ると事務所、車両(社員による業務使用)においては目標を達成し、ホテル・工場・ホームセンターにおいては、6~11%と削減しましたが、目標は達成できませんでした。今後は達成できなかった部門でより省エネルギー活動を推進していきます。</p>
年度	目標	実績															
2001	0.137	0.139															
2002	0.128	0.135															
2003	0.120	0.135															
2004	0.112	0.130															
<p>廃棄物削減</p> <p>事業活動において、廃棄物のリサイクルやリデュースを推進し、最終処分率ゼロを目指します。</p>	<p>◆最終処分率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>2001</td><td>42.7</td><td>31.8</td></tr> <tr><td>2002</td><td>22.2</td><td>21.9</td></tr> <tr><td>2003</td><td>20.9</td><td>21.7</td></tr> <tr><td>2004</td><td>17.5</td><td>21.7</td></tr> </table>	年度	目標	実績	2001	42.7	31.8	2002	22.2	21.9	2003	20.9	21.7	2004	17.5	21.7	<p>2001年度と比較すると21.0%改善できましたが、目標は達成出来ませんでした。全社の廃棄物排出量の9割を占める施工部門において、ここ数年最終処分率が横ばいとなっています。今後この施工部門を中心に工場デポなどを推進し改善を図っていきます。</p>
年度	目標	実績															
2001	42.7	31.8															
2002	22.2	21.9															
2003	20.9	21.7															
2004	17.5	21.7															
<p>有害化学物質削減</p> <p>生産活動において、工場生産高あたりのPRTR対象有害化学物質使用量を削減します。</p> <p>使用量: 取扱量-(リサイクル量+除去処理量)</p>	<p>◆PRTR対象有害化学物質使用量 (kg/百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>2001</td><td>0.750</td><td>0.832</td></tr> <tr><td>2002</td><td>0.660</td><td>0.792</td></tr> <tr><td>2003</td><td>0.610</td><td>0.832</td></tr> <tr><td>2004</td><td>0.510</td><td>0.826</td></tr> </table>	年度	目標	実績	2001	0.750	0.832	2002	0.660	0.792	2003	0.610	0.832	2004	0.510	0.826	<p>2001年度と比較すると10.1%増加し、目標は達成できませんでした。電着塗装ラインで使用する鉛化合物、ニッケル化合物の全廃を行いました。使用量については、生産の内製化(外部で生産していたものを自社工場内で生産)に伴い増加しています。今後は、有害性の高い物質や取扱量の多い物質を中心に削減活動を行っていきます。</p>
年度	目標	実績															
2001	0.750	0.832															
2002	0.660	0.792															
2003	0.610	0.832															
2004	0.510	0.826															
<p>水資源保護</p> <p>事業活動において、売上高[※]あたりの水使用量を削減します。</p>	<p>◆水使用量 (m³/百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>2001</td><td>4.09</td><td>4.41</td></tr> <tr><td>2002</td><td>4.04</td><td>4.50</td></tr> <tr><td>2003</td><td>4.00</td><td>4.50</td></tr> <tr><td>2004</td><td>3.96</td><td>4.50</td></tr> </table>	年度	目標	実績	2001	4.09	4.41	2002	4.04	4.50	2003	4.00	4.50	2004	3.96	4.50	<p>2001年度と比較すると10%増加しており、目標は達成できませんでした。特に全社の水使用量の7割をしめるホテルにおいて増加しました。今後はホテル部門をはじめ、事務所においても積極的に節水活動を行っていきます。</p>
年度	目標	実績															
2001	4.09	4.41															
2002	4.04	4.50															
2003	4.00	4.50															
2004	3.96	4.50															

※原単位を目標数値として設定している理由

当社では環境自主行動計画の目標数値を売上高原単位で管理しています。通常売上高の増加に伴い環境負荷は増大する傾向にあるため、総量での管理では改善度合いがわかりにくくなります。そこで、改善度合いを正確に把握するために原単位を管理項目とし、目標設定を行っています。

*売上高は1,150,566百万円(単独決算)

自己評価基準

環境自主行動計画の達成度を人の表情をモチーフにして3段階で表現しました。



2001年度実績より改善し、目標も達成しました。



2001年度実績より改善しましたが、目標は達成できませんでした。



2001年度実績より悪化し、目標も達成できませんでした。

商品における環境負荷低減

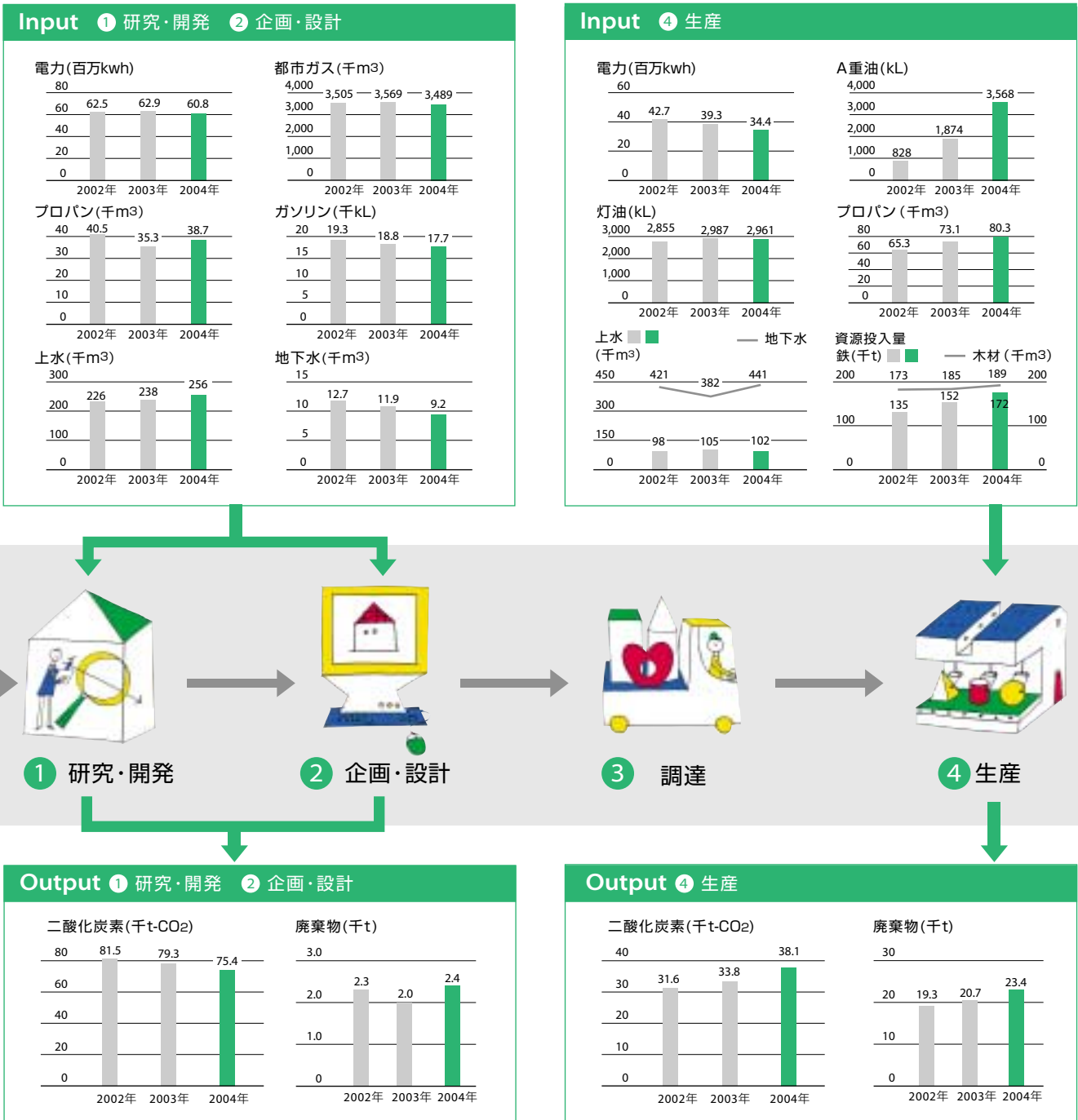
環境目的	ライフサイクル	開発目的	主な取り組み	中長期目標	自己評価
省エネルギー (地球温暖化防止)	居住 (使用)	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅／集合住宅部門 次世代省エネルギー基準に対応した断熱性能に優れた商品を開発するとともに、太陽光発電システムや風力発電システムなど自然エネルギーの効率的利用をすすめます。 ●流通／鋼管部門 建物の熱負荷削減に取り組むとともに、高効率空調システムや高効率照明システムの採用など設備の効率向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●部分ごとに最適の断熱対策を講じ、断熱性能向上[全商品] ●自然エネルギー利用システム(太陽光発電システム、小型風力発電システム)[住宅、集合住宅、流通] ●省エネ型付帯設備[全商品] ●屋上緑化[住宅、流通、マンション] ●コージェネレーションシステム[住宅、マンション、流通、鋼管] 	<p>次世代省エネルギー基準達成</p> <p>[住宅]2004年度までに、達成率95%</p>	<p>鉄骨系に関しては、一部地域商品を除いてすべての商品が次世代省エネルギー基準となっておりますが、木造については改善が遅れたために、達成率は92.4%となり、目標の95%には達しませんでした。今後は木造の次世代省エネルギー化を推進します。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ●ホルムアルデヒドおよびVOC放散量が少ない建材を採用します。 ●建材から放散するホルムアルデヒドおよびVOCの濃度を効率的に低減する換気システムの開発をすすめます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●合板類F☆☆☆☆品採用[全商品] ●厚生労働省室内濃度指針値策定物質ゼロ化または最小化[住宅、集合住宅、マンション] ●換気システム[全商品] 	<p>太陽光発電システムの採用</p> <p>[住宅]2004年度までに、新規供給戸の5%に設置</p>
室内空気 汚染防止	居住 (使用)	<ul style="list-style-type: none"> ●自動水栓、節水型便器、雨水・中水利用システムの採用など節水性向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●節水型機器採用により水使用量削減[全商品] ●雨水・中水利用システム[住宅、マンション、流通、鋼管] ●透水性舗装[マンション、流通] 		
水資源保護 (地球温暖化防止)	居住 (使用)	<ul style="list-style-type: none"> ●解体・分解のしやすい工法の開発をすすめます。 ●内装材、外装材を中心とした各部材について、リサイクルしやすい材料への転換を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●SIシステム[マンション] ●CHS認定取得[住宅] ●解体容易性に配慮した工法の開発[流通／鋼管] 		
廃棄物削減	解体・ 廃棄	<ul style="list-style-type: none"> ●塩化ビニル使用建材について、リサイクル化や材料代替化をすすめます。 ●鉛使用建材について、リサイクル化や材料代替化をすすめます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●非塩ビクロス採用[住宅、集合住宅、マンション] ●非塩ビ化粧シート採用[住宅、集合住宅、マンション] ●屋根材・外装材ゼロアスベスト[住宅、集合住宅] 	<p>非塩化ビニルクロスの採用</p> <p>2004年度までに、採用率100%</p>	<p>住宅と集合住宅についてはすべて非塩化ビニルクロスを採用しています。マンションについては、2002年度の採用率45%から改善がすすみ、2004年度は90%までアップしました。</p>
有害化学 物質削減	解体・ 廃棄				

環境負荷マテリアルフロー

営業から設計、調達、生産、輸送(出荷)、施工、居住、増改築・解体・廃棄に至るまでのライフサイクルの各段階においての環境負荷を把握しています。

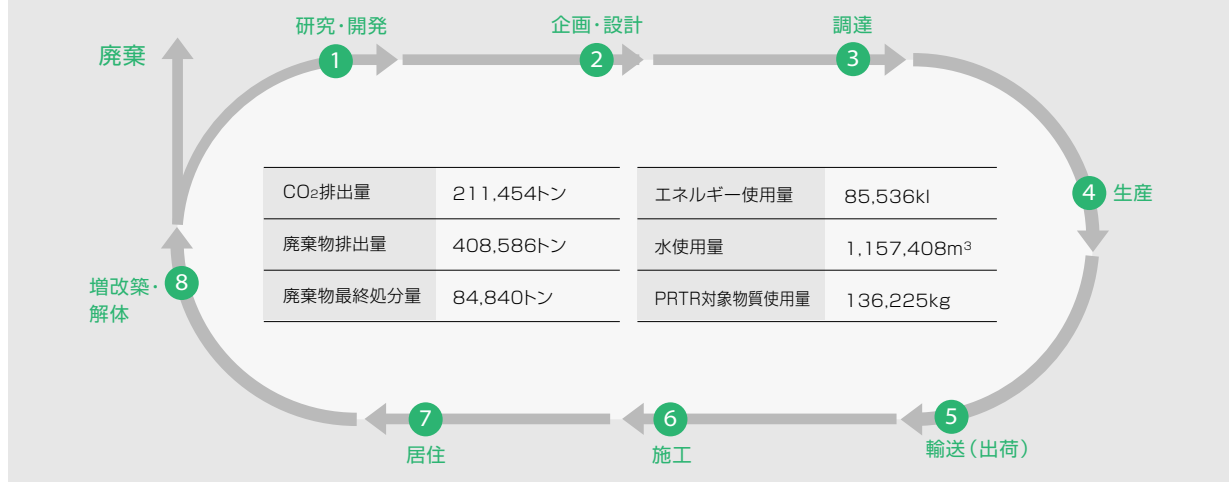
環境マテリアルフローについて

当社では、環境低負荷型社会を目指して、住宅・建築において主な環境負荷を各工程ごとに把握しています。この結果を基に環境負荷の低減活動へ活かしています。

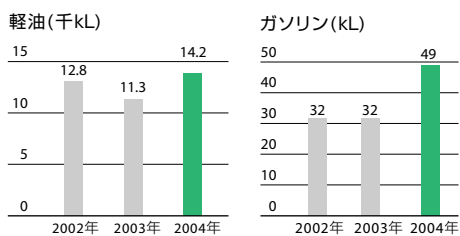


◆環境負荷フローイメージ図

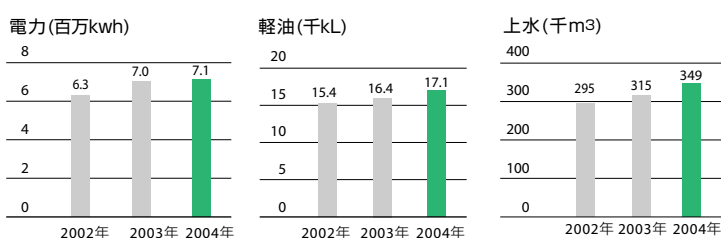
※フローの中にはホテル・ホームセンターを除く。



Input ⑤ 輸送(出荷)※1



Input ⑥ 施工



⑤ 輸送(出荷)



⑥ 施工

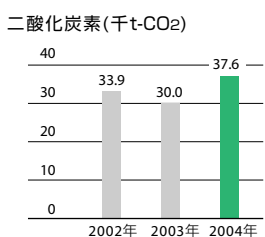


⑦ 居住

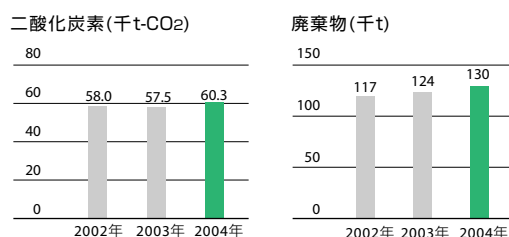


⑧ 増改築・解体・廃棄

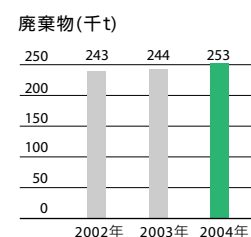
Output ⑤ 輸送(出荷)※2



Output ⑥ 施工



Output ⑧ 増改築・解体・廃棄



※1.2 輸送(出荷)における環境負荷の考え方を2004年度より生産工場から施工現場まで一律往復走行と見なし、環境負荷を算出する方法に変更しました。

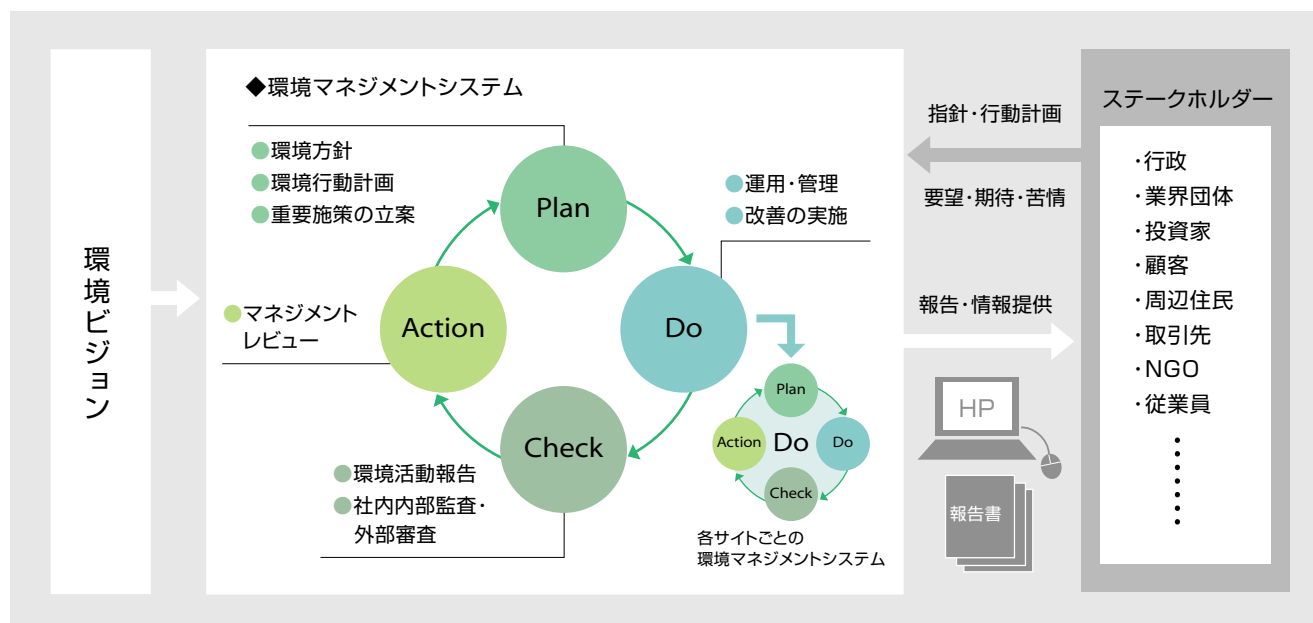
環境マネジメントシステム

大和ハウスグループとして、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進しています。

環境活動体系

当社が事業を行うにあたっては、周辺住民をはじめとしたさまざまなステークホルダー（利害関係者）の方々から要求される事項や当社グループ環境ビジョンに基づき、(3ヶ年の)環境行動計画をたて、環境負荷を低減する活動を行っています。その環境行動計画で定められた目標を達成するために半年ごとの行動計画を部門ごとに立て

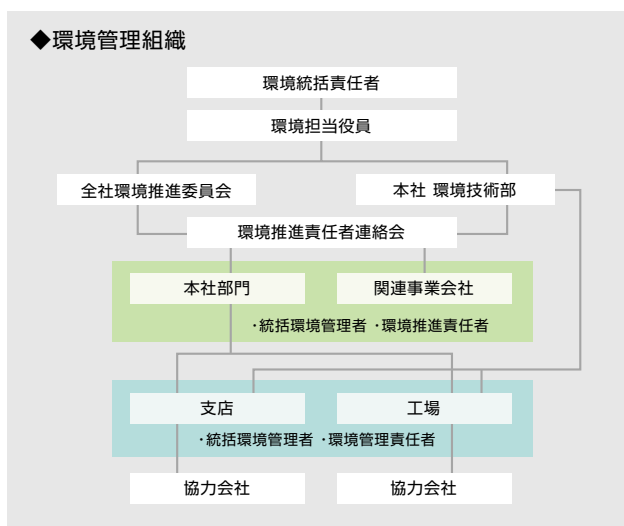
て、改善活動を行っています。当社では「ei-system」という環境情報システムを導入することにより、改善活動の結果をタイムリーにイントラネットで集計できるようにしています。定期的に社内での改善状況や管理体制をチェックし、その結果を経営者にレビューすることにより、継続的に活動を推進しています。



環境組織体系

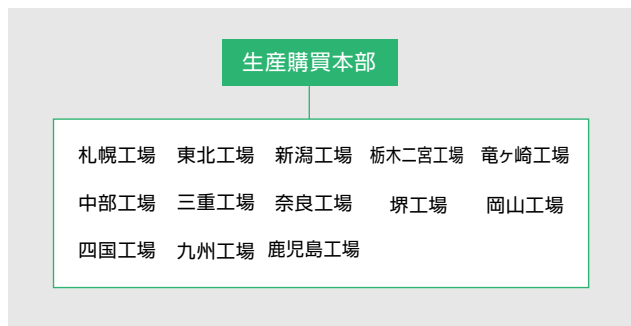
環境統括責任者である社長を委員長とする全社環境推進委員会を設置し、当社が取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定しています。全社環境推進委員会で決定した事項については、各部門から任命された環境推進責任者が指示・展開を図ると同時に、環境推進責任者連絡会を設置し、改善活動の成果・実績などを部門間に水平展開しています。

また、今後はグループ会社において環境推進責任者を選任、「グループ環境推進会議（仮称）」を設置し、環境負荷の低減を図っていく予定です。



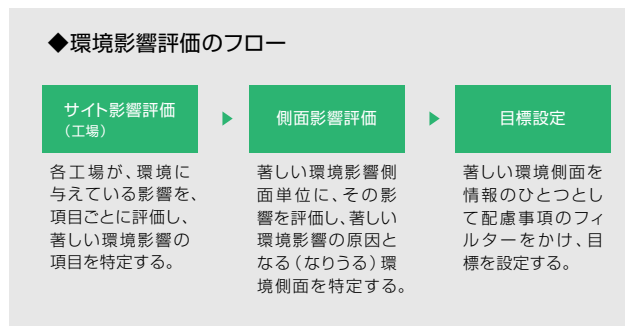
ISO 14001 認証取得状況

当社では、1998年4月から2001年6月にかけて、全国の13工場全々と生産購買本部において環境マネジメントシステムの国際規格ISO 14001の認証を取得し、環境負荷の低減に向けて継続的に改善を行っています。



環境影響評価

全13工場と生産購買本部では、著しい環境影響を持つ（または持ちうる）環境側面を決定するために、年一回、環境影響評価を実施し次の目標設定へ活用しています。



内部監査・廃棄物監査

当社では、事業所の活動が環境マネジメントシステムに適合しているか、遵法性が維持されていることなどを確認するために、さまざまな形で監査を実施しています。

例えば、全13工場と生産購買本部では、環境マネジメントシステムがISO 14001の要求事項に適合しているか、効果的に運用され維持されているかを判定し、経営層にレビューするため、半期に一度、内部監査を実施しています。

支店に対しては、定期的に廃棄物監査を実施し、特に廃棄物処理業者に対して、適正に廃棄物の処理委託がされていることや、適正に契約できていることを確認しています。



内部監査における書類確認(札幌工場) 内部監査における現場確認(中部工場)

緊急事態の対応

近年、地震、水害等の自然災害が多く発生していますが、それらの自然災害により思わぬところで環境負荷が発生する可能性があります。そのため当社では日頃から、起こりうる緊急事態を想定し、対応の手順を決め、環境負荷を防止もしくは最小限に抑えるよう訓練を行っています。各事業所では統括環境管理者の指揮により、緊急事態が発生した場合、迅速に対応できるような体制をとっています。



消防訓練(九州工場)

教育

当社では、法令遵守と環境リスクの低減の観点から、環境に関する教育を定期的に行っています。新入社員研修や工事責任者研修などの階層別の全般教育や、住宅部門や建築部門などの部門別の専門教育を実施しており、2003年度からはさらにグループ企業や施工店にまで対象を広げて教育を実施しています。



廃棄物の分別研修の実技と教育(岡山工場)

環境リスク低減への取り組み

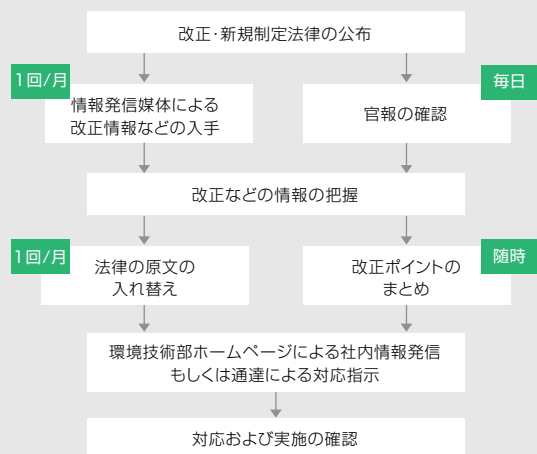
近年、社会問題化してきた産業廃棄物不法投棄や土壌汚染問題。
これらの環境リスクを少しでも低減させるため、積極的に活動を行っています。

法遵守の徹底

環境関連法の遵守を徹底しています。

法規制等を遵守することは社会との約束であり、企業が事業活動を行うにあたって最低限のことです。当社では法管理の担当者を配置することにより、法律改正時に当社としての対応策を含めて事業所に周知徹底し、法違反の起こらない仕組みをとっています。結果として2004年度内に環境関連法に関して大きな違反・訴訟はありませんでした。

◆法規制管理のフロー



廃棄物によるリスク対策

廃棄物の不適正処理を防止するため
積極的に取り組んでいます。

当社の事業活動における環境リスクのひとつに廃棄物の不法投棄によるリスクがあります。当社の事業活動に伴う廃棄物の多くは産業廃棄物であり、事業所ごとに処理業者を選定し、契約を交わした後、処理委託を行っております。

各事業所では、不法投棄によるリスクを少しでも抑えるため、処理委託が確実に行われていることを自社作成のチェックリストに基づき確認するとともに、最終処分業者の処分場の視察・確認を半年に一回定期的に行っています。それらの事項を確実に運用できていることを、本社部門が廃棄物監査によりさらに確認して二重チェックを行っています。



リサイクル業者の確認

◆委託する処理業者の選定評価

委託する処理業者が適切な業者であることを事前に確認しています。



委託先選定チェックリスト

◆環境情報システム (ei-system)

イントラネットを活用して、処理業者管理、契約管理、マニフェストの交付などを行っています。



土壌汚染によるリスク対策

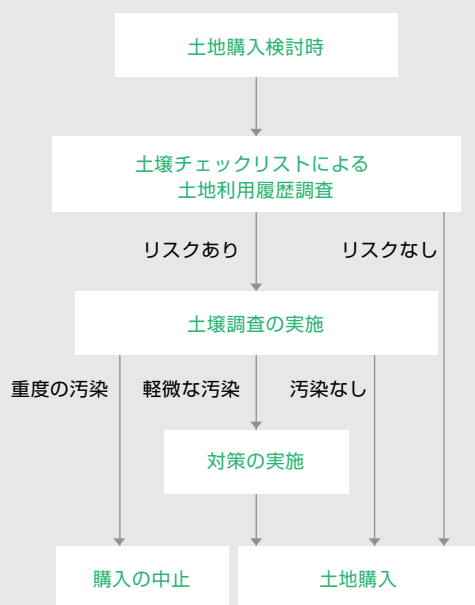
新しい環境問題として関心の高い土壌汚染に対しても積極的に取り組んでいます。

土壌汚染対策（用地調達）

全ての分譲用地やマンション用地の調達時に、土壌汚染のリスクを事前に評価、確認しています。当社では土壌汚染のリスクを事前に評価する「土壌チェックフロー」を運用しています。分譲用地やマンション用地の調達時には、その土地がどのような用途に利用されてきたかを必ず確認し、土壌汚染が懸念されるような情報があった

場合には土壌調査を行い、土壌の安全性を確認しています。万一、汚染が見つかった場合でも適切な対策を行い、その内容をお客さまにご説明した上で購入をご検討いただいています。

◆土壌チェックフロー



◆社内教育テキスト



◆土壌チェックリストおよび手順書



工場における土壌調査

当社ではリスクマネジメントの一環として工場の土壌調査を計画的に実施しています。2004年9月には三重工場で土壌調査を実施しましたが、その調査において敷地内の土壌から基準を超えるフッ素と鉛が検出されました。これらの土壌はいずれもアスファルト舗装や建物土間の下にあり、地下水調査でも汚染は見られなかったため外部への影響はありません。また、この調査結果については監督行政に報告・指導を受け、地下水モニタリング措置を実施中です。他の工場についても順次、土壌調査を実施する予定です。

◆三重工場土壌調査結果概要

検出物質	濃度（基準値）	土壌量
フッ素 （溶出量）	1.05mg/L (0.8)	14.8m ³
鉛 （含有量）	213mg/kg (150)	14.4m ³

※その他の調査物質に基準超過はありません。

温室効果ガス削減への取り組み

人間や生態系へさまざまな悪影響を及ぼす「地球温暖化」。温室効果ガス削減のための取り組みを積極的に行っています。

京都議定書の発効を受けて

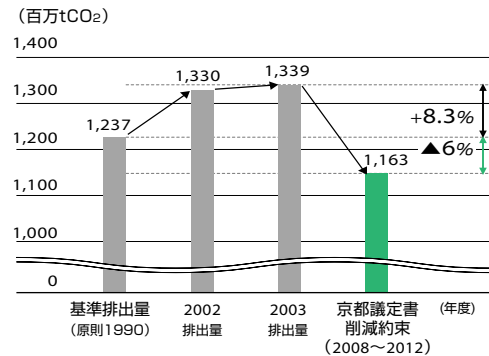
世界に向けた「約束」を果たすために今、私たちがしなければならないこと。

CO₂排出量の削減が急務

2005年2月に京都議定書が発効しました。

日本の温室効果ガス総排出量は2003年度において13億3,900万tであり、京都議定書の基準年の12億3,700万tと比較して、排出量で8.3%増加しています。その中でも、約9割を占めるCO₂排出量を削減することが急務となっています。

◆京都議定書の6%削減約束と日本の温室効果ガス排出量



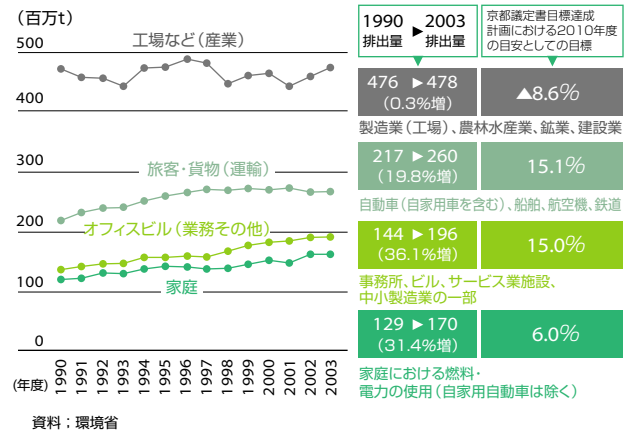
大和ハウスグループの考え方

CO₂排出量のうち、住宅におけるエネルギー消費に由来する家庭部門の排出量は1990年と比較して31.4%増加しています。また、業務その他部門、運輸部門が1990年に対し、それぞれ36.1%、19.8%増加しており、家庭部門と合わせると3部門で全体の約50%を占めています。

当社グループはその事業の特性上、産業部門だけでなく、上記3部門のCO₂排出に密接に関与しています。

そのため、各部門ごとにCO₂排出量削減の目標値を設定し、事業活動プロセスにおいて生産プロセスの改善、高効率設備の導入、物流改善等によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

◆日本の部門別温室効果ガス排出量の推移

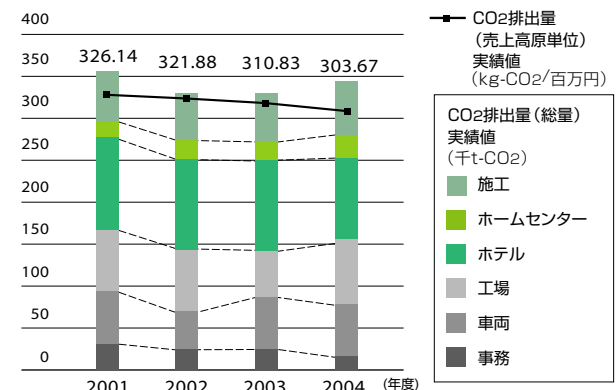


2004年度のレビュー及び今後の取り組み

当社の2004年度のCO₂排出量は、2001年度比で約1%減少していますが、前年度比では約4%増加しました。環境効率上の原単位(当社売上高あたり)では年々改善し削減していますが、事業規模の拡大に伴い排出量の減少には至りませんでした。

今後、環境行動計画2005の最終年度である2007年度にCO₂排出量原単位5%削減を達成するため、「事務」「車両(社員における業務使用)」「工場(生産・物流)」「施工」「ホテル」「ホームセンター」の6つの部門ごとに、一層のCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

◆当社のCO₂排出量とCO₂排出量原単位の実績の推移



生産部門での取り組み

廃熱を積極的に再利用し温室効果ガスの削減を行っています。

東北工場/自家発電装置からの廃熱を利用することによる温室効果ガス削減

当社東北工場などで生産する寒冷地向けのウレタン断熱材入り外壁パネルは、ウレタン注入時の温度管理が重要なポイントとなります。

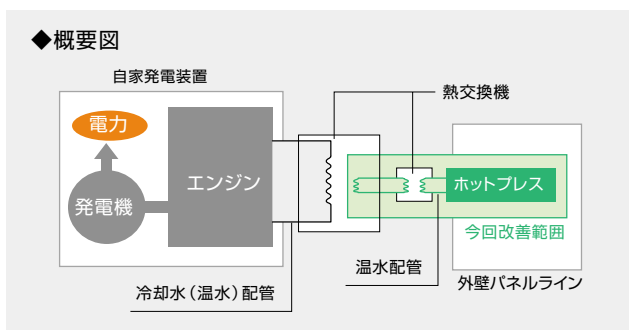
従来は、ウレタン注入時のホットプレスの温度を適温に保つため、電気ヒーター2台により水の昇温・保温を行ってききましたが、電力使用量が多いことが問題でした。

自家発電装置からの廃熱(温水)が利用できることに着目し、熱交換機を介して温水をホットプレスに導き入れることにより、電力量を約20%削減することができました。

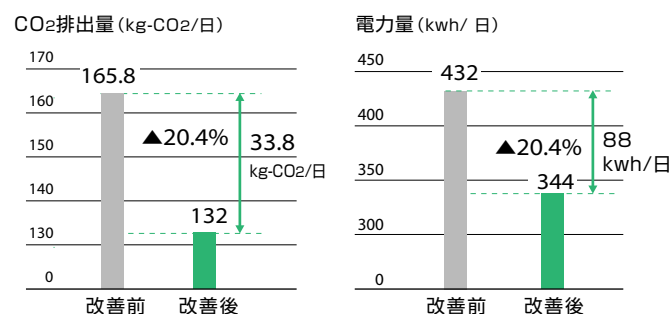


ウレタンパネル加工ライン

熱交換機



◆廃熱(温水)利用による改善数値



竜ヶ崎工場/自家発電廃熱ボイラ導入による温室効果ガス削減

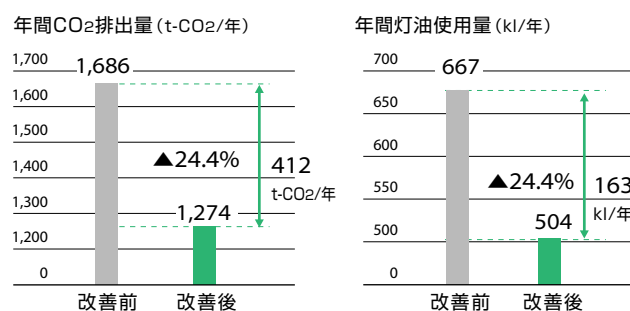
当社竜ヶ崎工場では、温室効果ガス削減の為、自家発電装置の廃熱を利用した廃熱ボイラを導入しています。発電装置からの排気ガス温度は約400℃前後と高温のため、熱交換を行い、この熱を廃熱ボイラの加温用へ利用することに変更しました。この装置の導入により、従来まで蒸気貫流ボイラを常時2台運転していたのを1台停止し、改善前に比べて年間灯油使用量163kl (CO₂換算412t)の削減ができました。また、廃熱ボイラは自動運転を行い、運転状態を常に



廃熱ボイラ

事務所およびメンテナンス会社にてモニター管理し、安定稼働に万全を期しています。

◆廃熱ボイラ導入による改善数値



事務・車両(社員による業務使用)部門での取り組み

チームマイナス6%の趣旨に賛同し、さまざまな取り組みを行っています。

事務部門では、オフィスビルでの昼休みの一斉消灯や、節水の取り組みなどを引き続き行っているほか、2005年6月から空調温度の設定を28℃程度に設定し、軽装で執務する「クールビズ」を実施しています。

車両部門では、2003年10月から業務使用の車を対象として、車

両移動でのCO₂排出量削減を目的とした「低公害車導入促進制度」を制定し運用しています。マイカーを業務に使用する5,705名のうちハイブリッド車18台、低公害車490台がこの制度の適用を受けています。(2005年3月末現在)



みんなて止めよう温暖化
チームマイナス6%

温室効果ガス削減への取り組み

物流から屋上緑化システムまで、さまざまな形で温室効果ガス削減への取り組みを行っています。

物流部門での取り組み

近年社会的に環境負荷が増加している物流部門については、積極的な活動を通して温室効果ガス削減を行っています。



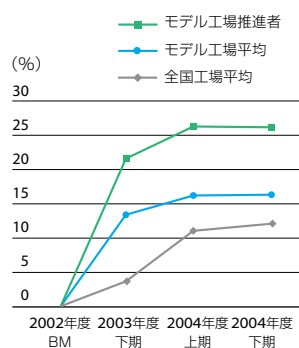
大和物流の代表的なトラック

エコドライブ

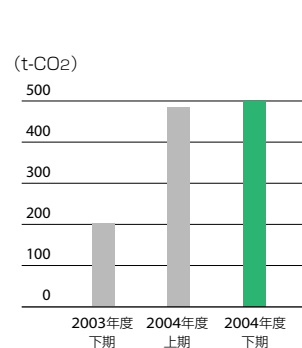
物流車両のエコドライブでCO₂削減・省エネルギーに取り組んでいます。

生産部門では、各工場から施工現場への出荷車両の「エコドライブ」活動に取り組んでいます。エコドライブとは、環境負荷の削減だけでなく、安全性と経済性の向上も実現する運転方法で、モータージャーナリストの菰田潔（こもだきよし）氏に指導を頂き、2003年度からモデル事業所を決め運用しています。2004年度全国工場車両平均の燃費実績は、2002年度比11.5%まで向上しました。また、アイドリングストップをしても冷温風を送風できる装置の導入などにより乗務員のエコドライブを支援しています。今後この活動を展開していきたいと思ひます。

◆車両燃費向上率



◆CO₂削減量



共同輸送

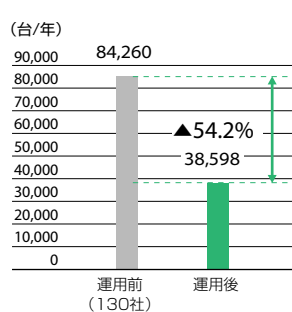
部材・建材メーカーから当社工場までの物流におけるエネルギー使用量とCO₂排出量を削減しています。

当社では、部材・建材メーカーから当社工場までの調達物流において、共同輸送を推進しています。

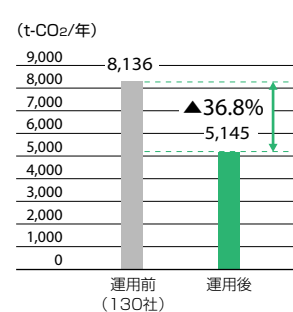
従来は、各メーカーからチャーター便または路線便のトラックで当社の各工場へ部材・建材を運んでいたのを、1998年4月から、当社工場から施工現場への製品出荷トラックを利用して各メーカーから部材・建材を巡回集荷し、拠点工場から大型トラックで全国工場に配送する方法へ順次切り替えました。

この共同輸送の推進により、2004年度は共同輸送の実施前と比べて車両台数を54.2%削減し、輸送によるCO₂排出量を36.8%削減することができました。

◆車両延べ台数(2004年度)



◆CO₂排出量



グリーン物流パートナーシップモデル事業への参加

当グループでは経済産業省・国土交通省が主催している2005年度「グリーン物流パートナーシップモデル事業」に応募しました。これは荷主(大和ハウス)と物流事業者(大和物流)の一体化した物流の改善方策を広く社会へ提案し、CO₂排出量を削減する取り組みで、今後この活動の輪をグループ全体へ、更には他社を含めた活動として広げていきたいと考えています。

モーダルシフト*

当社では全国にある工場拠点間の部材供給にて一部海運輸送を実施し、CO₂排出量を削減するモーダルシフトを実施しています。

今は一部の工場拠点間でしか行っていませんが、今後この活動を全国の工場で開催していく予定です。

*環境負荷の小さい鉄道・海運利用へ貨物輸送を転換すること

各サイトでの取り組み

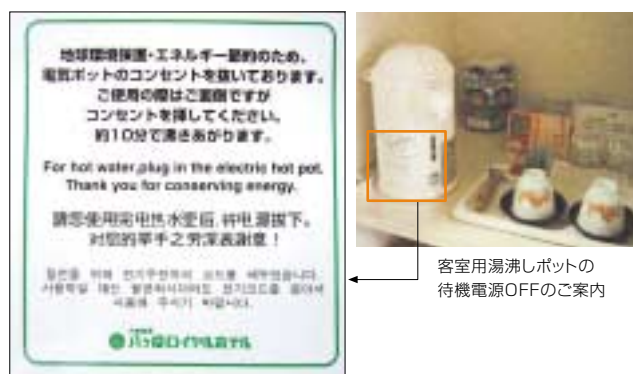
さまざまな分野で温室効果ガス削減に取り組んでいます。

大和リゾートでの活動

■こまめな節電

大和リゾートでは全国40ヶ所のホテル・ゴルフ場の運営において、お客さまにご満足いただくことを前提とした上で、細やかな運営による省エネ施策を実施しております。

業務用エリアの消灯、空調OFFなどの徹底は元より、客室用湯沸しポットの待機電源OFFなど、お客さまに対しても省エネのご協力を依頼し、お客さまとともに温室効果ガスの削減に取り組んでいます。



客室用湯沸しポットの待機電源OFFのご案内

■人感センサー設置における節電

玄海口イoyalホテル(福岡県)では、従業員用の男女トイレ、身体障がい者用トイレに人感センサー式の照明を設置しました。これにより未使用時に点灯する

というムダが無くなり約80%の電気使用量が削減できました。さらに、その付随効果としても、手洗い消毒後にスイッチに触れる必要がなくなるなど、衛生面についても従業員に好評です。



人感センサー式照明のトイレ

■省エネモニタリングシステムからのエネルギーデータの活用

2003年夏に信州松代ロイヤルホテル(長野県)に導入した省エネモニタリングシステム(各エネルギーの使用量を使用部位単位で24時間356日測定記録するシステム)により、部位別のデータを検証しました。2005年現在、その検証データを元に熱源周りのインバータ装置の取付けなどを試行確認し全国のホテルへ水平展開していきます。

ロイヤルホームセンターでの活動

■インバータ・デマンドコントロールなどの推進

ロイヤルホームセンターでは、全国39ヶ所のホームセンターの運営において、お客さまにご満足いただくことを前提にエネルギー管理を実施しております。主要なものとして電気の使用量削減を中心とした省エネ対策を実施し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。対策としては、消費する電気使用量の約半分を占める店舗照明についてインバータ化を推進しています。(全39店舗のうち、Qシステム*導入店が18店舗、インバータ導入店が21店舗<2005年8月現在>)

また、空調機についても、制御するデマンドコントローラの導入を推進しています。(導入済店舗:23店舗、今期導入予定は2店舗)

*Qシステム:定電流方式でインバータによる無結線蛍光灯のこと。



インバータ導入店舗

大和工商リースでの活動 屋上緑化システム

大和工商リースでは、都市のヒートアイランド現象の緩和、建物の省エネルギー性の向上、および都市の緑地環境の改善などの点から屋上緑化を推進しています。グループの力を結集して当社総合技術研究所と軽量で施工・メンテナンスが容易なローコストの屋上緑化システムを共同開発しました。工場、事務所、店舗、集合住宅などの金属製の折板屋根に対応できる「折板屋根緑化システム」として、建物と屋上緑化システムをセットし、販売およびリース部門での事業展開を計画しています。



屋上緑化システム

廃棄物削減への取り組み

新築現場にてゼロエミッションを達成できる体制づくりをすすめています。

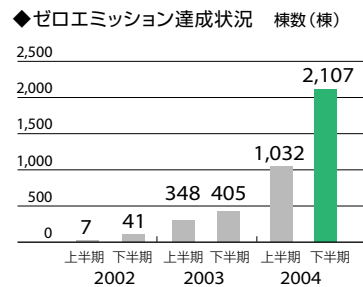
住宅系施工現場のゼロエミッション活動

2005年度末までに全ての住宅新築現場にてゼロエミッションを達成できる体制づくりをすすめています。

新築現場におけるゼロエミッション達成状況

ゼロエミッション達成棟数が
累積9,000棟を突破しました。

2002年度に「建設副産物工場デポ化プロジェクト」を開始してから、対象エリアを順次拡大し、2004年度末には29事業所にてゼロエミッションを達成しています。その結果、2004年度のゼロエミッション達成棟数は累計で3,139棟と前年度の4倍以上に増加しています。2005年度中に残りの事業所にも取り組みを拡大し、2005年度末時点には全ての新築現場にてゼロエミッションを達成できる体制を構築する予定です。



ゼロエミッション事業所認定

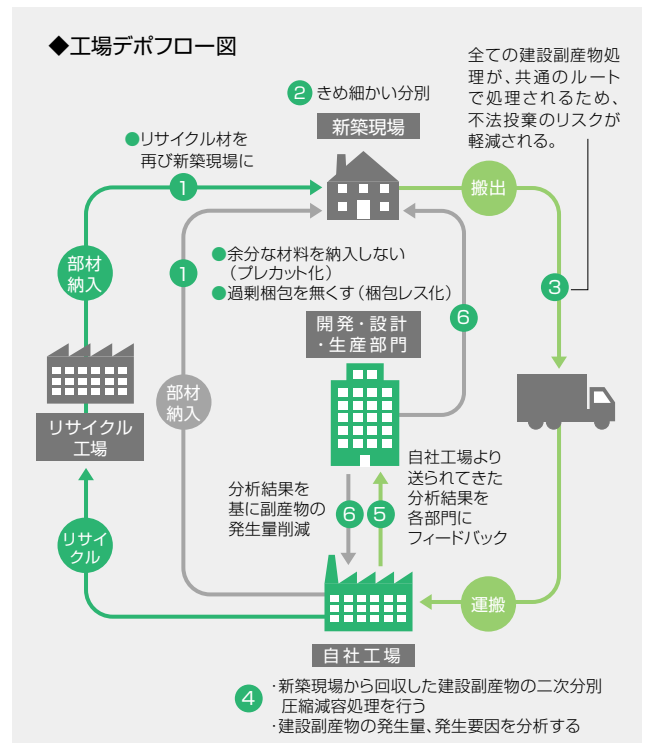
副産物の分別保管管理や削減活動を社内基準に基づき評価しています。

当社では、新築現場におけるゼロエミッション活動を継続的に実施し、活動をより効果的なものとするため、事業所ごとに副産物の分別保管管理や発生量削減状況などを評価しています。社内基準を満たした事業所については「ゼロエミッション事業所」と認定し、さらなる活動のレベルアップを図っています。

建設副産物工場デポ化プロジェクト

建設副産物は責任を持って自社工場に回収し、リサイクルしています。

このプロジェクトは、新築現場で発生した建設副産物を当社自社工場に回収・集約し、自社工場内で選別・圧縮処理を行ったのち、工場のリサイクルルートを活用して、建設副産物を100%リサイクルする取り組みです。



2006年3月末に「ゼロエミッション達成」が必達目標

生産部門における環境改善を促進するため、2005年4月に、生産購買本部に工場環境推進部、各工場に安全環境管理課を設置しました。主として、建設副産物工場デポ化プロジェクトの全国展開の他さまざまな、環境負荷削減活動を推進しています。現在、住宅系新築現場におけるゼロエミッション達成に向け、施工現場と工場が協力し取り組んでいます。

「現場で発生した全ての副産物を部材出荷の帰り便などを利用し、工場に回収し、量をまとめ工場のリサイクルルートにのせる」ことで、より確実な処理を行います。今後、リサイクルの質を高めるとともにコストの削減を行い、将来的には工場での自社リサイクルを目指しています。



生産購買本部
工場環境推進部
部長
太田 日出廣

建設副産物発生量削減

リサイクルだけでなく、発生量削減にも着手しています。

当社の平均的な住宅新築現場で発生する建設副産物は約1～1.5tですが、このうち石膏ボード、ダンボール、屋根材の3品目で全体の約70%を占めています。当社ではこれらの品目の発生量を削減するため、石膏ボード、屋根材についてはプレカット化、ダンボールについては梱包仕様の改善を推進しています。

スリーブのリユース化

基礎の立ち上がり部には給排水管を通すための貫通穴(スリーブ)が必要となります。従来、スリーブの施工に使用していた紙製のボイド管は、取り外しを容易にするため表面に油が塗布されており、リサイクルが困難であったため、使用後の紙製のボイド管は使い捨ての状態でした。

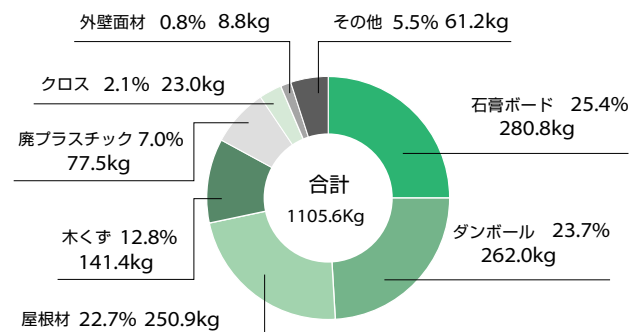
そこで、繰り返し(20～30回)使用できるABS樹脂製のスリーブ型枠を開発しました。これにより、紙くずの発生量を1棟あたり約2～3kg削減することが可能になりました。さらに使用限界に達したABS樹脂製のスリーブ型枠は、リサイクル業者にて再度プラスチック製品にリサイクルしています。

また、型枠の着脱時間も紙製のボイド管に比べて約3.5時間(/棟)短縮され、省力化にも繋がっています。



ABS樹脂製スリーブ型枠の施工風景
リユース可能なABS樹脂製スリーブ型枠

◆建設副産物発生の内訳(鉄骨系戸建住宅、延べ床面積128m²)



住宅系新築現場の ゼロエミッションに向けて

2006年3月末までに、全国93支店の住宅系新築現場で発生する副産物を工場のリサイクルルートを活用して全てリサイクルする体制づくりをすすめています。

各施工現場では副産物の3R(リデュース、リサイクル、リユース)を可能にするため、きめ細かい分別ルールを定め、現場に従事する全てのものが「副産物の分別精度向上」に努めています。

また、今後は施工現場で発生する副産物をどのように削減していくかが大きな課題であり、施工現場と工場が一体となり、環境負荷低減に向けて活動を推進していきます。



技術本部
設計施工推進部
(住宅系施工環境推進担当)
部長

石橋 信昭

建築系施工現場のゼロエミッション活動

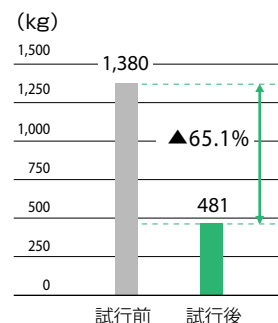
システム建築を利用した流通店舗施工現場の改善活動によりゼロエミッションに挑戦。

建物の構造や仕様が物件ごとに異なるため多様な廃棄物が発生する建築系施工現場では、住宅系施工現場のように当社の「工場デポ」を利用したリサイクルを行うことが難しいという問題があり、ゼロエミッションの推進が遅れていました。

そこで、一般建築に比べ工場生産化率の高い「システム建築商品ダイワプレスト」(156m²)にて、「廃棄物排出量の削減」と「工場デポによるリサイクル率の向上」を目的とした試行を実施しました。

内装化粧板や下地合板のプレカット化などの施策により、従来1,380kg/棟の廃棄物排出量が481kg/棟となり65.1%の削減となりました。また、発生した廃棄物は工場のリサイクルルートを活用しゼロエミッションを達成することができました。今後、この活動を他の物件へも展開していきます。

◆廃棄物排出量
(床面積 156.29m²)



内装化粧板・下地合板のプレカット化

廃棄物削減への取り組み

持続可能な資源循環型社会を目指して新しい技術の研究や廃棄物削減の活動を推進しています。

資源循環型社会に向けての活動

梱包レス活動による廃棄物抑制

集合住宅用玄関ドアの梱包資材を削減。

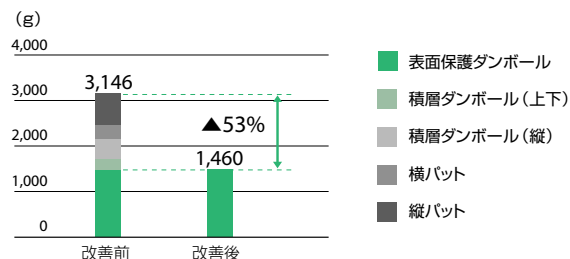
当社では、玄関ドアを、工場で外壁パネルへ取付けて出荷することにより、施工現場での廃棄物の発生を事前に抑制することを実施しています。

さらに、メーカーから工場へ搬入する際の梱包仕様についても改善を実施しています。その主な改善点はドア上下の保護ダンボール廃止、ドア戸先・吊元側の保護ダンボールをリユース可能なプラスチック製資材へ変更などさまざまな改善を行っております。梱包資材を削減した玄関ドア



その結果、年間約24t(従来比24%)の梱包資材を削減することができました。今後は、戸建住宅の玄関ドアにも展開使用し、更なる梱包資材の削減を進め、廃棄物の発生抑制を行っていきます。

◆ドア1セットあたりの梱包材比較



資源循環型住宅の開発への取り組み

先進の技術を研究するため各社共同のプロジェクトに参加しています。

循環型経済社会の構築を図るため、経済産業省主催の「住宅の建設から維持・管理・廃棄処分までのライフサイクルを視野に入れ、長寿命で、リサイクルしやすく、エネルギーを効率的に利用する21世紀にふさわしい資源循環型の住宅像を確立する」ことを目的とした「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」に参加し、研究を進めてきました。

当社は、「資源循環型鉄骨系プレハブ住宅を実現するための技術開発」をテーマに建材・塗料メーカーとともに研究し、その結果を検証するために実大規模(延べ面積約165m²)の試作・解体実験を実施しました。

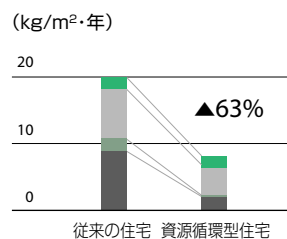
また、プロジェクト全体での共同研究である「資源循環型住宅の評価システムの研究開発」の一環として建物のLCA※ツールを開発し、それによって当社が提案する住宅を評価したところ、従来の住宅に比べて環境負荷を大幅に削減できるとの結果を得ました。今後、これらの研究成果を商品開発に活用していく予定です。



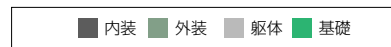
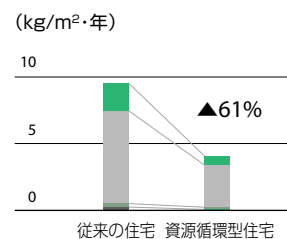
第2回実大試作(奈良市内)

※LCA：ライフサイクルアセスメント(Life cycle assessment)のことで、製品やサービスのライフサイクル全段階において、地球環境に与える負荷を分析する手法。

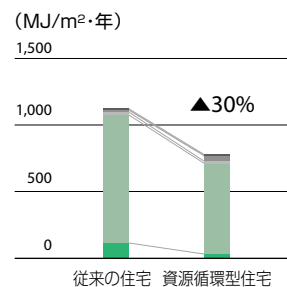
◆バーजन資源投入量



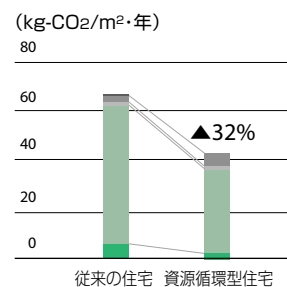
◆建設廃棄物発生量



◆ライフサイクルエネルギー投入量



◆ライフサイクルCO₂排出量



有害化学物質削減への取り組み

環境に配慮した商品を積極的に購入するとともに、有害化学物質の削減、代替に努めています。

グリーン購入への取り組み

環境に配慮した商品を積極的に購入しています。

当社は、住宅部材などの調達に際して、「グリーン購入基準書」に従って環境に配慮した材料・製品を購入しています。

金属建材、窯業建材、化成品建材、設備機器、鉄鋼、木質建材の中で56品目の材料・製品に対し、この基準書に基づき新規設定を行っています。

◆当社のグリーン購入基準例

グリーン購入基本項目	グリーン購入基準項目	基準値
1.環境汚染物質などの削減	1.ホルムアルデヒド放出量の法規制の遵守 F☆☆☆☆適合品* 2.トルエン・キシレンを含む材料を使用しない	1.F☆☆☆☆適合品を全製品導入 2.トルエン・キシレン使用"0"とする

今後は、全ての調達品についても基準を制定し、更なる環境配慮を行っていきます。



※F☆☆☆☆:ホルムアルデヒドの発散量が最も少ないランク

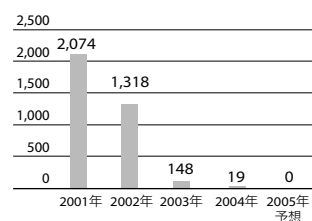
有害化学物質削減

PRTR法対象物質について、中期計画を立てて、積極的に削減を推進しています。

ニッケル化合物削減への取り組み

電着塗装前処理薬品の化成被膜薬品に発がん性を有する特定第1種指定化学物質であるニッケル化合物が含有されていたため、有害性の低い物質を用いた製品を開発し、2004年度迄に全国工場の切り替えを完了しました。

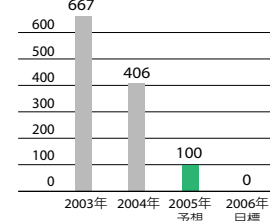
◆ニッケル化合物使用量 (Kg/年)



フタル酸ジ-n-ブチル削減への取り組み

外壁・床・屋根・間仕切りなどに使用される接着剤の見直しを実施し、フタル酸ジ-n-ブチルなど等の可塑剤*の入っていない接着剤へ切り替えを進めています。2005年度中には代替による切り替えが完了する予定です。

◆フタル酸ジ-n-ブチル使用量 (Kg/年)

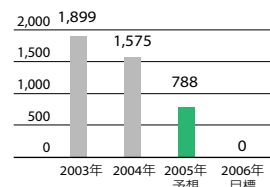


*可塑剤:加工性をよくするために加える材料

ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル削減への取り組み

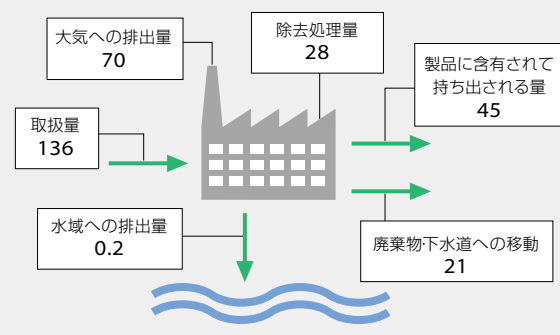
現在、電着の前処理の脱脂剤に含有されている界面活性剤ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテルについて、全廃に取り組んでいます。この原料であるノニルフェノールは、2001年に内分泌かく乱作用や生殖毒性も指摘され、欧州で2005年1月に使用禁止の法規制が施行されています。当社では、2003年より安全な代替品の開発をメーカーと協力し、毒性の低いアルコール系の界面活性剤を用いた脱脂材を開発し、一部切り替え、2005年度中に全国工場への展開を完了する予定です。

◆ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル使用量 (Kg/年)



◆PRTR対象物質のマテリアルバランス*

2004年4月～2005年3月 (t/年)



*当社集計及び当社工場におけるPRTR対象物質のデータは下記ホームページをご覧ください
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2005>

大気汚染の防止、水資源保護への取り組み

大気汚染を防止する取り組みや水資源を保護する活動も積極的に行っています。

大気汚染の防止

三重工場では環境負荷の低いLPGを使用した設備へ切り替え、大気汚染の防止に努めています。

当社三重工場では、電着塗装ラインのボイラ・乾燥炉バーナーを灯油からLPG使用の設備へ変更しました。LPGは、窒素や硫黄分の含有が少なく、NOx、SOx濃度の低減が可能です。また、同じ発熱量で発生するCO₂が灯油に比べて少なく、地球温暖化防止対策にもなります。蒸気必要量に応じた台数制御装置や、温水タンクへの廃熱回収装置の設置、プログラミング機能による昼休みなどの運転停止などの改善も合わせて実施しています。



三重工場 LPGガスを使用した設備

また、ガス漏れに対しては、異常時に24時間メーカーへ連絡が入るガス漏れ警報機や、感震装置、緊急遮断弁、過流防止装置を設置し、緊急時の対策も万全を期しています。

◆ボイラ・乾燥炉におけるCO₂排出量、エネルギー使用量、NOx濃度、SOx濃度の削減予測※

	2004年度排出実績	2005年度予測	削減率
NOx濃度	70~89ppm	35ppm	50%
SOx濃度	3ppm	0ppm	100%
CO ₂ 排出量	859,520kgCO ₂ /年	773,568kgCO ₂ /年	10%
エネルギー使用量	326.4kL/年	310.1kL/年	5%

※当社工場における大気測定データは下記ホームページをご覧ください
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2005>

水資源の保護

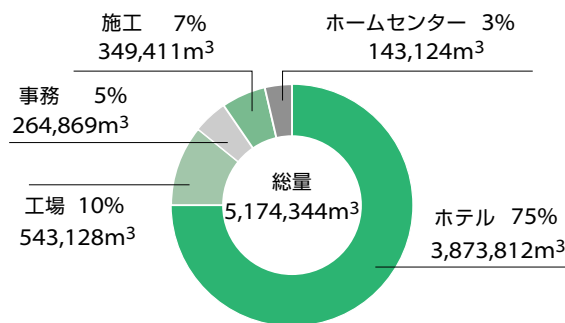
ロイヤルホテルでは節水泡沫機器を導入し、サービス水準を維持しながら水資源保護に取り組んでいます。

当社グループでは、事業形態上ホテルで水を多く使用しており、近年、ホテルの利用客の増加に伴い水使用量も増加傾向にあります。大和リゾートではサービス水準を維持しながら、お客さまの使用感を変えずに節水できる節水泡沫機器を使い、水の使用量削減に取り組んでいます。紀州南部ロイヤルホテル（和歌山県）では、2003年12月より大浴場のシャワーヘッドと厨房の蛇口へ節水泡沫機器を試験導入しました。その結果、1年間で利用客あたり17%、年間総水使用量3万m³を削減できました。この試行を踏まえて、現在、全国30ホテルへこれら節水泡沫機器の展開を行っています。展開が完了すると、合計で年間45万m³の水使用量を削減できる予定です。



節水泡沫機器を導入した八ヶ岳ロイヤルホテル（山梨県）

◆水使用量の部門別内訳※



※水資源保護及び当社工場における水質測定データは下記ホームページをご覧ください
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2005>

お客さまの「快適性」を考慮して環境問題に取り組んでいます。

ホテルやゴルフ場は、ご利用のお客様が快適にお過ごしになるように、さまざまな設備を備えています。その結果、水などの資源やエネルギーが非常に多く消費されますので、お客様に満足していただくサービス水準を維持しながらも、省資源・省エネといった環境問題に大和ハウスグループの一員として積極的に取り組んでおります。



大和リゾート株式会社
運営企画本部
業務管理部
環境安全衛生課 係長
松永 元孝

環境会計

生産部門では環境負荷低減にかかる投資額、改善によるコスト削減額を把握し、効果的な取り組みを全国工場へ展開しています。

生産部門の環境改善活動収支

生産部門では環境影響評価を行い、改善対象となる環境側面に対し環境負荷低減のためのさまざまな取り組みを行っています。投資額の合計は2003年度の5,276万円に対し、2004年度は23,106万円と約4.4倍の増加となりました。

◆生産部門の環境改善活動収支※1

※●は2004年版記載項目

投資項目	実施内容	2003年度			2004年度		
		投資額(千円)	コスト削減額(千円/年)	投資対効果収支※2(千円)	投資額(千円)	コスト削減額(千円/年)	投資対効果収支※2(千円)
●省エネルギー	電力使用量削減 A重油使用量削減など	8,451	18,325	9,874	130,266	38,548	-91,718
●廃棄物削減	電着る液処分費削減 廃棄物発生量削減など	7,117	23,106	15,989	2,107	21,468	19,361
●水資源保護	水使用量削減	455	1,532	1,077	810	4,151	3,341
その他	大気汚染防止・騒音低減 作業環境改善など	-	-	0	37,037	1,825	-35,212
環境調査費用	作業環境測定 ばい煙・排水・騒音・振動など	34,707	-	-34,707	36,132	-	-36,132
土壌調査費用	工場土壌・地下水水質調査	0	-	0	24,675	-	-24,675
環境マネジメントシステム維持費用※3	審査・登録維持費用	2,032	-	-2,032	32	-	-32
総計		52,762	42,963	-9,799	231,059	65,992	-165,067

※1 工場から施工現場への出荷を含む

※2 2004年の環境改善投資収支のマイナス要因として、竜ヶ崎工場自家発電廃熱ボイラ導入(投資28,330、効果4,890)、九州工場電着チェーン洗浄制御装置(投資44,000、効果230)などがあり、投資金額の大きな設備について、年間の効果金額で収支を表すとマイナスになります

※3 環境マネジメントシステム維持費用の2004年は外部審査無しのため、登録維持料のみ

◆生産部門 環境保全活動に関わる保全効果

	単位	2003年度	2004年度	前年度比
CO ₂ 排出量	t	63,743	75,663	119%
エネルギー消費量(原油換算)	KL	27,048	30,305	112%
資源投入量(鉄)	t	151,530	172,234	114%
資源投入量(木材)	m ³	184,950	189,472	102%
最終処分量	t	0	0	0%
有害化学物質使用量	t	127	134	106%
水消費量	m ³	486,615	543,128	112%
SO _x 排出量	t	18	22	123%
COD汚濁負荷量	t	1	2	152%

参考

	単位	2003年度	2004年度	前年度比
工場売上高	百万円	152,237	164,897	108%

主な投資内容として、省エネルギーに関しては、自家発電装置の廃熱を回収するコージェネレーション装置の導入、出荷車両の蓄冷・蓄熱装置※などのエコドライブの支援機器導入などにより、約13,000万円の投資を行いました。また、ISO14001導入時に全国工場の土壌・水質等の環境調査を行いました。再度土壌汚染対

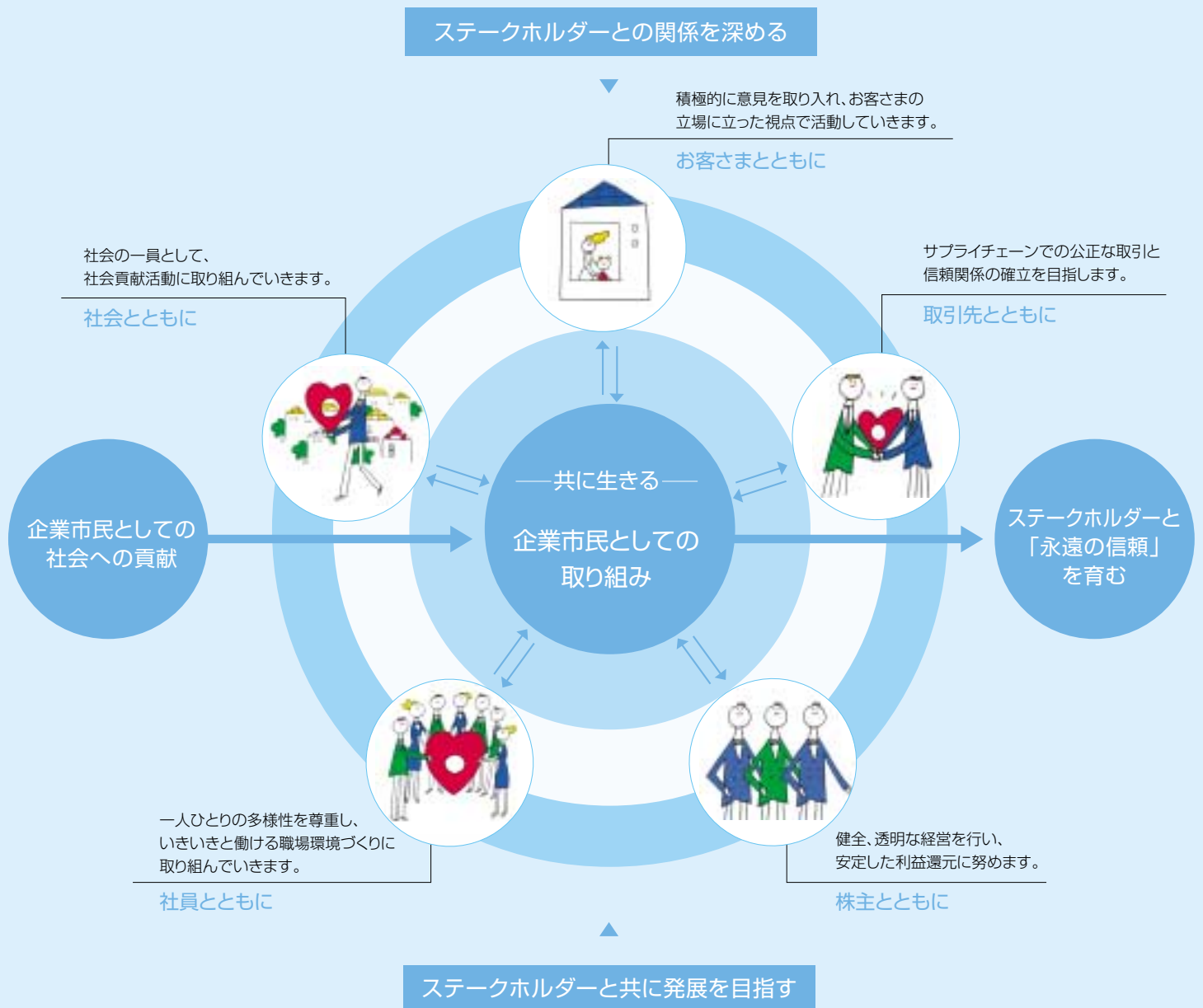
策法に準じて、順次詳細調査を行っていきます。今後も工場で行った効果的な事例を全国工場へ展開することにより、生産部門全体での一層の環境負荷低減を行っていきます。

※アイドリングストップするため、エンジンを切っても冷、温風を送風できる装置

共に生きる

企業市民としての取り組み

これからの未来を全ての人と共に生きるために、
お客さまをはじめとするステークホルダーと強固な信頼関係を構築し、
企業市民として持続可能な社会の実現を目指します。



※ステークホルダーごとの取り組みを紹介しておりますが、特に記載のない項目につきましては、大和ハウス工業での取り組みや結果を表わしています。

お客さまとともに

積極的にお客さまと向き合い、感動と喜びを分かち合います。
お客さまの立場で考え行動していきます。



大和ハウスグループのCS理念

お客さま第一主義

私たちは、お客さまに愛され、信頼される企業であることをモットーに、企業活動を推進いたしております。

「お客さま志向」から「お客さま思考」へ

「お客さま志向」が唱えられて久しくなりますが、ややもすれば「お客さまの満足」を企業側の価値観の枠内で考えてしまう、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS活動をとおしてお客さまの声をあらゆる事業活動に反映し、「お客さま志向」から一歩踏み出した「お客さま思考」（お客さまの立場で考える）を行動の規範にします。

CS体制について

積極的にお客さまの意見を取り入れ、より良いパートナーシップを築ける企業を目指します。

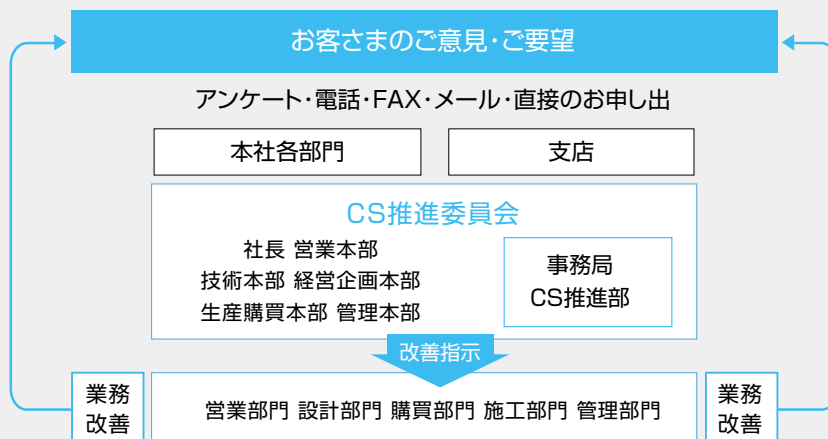
CS推進委員会の設置

「お客さま第一主義」は創業時から基本に据えている理念であり、社内各部門でお客さま満足度を向上すべく取り組んでおりましたが、今後さらにお客さま満足度を高めるためには、お客さまのご意見・ご要望に基づいて問題を提議し、改善結果を評価するという仕組みと、それを実現するための組織体制の整備が欠かせないと考えました。そこで、2004年4月1日付で本社にCS推進部を設置し、併せて社長が主催するCS推進委員会を立ち上げました。

●2004年度は、以下の内容を中心に、活動を実施しました。

- ・お客さまアンケートに基づく住宅商品の改善改良
- ・お客さまアンケートに基づくアフターサービス体制の整備
- ・新潟県中越地震等災害に対する対応、被災地に対する支援（活動報告）

◆CS推進委員会組織図



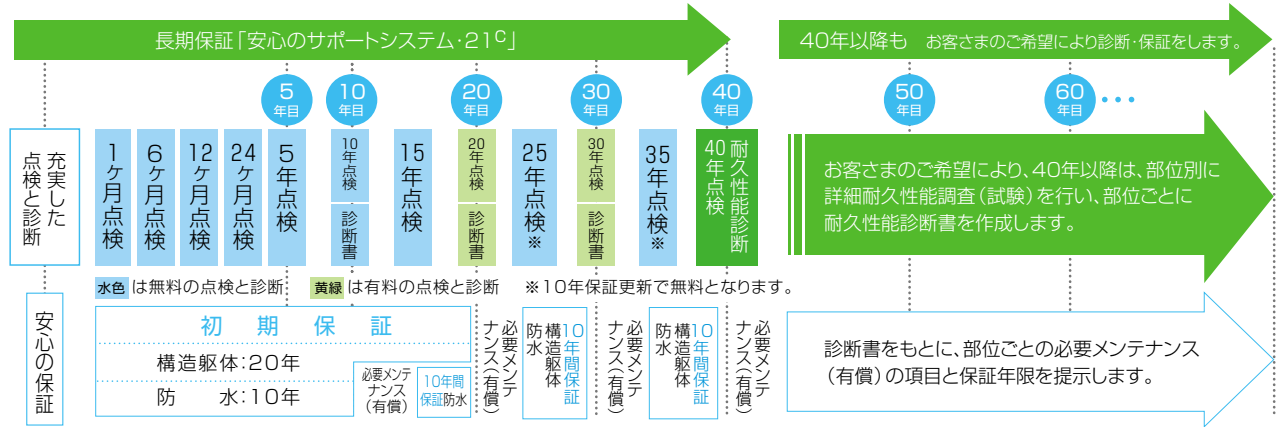
アフターサービス体制について

いつまでも快適に住み続けて欲しい。お客さまの資産と安心・快適な暮らしを守るため、すばやく対応します。

安心のサポートシステム・21^o

10年ごと（5年）の住まいの定期的な点検と診断をもとに、保証の前提となる「必要メンテナンス」を有償で提供し、10年単位の保証更新をするシステムです。（構造躯体は、当初20年で、以降10年とします。）40年までは10年単位とし、40年以降は耐久性能診断

を行って、部位ごとに必要メンテナンス（有償）の項目と保証年限を提示します。このようなシステムにより、快適な住まいを維持するサポート体制を敷いています。



「お客さまセンター」構想について

情報の一元化により、さらに高いレベルのお客さま満足を目指します。

現在、入居後のお客さまに対し、各支店に設置している「お客様相談センター」が、定期点検や臨時の修理対応、その他さまざまなご相談への対応を実施しています。この「お客様相談センター」がもつ受付機能を広域をカバーする「コールセンター」に一本化し、電話対応のプロと技術に精通した者が対応し、よりスムーズに質の高いアフターサービスを提供できるようになっていきます。またこれにより、情報の一元化を図ること

ができ、サービスの質を高いレベルで均一にし、情報の分析を基に継続的な改善を行います。

実施の第一段階として、本年度中に関東地区に「関東コールセンター」を立ち上げ、効果検証のうえ、今後3年以内に全国各地へ「お客さまセンター」*を展開する予定です。

*「お客さまセンター」とは一連のアフターサービス向上のための組織の呼称です。

リレーション

ご入居者の皆さまと一生涯「住まいと暮らしのパートナー」であり続けたいと考えています。

定期刊行物『okaeri』

大和ハウス工業では、毎年3月と9月に全国の戸建住宅にお住まいの30万名強のお客さまに定期刊行物を配布し、リレーション活動を行っています。「みどりのつどい」の名で親しまれた刊行物が50回を迎えたことを機に「okaeri」という新しいネーミングで9月より再スタートします。

お客さまにも簡単にできる住まいのお手入れ方法や、より楽しくガーデニングができる庭づくりの知識など、毎回さまざまな情報を満載し、快適で安心で健康的な暮らしをサポートできるよう努めています。

また、単に情報を提供するだけの一方的な冊子ではなく、お客さまからのご意見・ご要望を頂戴し、それを誌面の構成や編集に反映する、いわば2WAY（双方向）の形をとった冊子となっています。



「okaeri」1号

取引先とともに

共存共栄の精神を基本理念に
よりよいパートナーシップを築いていきます。



大和ハウスグループ行動指針 調達先等との適切な関係構築

1. 調達先等と接する基本姿勢

私たちは調達先・発注先等は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、共存共栄の精神をもって常に対等・公正な立場で接します。

2. 優越的地位の利用禁止

私たちは調達・発注等の職務に関連して、その強い立場を利用して自己の利益を図る行為は行いません。

3. 調達先等との関係

私たちは調達先等との関係を常に透明かつ公正なものとし、疑惑を招くような行為は慎みます。また、不利な取引条件の押し付けや買い叩き等を行いません。

4. 贈答物の受領の制限

私たちは調達先等への不当な要求やタカリ行為を恥ずかしいことと認識し、品格を疑われるような行為は行いません。また、調達先等から中元・歳暮を受け取らないようにし、宴会・ゴルフ等の接待を受けることも慎みます。

サプライチェーンの会「トリリオン会」

住宅の品質・性能の向上、環境保全の推進のため
取引先様と「トリリオン会」を結成し、活動しています。

私たちは住宅メーカーとして資材を供給いただく多くの部材・建材メーカー様と取引いただいています。日ごろからの関わりにおいて「大和ハウスグループ行動指針」を遵守しながら「WIN-WIN」の関係構築を目指しています。「トリリオン会」は現在会員企業数260を数え、物流・環境・販売面において専門の推進部会を組織し、品質確保・環境負荷低減のための改善活動や教育啓発活動を続けています。環境推進部会の活動では、会員企業の全工場環境管理システムの構築がなされるよう支援を進めています。現在387ある会員企業の工場のうち198の工場でISO14001の認証を取得し、その他81工場についても環境管理システムが構築され、運用されるレベルに達しています。

取引先選定基準について

選定基準を明確にし、公平・公正な取引をすすめています。

材料購買先管理規定の中で購買先の評価、選定、契約、フォローアップ評価に関するISOの基準に従って文書化し、その条件を満たす購買先を確保し、効果的な品質・環境管理活動を実施しています。

新規購買先については、品質・価格・納期・経営・環境の5つの分野に対し総合的な評価をチェックシートを用いて実施しています。また既存の購買先については、所定チェックシートに基づき半期に1回フォローアップ監査をし、評価を行っています。

ゼロエミッションの思想を共有

「ゼロエミッション」の提唱者であるグンター・パウリ氏。施工現場も含めた建設副産物のゼロエミッションに挑戦する私たちは、取引先企業の皆さんと氏の思想を少しでも共有したいと考えました。



グンター・パウリ (Gunter Pauri) 氏
トリノ大学 (伊) 教授。ZERI*代表者。
* ZERI (Zero Emissions
Research Initiatives) 世界中で
ゼロエミッション活動を行うNPO団体

2005年6月7日に大阪で開催した特別講演会ではグンター・パウリ氏を講師に迎え「日本の建築産業における革新と創造」のテーマで341名の取引先企業の皆さまとともに有意義な講話をお聞きました。

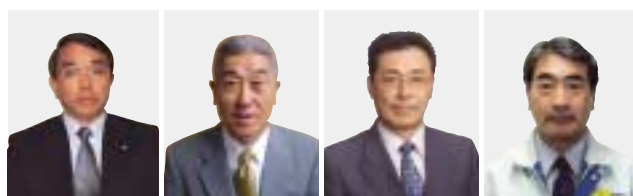
略歴

- ・1956年 ベルギー生まれ
- ・1982年 INSED (欧州のビジネススクール) MBA取得
- ・1991-93年 世界初のエコロジカルな工場「ECOVER社」設立
- ・1994-97年 国連大学 (東京) の学長顧問として「ゼロエミッション」構想を立案、提唱
- ・2000年 ドイツハノーバー万博で、ZERI財団として、ゼロエミッションの理念を表現した「竹のパビリオン」を出版

協力会連合会～施工業者との信頼関係の構築～

会社設立時から、共存共栄の精神で共に歩んできた協力施工業者の会は1987年に「協力会連合会」として発足しました。大和ハウスグループのお客さま思考は協力施工業者の皆さまによって支えられています。

協力会連合会の会員数は現在約4,900社にのぼり、全国85ヶ所の支部と、「住宅集合」「建築」など10の部会を組織しています。「お客さま思考と価値」をキーワードに、「環境」「品質」「安全」「教育」「紹介販売」の5つの柱を基本方針として若手技術者の育成、モラル・マナーの向上、公的資格の取得促進などさまざまな活動を行っています。



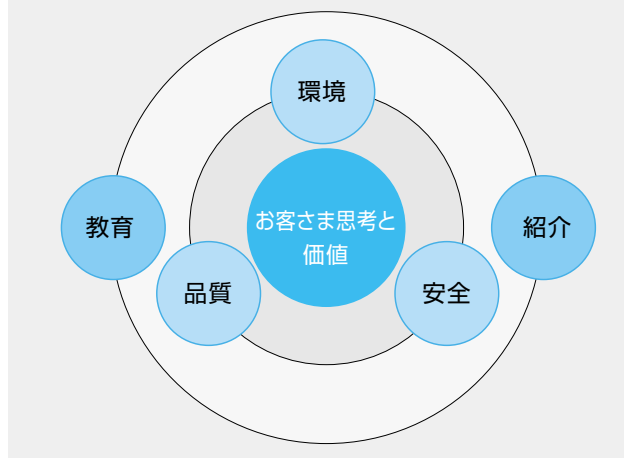
福島支部
池上幸一様

宇都宮支部
駒場親夫様

愛知支部
平田幸二様

広島支部
若津弘彰様

◆協力会連合会の主な活動領域



安全への真摯な取り組み

建設現場における労働安全性の確保は、私たちが取り組む最重要課題のひとつです。

「安全は社会との約束」の基本方針のもと労働者が健康で安全に働けるよう、さまざまな活動を行っています。

安全パトロール

労働者の労働環境の維持・向上のため、年間計画として毎月定例で実施している現場巡回。協力業者の皆さまおよび、支店長、営業所長、工事責任者などがローテーションで実施しています。

安全教育

協力業者の安全知識の向上と意識の向上を図るため、「新規入会者教育」、「職長教育」、「KYT教育」*などを定期的に実施しています。

*KYTとは危険予知トレーニングのことです。

安全大会

全国安全週間に合わせ全国事業所において、安全作業に対する意識の高揚を図るため実施しています。安全推進者による安全講話を初めとし、昨年度、安全に功労のあった業者の表彰、協力会代表による「安全宣言」により締めくくられます。



安全大会の様子（2005年度高知支部安全大会）

労働安全衛生

当社では、年度ごとに発行される全社の安全衛生推進基本方針に基づき、各部門が安全衛生基本方針を策定。労働安全衛生リスクの低減に向けた目標を設定し改善を行っています。また、工場については、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)*に準じた労働安全衛生管理を実施し、計画に基づく継続的な改善、半年ごとの内部監査によるシステムの有効性の評価を実施しています。

*OSHMS=Occupational Safety&Health Management System
(厚生労働省指針に基づき、中央労働災害防止協会が「安全衛生マネジメントシステム評価基準」を策定したもの)

◆全労働災害発生の状況

		2002年度	2003年度	2004年度
施工現場	休業4日以上	83件	73件	82件
	休業4日未満	20件	40件	46件
工場	休業4日以上	2件	2件	5件
	休業4日未満	1件	12件	6件
合計	休業4日以上	85件	75件	87件
	休業4日未満	21件	52件	52件

※表は大和ハウス工業の施工現場・生産工場での労働災害発件数を表しています。

株主とともに

社会規範に基づく公明正大な行動により、経営の透明性の向上に努め、社会的評価を高めることにより、企業価値の増大を図ります。



配当方針

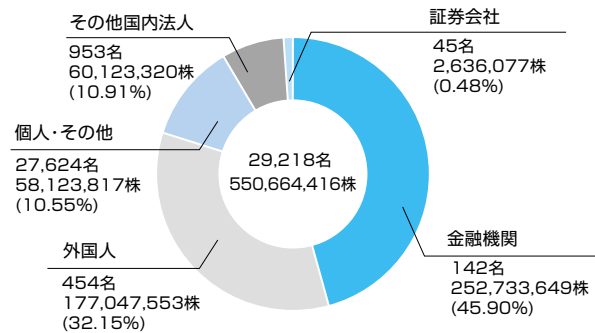
株主の皆さまへの利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また競争力強化、収益の向上のため研究開発および生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけてまいります。

株式の状況

※2005年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 1,900,000,000株
発行済株式の総数 550,664,416株
株主数 29,218名

◆所有者別株式分布状況



IR向上への取り組み

タイムリーな情報開示を基本としつつ
「顔の見える」コミュニケーションに努めます

当社は、経営戦略・経営理念の伝達、企業イメージの向上、適正な株価の形成などを通じて企業価値の向上に努めるため、財務部を中心にIR活動を展開しております。年2回の決算発表時に、アナリスト向け説明会を実施し、加えてホームページに掲載しているフィナンシャルファクトブックやアンニュアルレポートなどのツールを通じて、機関投資家のみならず個人投資家の方にも広く公平に業績内容・経営ビジョンをお伝えできるよう努めております。

現在外国人持株比率が30%(2005年3月31日現在 32.2%)を超えていることもあり、海外の株主の方へ向けてのIR活動にも重点をおいております。今年度に入ってからヨーロッパ・アメリカの株主・投資家の皆さまを対象に経営トップ自ら訪問し、当社に対する理解をより一層深めていただいております。今後も関連部門との連携を図りながら、適時適切な情報開示の推進と質の向上、各種IRツールの充実に取り組んでまいります。

また株主・投資家の皆さまのニーズを的確に把握し、スピーディーに対応させていただくことで、さらに効果的なIR活動を展開してまいります。

大和ハウスグループの情報開示・IRに対する外部機関の評価

大和ハウスグループの「2004 アンニュアルレポート(英語版)」が米国MerComm, Inc.主催のアンニュアルレポートコンテスト<2005インターナショナルARCアワード>において、「本文内容部門/ホームビルディングクラス」で金賞を受賞しました。これは、昨年度の部門別での銀賞受賞に引き続きの受賞となりました。

また同誌は、米国の広報専門家団体LACP主催の「2004 ビジョン・アワード」で、不動産・REIT部門1位(世界50団体中)、総合7位(世界1,435団体中)に選ばれました。



社員とともに

経営を支える人材の確保と育成を行います。
働きやすい職場環境づくりを推進します。



人材育成に関する考え方

中長期的視野で人を育てる「自主選択・自立型」の人事施策をスタートしました。

人材育成に関しては、「自主選択」「自立」という考え方が基本となっています。従来実施していた階層別の研修を開放し、誰でも自分に必要だと思った時に受講できる「自主選択キャリア・アップ研修制度」

や、支店長を目指す社員が自ら手を挙げて必要な教育カリキュラムを受講できる「支店長公募・選抜研修制度」など、社員一人ひとりのキャリア・デザインを実現するための教育制度を整備しています。

体験型新人研修 ～モノづくりの現場体験

私たちは、新入社員に対する教育として職種に関わらず、建築現場での実習を行います。3ヶ月にわたり現場でモノづくりを体験することにより、住宅・建物というものを仮想的でなく現実的に理解していきます。もちろん、建築現場はお客さまにお引き渡す大切な商品ですので具体的な作業はできませんが、建物が完成していく工程を日々目のあたりにするすることで、建築への興味と良いモノづくりへの誇りを高めていきます。また、この現場体験を通して、どんな職種の社員でも住宅・建築業界のプロとして高いレベルでの協働ができる素地をつくっています。



建築現場にて測量実習を行う新入社員

働きやすい職場環境づくり

社員それぞれの価値観や多様性を認め、いきいきと仕事に臨める環境をつくります。

私たちは社員のさまざまな価値観・多様性を反映した人事諸制度により働きやすい職場環境づくりを推進しています。2004年10月に全社員に対し社員意識調査「ダイワハウスView Research 100」を実施し、調査分析結果を元に「自主選択・自立型人事制度」を構築し、2005年度より新しい制度を随時導入しています。新人事制度により、組織を活性化させ、社員のモチベーションアップにつなげています。

◆主な制度

制度名	導入時期	制度利用者数
社内公募制度	1998年11月	40名
勤務地選択制度	2005年10月(予定)	—
職種選択(FA)制度	2006年4月(予定)	—

※2005年3月31日現在の数値

社内公募制度 利用者の声



岩手支店
集合住宅営業

↓ 異動

経営企画本部
プロバティマネジメント室

親松 和哉

社内公募制度は以前から知っていました。今回この制度に応募したのは、募集の内容が不動産・ファシリティマネジメント(施設管理)など自分の営業時代の経験を活かしつつ、キャリアの広がりが得られると思ったからです。営業とは違った角度の仕事なので今は慣れることと勉強で精一杯ですが、新鮮な気持ちで業務に取り組んでいます。

次世代育成推進

次世代育成支援対策推進法(2003年7月成立)に対し、私たちも今後3年間で育児休業の取得状況を一定の水準以上(男性:1名以上取得、女性:取得率70%以上を維持)にするなどの目標を掲げ、社員が仕事と子育ての両立を図りやすいように職場環境を計画的に整備しています。

また、社員に子どもが産まれた場合、扶養の有無にかかわらず誕生した子ども一子につき100万円(双子の場合は200万円)を支給する「次世代育成一時金制度」や、社員が柔軟に休みを取ることを促進する「半日有給休暇制度」と「有給休暇積立制度」*を導入し、よりよい職場環境づくりを行っています。

*法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て必要に応じて使用できる制度。

女性が力を発揮できる会社に

住まいと暮らしに深く関わる企業グループとして、女性が活躍できる会社には会社の活力を維持向上する上で欠かせないことだと考えています。2015年には全社員における女性社員比率30%を目指すとともに、今後3年間で女性管理職比率3%を当面の目標に掲げています。

◆制度利用状況

制度名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
育児休業制度	29名	42名	76名	52名
短時間勤務制度	5名	10名	21名	29名
介護休業制度	2名	2名	1名	0名
次世代育成一時金制度	-	-	-	108名

※2005年度は4~6月の3ヶ月間の数値

◆男女雇用比率内訳

	社員数	管理職数
全体	11,462名	2,622名
うち男性	9,932名	2,614名
うち女性	1,530名	8名
女性社員比率	13.3%	0.3%

※2005年3月31日現在の数値

人権・雇用などに関する活動

社会的責任経営の一環として、人権問題に関する積極的な啓発研修活動や雇用・人事制度の整備、障がい者雇用などに取り組んでいます。

人権問題への取り組み

当社は1989年に「人権啓発推進組織規程」を定め人権問題への取り組みを進めてきました。以来、企業の社会的責任をより強く意識し、1998年に計画的・継続的な企業内研修を通じて人権問題への理解と認識を深め、差別のない企業体質の構築と明るい職場づくりを目的とする「人権啓発活動方針」を策定。また、全従業員に年2回の研修受講を義務づけています。

<啓発研修>

- ・事業所研修/年2回事業所にて全従業員を対象とする研修を実施。
- ・階層別研修/役員、管理職、新入社員研修、主任・中堅社員研修
- ・全国事業所人権啓発推進員研修(リーダー研修)
- ・グループ会社への研修啓発支援

<人権問題相談窓口機能の整備>

全事業所に男女で214名設置

<社外関係団体との連携した活動の推進>

大阪同和・人権問題企業連絡会等複数の団体へ加入し積極的に活動。

<人権標語コンクールの実施>

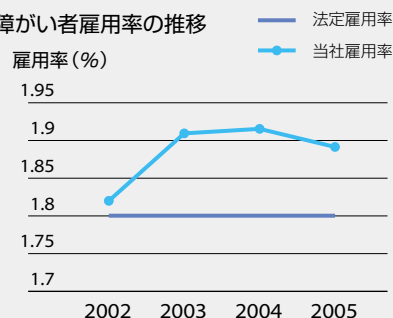
2004年度応募総数11,679点



障がい者雇用の促進

当社は障がい者の雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は1.89%(2005年6月1日現在)と継続して法定雇用率(1.80%)を上回る雇用を行っています。(1997年に障がい者優良雇用事業所として労働大臣賞を受賞しました)。また、当社では障がい者の方を特定の職場に集めて配属するのではなく、健常者と同じ職場で仕事を任せているのが特徴で、このことが真の雇用促進につながると考えています。

◆障がい者雇用率の推移



社会とともに

地域社会の皆さまとの活動やコミュニケーションを通じて
たくさんの相互理解が生まれました。



社会貢献活動理念

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献する。

災害復興支援活動について

住まいや暮らしに関わる企業グループとしてできることは何かを考え実践してきました。

2004年度は地震、水害などの自然災害が頻発した一年でした。大和ハウスグループでは大きな災害が発生した場合、お客さまの住宅復興や被災地での仮設住宅の建設を行う一方、従業員および一般の方からの義援金の募金活動にも取り組んできました。

2004年7月の新潟・福井県地方の水害や10月の新潟県中越地震では、社員からの義援金を募り、被害の大きかった地域に寄付しました。また、東京都内で事務所を同じくする日本貨物鉄道株式会社様からのお声かけをきっかけに、同社が新潟県小千谷市に保有されていた「千谷川社宅」(5階建40戸)を弊社にて補修させていただき、共同で寄贈するなど地震被災地の復興に物的貢献を果たすこともできました。

さらに、2004年12月に発生したスマトラ島沖地震・インド洋津波により未曾有の惨禍に直面した被災者の救援・復興支援のため、グループあげて社内および店頭での募金活動を行いました。店頭での募金活動にご協力いただいた一般の方々にはお礼申し上げます。そ

してこの活動以降、募った義援金に会社が同額を寄付するマッチングギフト*1を行いました。

これらの自然災害により尊い命を落とされた方のご冥福をお祈り致しますとともに、被災国・地域の皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げます。



鬼怒川温泉山楽(栃木県)内に設置された募金箱



新潟県小千谷市の関市長に鍵のケースを手渡す田村JR貨物専務(写真右)
(写真提供:交通新聞社)

◆2004年度の義援金活動

災害(活動時期)	グループ社員・店頭からの義援金額 (会社からの拠出)	義援金総額	送金先
新潟・福井県地域における水害に対する義援金 (2004年7月)	¥9,292,784 (-)	¥9,292,784	新潟県 ¥4,646,392 福井県 ¥4,646,392
新潟県中越地震・兵庫県豊岡地区における水害に 対する義援金(2004年10月)	¥10,114,714 (-)※2	¥10,114,714	新潟県 ¥4,045,886 京都府・兵庫県 各 ¥3,034,414
スマトラ島沖地震・インド洋津波災害に 対する義援金(2005年1月)	¥8,048,744 (¥8,048,744)	¥16,097,488	日本赤十字社 ¥11,500,000 日本ユニセフ協会 ¥4,597,488
スマトラ沖第2次地震及び福岡県西方沖地震災害に 対する義援金(2005年3月)	¥4,553,384 (¥4,553,384)	¥9,106,768	日本赤十字社 ¥4,553,384 日本ユニセフ協会 ¥4,553,384

※1 マッチング・ギフト(Matching Gift)とは、従業員とその従業員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味です。

当社内規により、一定規模以上の自然災害の被災地に対して、従業員に義援金を募るとともに、会社から同額の寄付金を上乘せし被災地へ送金することを制度化しました。

※2 日本貨物鉄道株式会社様が保有されていた社宅を小千谷市に寄贈されるための補修工事を同社と費用折半で行ったため、現金の拠出は行いませんでした。

大和ハウスグループの社会貢献活動

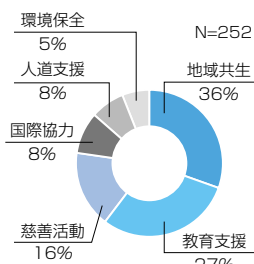
ここでは災害救援活動以外に2004年度に当グループが取り組んだ社会貢献活動について紹介します。

大和ハウス工業での活動

大和ハウス工業では、2004年度に全国105事業所のうち、91事業所(87%)にてさまざまな社会貢献活動に取り組んでおり、活動件数は252件ありました。活動内容でもっとも多かったのが「地域共生」のうち「支店や工場周辺の清掃」で76件と全体の約3割を占めています。次いで「教育支援」のうち、児童・生徒向けの工場見学や職場体験への協力が54件などの取り組みを行いました。

◆活動内容 252件

活動分野	活動件数	活動内容
地域共生	90	事業所周辺清掃 など
教育支援	68	見学受け入れ など
慈善活動	41	寄付・施設提供 など
国際協力	21	寄付・見学者受け入れ など
人道支援	19	献血・災害ボランティア など
環境保全	13	公園、河川などの環境美化



中田島砂丘(静岡県浜松市)でのウミガメ放流

グループ会社での活動

大和ハウスグループ各社では、2004年度15社で社会貢献活動を行いました。大和ハウス工業での傾向と同様に、事業所周辺の清掃を11社で行っているほか各社業容に応じ特色ある活動を多数実施しています。活動件数の多い4社の主な活動内容は右の通りです。

■信州松代ロイヤルホテルでの取り組み

2005年2月26日からの8日間行われた知的発達に障がいのあるアスリート(選手)たちのスポーツの祭典、「スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野」で、当ホテルは600名を超える選手団を受け入れました。ホテルスタッフと30ヶ国から参加の選手団との間で円滑なコミュニケーションを図るため、大和ハウスグループ全体から通訳ボランティアを募り、対応しました。



会場から戻ったアスリート(選手)たちをロビーでお出迎え

◆主な活動事例

実施時期	事業所名	活動内容
8月	秋田支店	毎年、秋田竿灯祭りへスポンサーとして協力し、担い手に約40名が参加
10月	福島支店	裏磐梯五色沼周辺を社員、家族らの参加で清掃ハイキングを実施。172名参加
月1回	川越支店	社員全員で国道のゴミ拾いや花壇づくりを実施(彩の国ロードサポート)
通年	東京支社	毎日支社周辺の清掃を行い、年2回千代田区が主催する一斉清掃にも参加
10月	長野支店	社員、協力会社社員により長野大橋周辺河川敷を清掃。約180名参加
春～秋	岐阜支店	地元NPOの行う長良川の河川清掃に、4月から10月に月1回8名程度が参加
11月	本社	大阪府が推進する「クリーンピック大阪」に参加し、西梅田周辺を約50名で清掃
4月	奈良工場	近隣自治会からの参加も求め、ふれあい春祭りを実施。約1,300人が来場
通年	香川支店	ブルタブを収集し、盲導犬育成を支援している。平成17年2月には約25万個を寄贈
2月	宮崎支店	小学生のミニバスケットチームの大会を主催法人として支援。約1,000名が来場
9月	浜松支店	地元NPOの協力を得て、中田島砂丘の清掃と子ガメの放流会を実施。社員、家族の142名が参加(左の写真は実施風景)

◆主な活動内容

会社名	活動件数	活動内容
大和リゾート	105	教育支援の「体験学習の受け入れ」を31件、地域共生の「地域行事の支援・参加」、「地域清掃への協力」を各々20件弱行っており、全国各地のホテル、ゴルフ場で地域に密着した積極的な活動を心がけています。
大和情報サービス	47	ショッピングセンターにて、教育支援の「体験学習の受け入れ」を22件、さらに地域共生を意図して地元の警察、消防やお祭りへの協力などを普段から積極的に行っています。
ロイヤルホームセンター	14	「職場体験の受け入れ」は11件で、全国の多くの店舗で活動しています。地元の小・中学校の先生から直接、申込を受けることも多くなっています。
大和工商リース	14	「事業所周辺の清掃」が12件で、全国各地の支店やデポ(リース物品置き場)で活動しています。

環境学習支援

次世代を担う子どもたちに住環境について学ぶ機会を積極的に提供しています。

小学校への出張講義を実施

2004年度は、東京都北区立桜田小学校（現：王子小学校）6年生の皆さんが年間を通して「家について」のテーマで学ぶ機会に、大和ハウス工業社員による出張講義や施設見学へのご案内で協力させていただきました。子どもたちには「D-TEC PLAZA」（住まいの技術体験施設：東京）見学や、ペーパークラフトでの住宅模型の作成をはじめ、施工物件から環境にやさしい住まいやさまざまな住まい方について学ぶなど、理想の住まいを思い描く楽しさを実感していただきました。



桜田小学校の授業風景

見学施設

大和ハウス工業には、生徒から一般の方まで広く多くの方々に住まいに関するさまざまな技術を体験しながら学んでいただける施設が2つあります。東京都千代田区の「D-TEC PLAZA」と奈良市の「総合技術研究所」です。過去3年間の来場者総数と生徒・学生の来場者数の推移は以下の表の通りです。

「D-TEC PLAZA」では、阪神・淡路大震災クラスの揺れの中で安心性能を体験できる免震ハウス、情報技術を駆使し環境配慮を盛り込んだ近未来住宅などが展示内容の目玉となっています。「総合技術研究所」は、大和ハウスの安全で快適な住まいづくりの開発拠点であるとともに、「環境共生」をテーマにした展示や映像、当社のシステム建築や省エネルギー技術などをご見学いただけます。



「D-TEC PLAZA」内の免震ハウス

◆来場者数の推移

(単位：人)

施設名	2002年度	2003年度	2004年度
D-TEC PLAZA	5,364 206	4,817 38	3,409 73
総合技術研究所	5,869 1,845	5,671 2,007	6,171 1,547

上段は来場者数、下段は児童・生徒の来場者数

見学予約・詳しくは下記ホームページへ

「D-TEC PLAZA」 <http://www.daiwahouse.co.jp/d-tec/>
 「総合技術研究所」 <http://www.honsya.daiwahouse.co.jp/lab/index.html>

Webサイト「総合的な学習のネタ.net」を通じて「総合的な学習の時間」を支援

2002年度より子どもたちの住環境教育支援として、Webによる総合学習の学習テーマの提供をスタートしております。現在、全国620を越える小・中・高等学校が当Webに登録しており、教材は教育委員会やNPOなどを含め広くご利用いただいております。2004年度当社のページへのアクセス件数は2,700件を超えています。

なお、2005年度は環境省のこどもエコクラブのパートナーシッププログラムに大和ハウス工業として登録し、全国約2400の加盟クラブへ環境や災害に配慮した住宅についての教材の提供や出張講義についての情報の提供ができるようになりました。



詳しくは下記ホームページへ
<http://www.sogogakusyu.net/>



寄付について

2004年度に大和ハウス工業が行った、災害義援金を除いた社会貢献に関わる主な寄付・協賛は以下の通りです。寄付の総額は、約4,686万円でした。

◆主な寄付内容

寄付・協賛	支援分野
富山育英中学校設立への寄付	教育
兵庫県青少年育成事業への協賛 (子どもたちをプロ野球オリックス戦へ招待)	教育
ベンチャー2004KANSAIへの協賛(日本経済新聞社主催)	企業
エコビルド2004への出展(すまい・建築・都市の環境展)	企業・環境
ゼロエミッション10周年世界会議への協賛	環境
第14回地球環境大賞顕彰制度への協賛	環境
法華寺護摩堂建立資金の寄付	地域貢献
霧島神宮神楽殿造営にともなう寄付	地域貢献
2005スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野への協賛	スポーツ
阪神淡路大震災復興記念オペラ(Jr.バタフライ)神戸公演への協賛	芸術文化
「栄光のオランダ・フランドル絵画展」への協賛 (読売新聞社主催)	芸術文化
財団法人日本ピアノ教育連盟への寄付	芸術文化
第5回「あべの文楽」への協賛	芸術文化
財団法人関西棋院の後援理事および囲碁サロン特別賛助会員	芸術文化

CSR主要指標

「大和ハウスグループ」でのCSRに関する各取り組みの推進状況を定量的に把握・記載できる主な指標は次のとおりです。この指標は本年より積極的に開示していく方針で、具体的施策により改善が可能な指標は継続的に向上していく予定です。

ステークホルダー別 (社会・環境・経済)		2003年度	2004年度	今年度 (予定) または方針
従業員 ※1	グループ社員数 (3月31日現在)	17,814名 [10,326]	19,770名 [11,660]	—
	社員数 ※2	11,293名 [1,605]	11,462名 [2,019]	—
	平均年間給与 ※3	6,431,122円	6,761,100円	—
	平均勤続年数	12.9年	13.3年	—
	正社員の離職率	5.12%	3.53%	—
	障がい者雇用率 (6月1日現在)	1.91%	1.92%	法定雇用率 (1.8%以上) を維持する
	育児休業取得者数	42件	76件	男性1人以上、女性取得率70%以上
	介護休暇取得者数	2件	1件	—
取引先 協力会社	労災事故発生件数 (休業4日以上) 施工現場	73件	82件	災害ゼロを目指す
	労災事故発生件数 (休業4日以上) 工場	2件	5件	災害ゼロを目指す
	購買取引先数 (トリリオン会会員数)	272社	261社	—
	取引先 (購買先) 工場での 環境マネジメントシステム構築・運用支援 ※4	—	279工場 387工場	全工場での構築・運用を目指す
消費者	住宅販売戸数 ※5	42,392戸	42,855戸	—
	入居者アンケートによる満足度 ※6	—	90.9%	100%を目指す
社会・地域社会	ボランティア休暇取得のべ日数 ※7	—	—	社員一人1日/年を目指す
	会社企画のボランティア活動人数 (のべ)	—	356名 (被災地での活動等)	年間3件以上 (社内HP等で呼びかけ、大規模に行うもの)
	マッチングギフトによる募金活動実施	—	2回	内規により一定規模以上の自然災害などの際に活動を行う
(株主・投資家 3月31日現在)	株主数	29,621名	29,218名	—
	発行済株式総数	550,664,416株	550,664,416株	—
	株式時価総額	7,312億円 (1,328円)	6,784億円 (1,232円)	—
	外国人株主比率 (株式数比率)	33.4%	32.2%	—
	個人株主数	14,584名	14,359名	—

※1 従業員に関する項目は、グループ社員数以外は大和ハウス工業単体での数値を記載しています。 ※5 住宅販売戸数は、住宅、マンション、アパートを含みます。
 ※2 社員数は就業人員数であり、下段の[]内は臨時従業員数の年間平均人員数を外数で記載しています。 ※6 住宅ご入居後1ヶ月での総合評価での満足度の割合を示しています。
 ※3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。 アンケート実施方法を変更したことにより2004年度から表示しています。
 ※4 ISO14001の認証取得や、それに準ずる環境管理システムの構築・運用を支援しています。 ※7 ボランティア休暇制度は2005年度より実施しています。

企業倫理	2003年度	2004年度	今年度 (予定) または方針
企業倫理ヘルプラインの利用件数	—	82件	100件 (1ヶ月以内の解決率50%以上)
「CSR意識調査」の得点 ※8	—	総平均68点	前年比5%アップ
企業倫理に関する役員研修受講者	—	約600名	集合研修1,200名およびeラーニングの受講率80%
環境	2003年度	2004年度	今年度 (予定) または方針
CO ₂ 排出量	310.83kg-CO ₂ /百万円	303.67kg-CO ₂ /百万円	環境行動計画2005 (P33~34ご参照)
エネルギー使用量 (原油換算値)	0.135kl/百万円	0.130kl/百万円	—
廃棄物の最終処分率	21.9%	21.7%	—
PRTR対象有害化学物質使用量	0.832kg/百万円	0.826kg/百万円	—
水使用量	4.50m ³ /百万円	4.50m ³ /百万円	—
経済 (連結)	2003年度	2004年度	今年度 (予定) または方針
売上高	12,246億円	13,659億円	2007年度売上高1兆7,000億円、 経常利益1,000億円、 ROE9%以上 P14「中期経営計画 チャレンジ2005」ご参照
経常利益	725億円	742億円	
ROE	7.6%	7.9%	
当期利益	372億円	402億円	
総資産	10,876億円	13,588億円	
純資産	4,930億円	5,241億円	

※8 年1回のグループ全社員を対象としたアンケート調査の結果を独自に点数化したものです。人権意識、環境保全への取り組み、法令遵守意識などを69の設問項目で分析しています。

コミュニケーション

積極的な情報開示と対話により社会の皆さまとの良好な関係を築きます。

ステークホルダーミーティング

各方面のステークホルダーにご出席いただき、ゼロエミッションへの取り組みをテーマに初めてのミーティングを行いました。

大和ハウス工業は「ステークホルダーとの積極的な対話」を実現すべく、ステークホルダーミーティングを開催しました。開催初年度の今回は「施工現場でのゼロエミッションへの挑戦」に焦点をあて、1,000棟以上の現場でゼロエミッションを達成している三重工場において“建設副産物工場デポ化プロジェクト”（工場デポ:P47に掲載）

の現場をご覧いただきました。さまざまなステークホルダーの方へ出席していただき、当社の取り組み（廃棄物削減、商品における取り組み、環境報告書など）について色々な角度からのご意見をいただきました。

開催日時：2004年10月22日 10:00～15:00

開催場所：大和ハウス工業(株)三重工場
(三重県三重郡菟野町)

参加ステークホルダー 12名：

- ・コーディネーター
(京都精華大学講師 服部静枝先生)
- ・NPO/環境市民理事(1名)
- ・入居者(2名)
- ・地域行政/菟野町役場環境課(1名)
- ・近隣企業(1名)・企業環境担当者(1名)
- ・学生(5名)



① 出席された皆さまに環境への取り組みをご説明

② 施工現場から回収され、分別・集積された建設副産物の見学



③ 当社の取り組み（廃棄物削減、商品における取り組み、環境報告書など）における有意義な意見交換ができました。

主なご意見と回答

■ゼロエミッションと建設副産物工場デポ化プロジェクトについて

ステークホルダーミーティングでのやりとり

○ご意見

100%リサイクルを目標にしていると、一部ではかえって環境負荷が増えることもありうると思いますが、この部分についてはどう考えていますか？

○ご意見に対する回答

リサイクルするためにかなり遠方に運搬したりすることにより、別の側面で見ると環境負荷がかかっているものもあります。リサイクルすべきかするべきでないかの分岐点があると思いますが、現時点では分岐点がどこにあるのか分析できておらず、そういう意味では当社のゼロエミッションはまだ粗いと言えるかもしれません。現在は全員のベクトルを単純な目標である「ゼロ」に合わせて活動している段階であり、分岐点の見極めは今後の課題と考えています。

その後の取り組み状況

本レポートのP.47にも掲載しておりますが、施工現場でのゼロエミッションはその後も順次進めており、現在累積で9,000棟を超えることができました。2005年度末には新築住宅の施工現場におけるゼロエミッションの体制構築を完了する予定ですので、次の段階ではさらに高い次元での環境負荷の低減を考えてまいります。



三重工場

■商品における取り組みについて

ステークホルダーミーティングでのやりとり

○ご意見

さまざまな環境配慮技術があるものの必ずしも販売実績につながっていないという話でしたが、商品の魅力が足りないからではないでしょうか。商品の魅力と環境の両立について経営サイドや営業サイドのご意見を聞かせてください。

○ご意見に対する回答

環境に良いことをセールスポイントにするのではなく、環境に良いだけでなくモノとして良いから売れる、というものをつくっていくことが商品開発に問われている課題と考え取り組みを進めたいと思います。

その後の取り組み状況

環境行動計画2005 (P.34に掲載) でもおわかりいただけると思いますが、商品における環境配慮の目標を明確にし、経営と環境の両立という課題に積極的に取り組んでいます。特に財団法人建築環境・省エネルギー機構による認定制度「環境共生住宅」の普及を積極的に推進しており、なかでも「街並みに調和する外構造園の実施」「高断熱・高気密仕様による環境負荷の低減」「健康住宅仕様による優れた室内環境の実現」に注力してきました。

その結果2004年度も昨年に引き続き「環境共生住宅認定」の建設実績1位(836戸)を達成することができました。当社は今後も環境への配慮に積極的に取り組み、2007年度には新築戸建住宅の50%を環境共生住宅とする目標を設定しています。

■環境・社会報告書について

ステークホルダーミーティングでのやりとり

○ご意見

・環境・社会報告書は誰を対象に書かれているのかわかりません。
・2004年度の環境・社会報告書はストーリーがあり、ページ構成も読みやすかったが、多くの項目を網羅しており、特色を出し切れていないと思います。



環境・社会報告書2004

○ご意見に対する回答

環境・社会報告書の想定読者については、われわれも毎回悩んでいます。環境報告書ガイドラインではあらゆるステークホルダーを対象とるように書かれていますが、この条件を満たしながら、それぞれのステークホルダーにわかりやすく書いていくことが今後の課題と捉えています。

その後の取り組み状況

このご意見をいただき、「CSRレポート2005」では企業市民としての取り組み (P.53~64) を対象となるステークホルダー (利害関係者) ごとに報告するよう心がけました。

また、「共に創り共に生きる」の言葉からレポートを展開していく試みや「あ・す・ふ・か・け・つ」のキーワードを用いて、事業を通じて社会に何ができるか(できたか)を報告するなど独自性を出すことに努めました。

ステークホルダーミーティングに参加して

(ミーティングのコーディネーターによる総括)

初回の試みとして開催されたステークホルダーミーティングでしたが、総じて成功だったのではないのでしょうか。

反省点を申し上げますと、全体的に時間が少しタイトだったことが挙げられると思います。例えば、環境活動に関わる写真や活動実績などを展示した「環境広場」を、もう少しゆっくり見たいと思いました。また、本題のミーティングにおいても、もう少し時間的余裕があればそれぞれのテーマを掘り下げることができたでしょう。

とはいえ参加者の皆さまからは有意義なご意見を伺うことができました。その一つで、今回の重要なポイントが「利益と環境保全の両立」ではなかったかと思います。これは全ての企業に共通する、環境経営の課題です。「環境」というと「商売」とは別物と考えられがちですが、環境活動を経営活動と一体化させてこそ、利益と環境保全の両立が実現できるはずで。まずは経営とリンクした環境目的・目標を設定する工夫も必要ではないかと思えます。それによって、全社員が一丸となってさらに前向きな取り組みを推進できるでしょう。

京都精華大学 人文学部環境社会学科 講師
服部 静枝

環境・社会報告書については参加者からも意見が出ていましたが、「見やすさ」という点では工夫の余地があります。報告書を読む対象となるステークホルダー別に、必要項目だけを取り上げた「簡易版」を作成するのも有効です。

今後は、防犯・防災・耐震設計やサプライチェーンへの対応などCSR(企業の社会的責任)という広い視点から、ミーティングのテーマを探してみるのもよいのではないかと思います。

また、シックハウスの原因である有害化学物質削減への取り組みなどについては、せっかく早くから取り組んでこられたのですから、こういったミーティングの場を活用して積極的にアピールしていかうかがでしょうか。

最後になりますが、今回は工場に住まいづくりの現場を見学させていただき大変有意義でした。今後の活動において益々の発展を期待します。

第三者意見・勧告



ATCグリーンエコプラザ 館長
元大阪商工会議所環境経営分科会長
藤野 耕一

本レポートは昨年の環境・社会報告書2004から大きく前進したCSRレポート2005となっている。社会行動面の充実に加え、CSR指針や理念体系(企業理念、経営ビジョン、社員憲章)をまとめ、「あ・す・ふ・か・け・つ」というキーワードで事業を考えることを判断としていることは優れた行動である。

本レポートもまずこのキーワードに沿って事業を通じての取り組みを紹介し、次に環境ビジョンとして環境理念、重点テーマ、行動指針を定め、その結果を取りまとめている。また社会行動としては、各ステークホルダー別にその関わりをまとめている。従って本レポートは全般的に読みやすく、分かり易い報告書となり、特に経営、CSR、環境、社会の各分野で基本となる理念・ビジョン、指針が整備され、しっかりと示されている。このことは各行動を推進する上で大変重要な事だと考える。

次に各行動内容と本レポートに示された内容について、優れた点と改善すべき点について意見を述べる。

1. 事業を通じての取り組み

「人・街・暮らしの価値共創グループ」、特に住宅事業として、安全・安心・省エネ・福祉・健康への一歩進んだ取り組みを行っていることは、優れた点である。しかしこのような優れた技術や製品が現在の程度普及し、今後どのようにして、どの程度普及していこうと考えているのかを示す必要がある。

また、建物の耐久性向上と実使用年限の長期化は、住宅事業に課せられたこれからの大きな使命である。メンテナンス・サービス・経済性を含めた総合的な施策検討を是非お願いしたい。

住宅などの省エネ性・環境性については、建物構造、設備機器・システムを含め、LCA的な観点から評価することが必要である。また、経済

性についてもライフサイクルで考えて判断することが大切である。是非この点も今後の施策展開で十分に配慮する必要がある。

2. 地球環境への取り組み(環境行動への取り組み)

住宅系施工現場で、2005年度までにすべての新築現場でゼロエミッションを達成する体制を構築することを明言している。また既にゼロエミッション達成棟数が累積で9,000棟を超えていることは素晴らしいことである。

今後は増改築や解体現場においても、できるだけゼロエミッションに近づける努力をする必要がある。

また、廃棄物や土壌汚染などのリスク管理にも十分に努力している姿勢が表されている。この点も社会的な問題となっているので、今後も十分に留意する必要がある。

過去3年間(2002年度~2004年度)の環境目標とその実績について、ほとんどの項目が目標達成していない。この点についてはどこに原因があったのかを十分に吟味し、評価する必要がある。そのためには分野別、段階別状況をしっかりと把握する必要がある。母体が大きくなると単に結果だけを表し、評価することになるが、ピラミット型の集計と目標管理をしっかりと行うことが重要だと考える。

3. 企業市民としての取り組み(社会行動への取り組み)

CSR方針を定め共生をキーワードとして企業市民として行動する姿勢が良く出ている。特にCS(顧客満足)への取り組みについてはトップコミットメントや社内体制にその姿勢が良く表されている。CSRはCSと社会貢献・コミュニケーションが重要であるとの姿勢が良く現れている。レポートのステークホルダー別の表現も好感が持てる。

今後はCSR(社会行動など)に関する管理体制を構築し、方針に基づく行動計画や行動目標(なるべく定量的な目標)を設定し、P-D-C-Aサイクルにより、充実したCSR行動へと発展することを期待する。

今回のCSRレポート2005は、広範囲なCSRについて創意・工夫が随所になされ、読みやすく・分かり易い内容の報告書となっている。今後はより一層の内容充実と持続可能な社会を目指した先進的な企業活動を展開して行くことを期待する。

第三者意見を 受けて



大和ハウス工業株式会社
常務取締役
技術本部長 環境担当
西村 達志

当社は本年創業50周年を無事迎えることができました。これも皆様の信頼とご支援の賜物と深く御礼申し上げます。この節目の年に、次の50周年に向け中期経営計画Challenge2005を立ち上げ新たな挑戦のスタートを切りました。環境活動においても新たに環境ビジョン、環境行動計画2005を策定し、新しい価値創造を考える重要な要素として、大和ハウスグループ全体の環境活動へと強化を図ります。昨年度終了の環境自主行動計画2002では目標

と実績の乖離が大きく、多くの改善課題が残りました。CO₂排出量や廃棄物削減では改善傾向にはあるものの目標達成には至りませんでしたし、水や化学物質使用量については悪化など、目標達成へのこだわり徹底と確実に達成できる仕組みの改善が急務です。

また本レポートではATCグリーンエコプラザ館長の藤野耕一様ならびに京都精華大学の服部静枝様に多くの改善の為のご意見を頂戴いたしました。深く感謝申し上げます。

当社は「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてご評価いただける様、活動を充実させてまいります。今後ともご理解、ご支援の程お願いいたします。



京都精華大学人文学部環境社会学科 講師
環境マネジメントシステム主任審査員
服部 静枝

「大和ハウスグループCSRレポート2005」を通読し、昨年度の「環境・社会報告書」との比較を含めてコメントさせていただきます。

◆最も評価できる点は、報告範囲(対象組織)が、昨年度は大和ハウス工業(株)および子会社数社であったのに対し、今年度から大和ハウスグループ全体へと拡大されたことです。内容も充実しました。環境会計情報についても項目が増え、環境関連の収支の全体像を把握しやすくなりました。

◆ただ残念なことに、見やすさ・読みやすさという点では、昨年度の報告書と比べて文字や図が全体的に小さくなってしまいました。CSRレポートの読者として、顧客、株主、投資家、取引先企業、社員、地域社会、行政、NGO・NPOなど幅広いステークホルダーを対象としておられますので、それらの受け手のニーズに応えようとすれば、限られた紙面の中で多くの情報を網羅的に記載する必要があります。その事情はよくわかるのですが、専門家など特定の人だけではなく、より多くの人に読んでもらうことが大切なのではないのでしょうか。

◆報告の中では、やはり商品の特徴、品質、健康を含めた安全性が最も気になるところですが、本業への取り組み内容が、「あ・す・ふ・か・け・つ」という事業キーワードに従って良くまとめられています。この事業キーワードは、まず会長によるトップメッセージで明確に打ち出され、15ページ以降の「事業を通じての取り組み」の中で詳しく説明・報告される展開となっており、大和ハウスグループならではの工夫がみられます。欲を言えば、早くからシックハウス対策の研究を進めてこられたよう

です。もう少し紙面を割いて、シックハウス対策関連の情報(例えば、「キトサンクロス」の使用によって、どの程度、ホルムアルデヒドが低減するのかなど)をアピールされてはいかがでしょうか。現在でもシックハウスの問題はすまいと健康に関する消費者の関心事としては高いものがありますから、顧客からの質問があつて答えるというのではなく、積極的な情報提供をお願いします。

◆ウェブサイトに掲載される、環境省「環境報告書ガイドライン」およびGRI「サステナビリティリポーティングガイドライン」との対照表は、他社との比較、経年変化を見る上で便利です。紙ベースの「大和ハウスグループCSRレポート」にも簡単な対照表(項目と掲載ページなど)があれば、より分かり易くなるはずですよ。

最後に、今後の課題としては、潜在的リスクに早期対応するための「内部通報制度」と実績の記載、サプライチェーンが益々重視されてくる中で調達先の環境・社会対応支援に関する実績報告、並びにデータの範囲・集計方法の明確化などがあげられます。さらに、一歩進んだCSRとして、「生物多様性」への配慮も期待しています。

以上



大和ハウス工業株式会社
常務取締役
経営企画本部長
CSR担当
高村 義明

本年のCSRレポートを製作する過程は、2005年4月に制定した「エンドレスハート」マークや「共創共生」のキーワードが持つ意味をいま一度自問自答する作業であったように思います。私たち大和ハウスグループの社員全員が一体となってお客さまとの絆を深め、本当の豊かさや価値を提供することができているか。社会のみならずともに歩む姿勢を持ち、企業市民としてはずかしくない行動をしているか。まずは私たち社員にこの視座が必要なのだと思います。

さて今日に言うCSRの重要な要素として、ステークホルダーとの「ダイアログ(対話)」があるこ

とを痛感しています。私たちにとってCSRレポートはその「ダイアログ」のための重要なツールと位置づけています。

今回専門家のお二方には貴重な第三者意見をいただきました。コミュニケーションツールとしてのCSRレポートを「ダイアログ」に有効に活用するためには、ただ網羅的に「載せています」だけではなく「わかりやすさ」にもっとこだわりを持たなくてはならないとご指摘いただきました。また定量的な目標設定やP-D-C-Aサイクルにより、さらに充実したCSR行動へと発展することができるという新たな学びを得ることができました。

これらに応えるため社内で体制を整え、また新たな挑戦をはじめたいと思います。ご意見をいただいたお二方に深く感謝申し上げますとともに、今後の更なるご支援を心よりお願いいたします。

個人情報保護・リスク情報

■ 2004年6月に発生した個人情報の漏洩事故について

2004年6月21日、弊社東京支社において、個人情報を含むお客さま情報（約36万件）が入ったパソコンが盗まれるという事件が発生いたしました。当日、出勤した社員がパソコンが紛失していることを発見、社内調査をするも発見できず盗難事件と判断し、同日夕刻に警察へ届け出いたしました。

【事故後の対応】

2004年6月22日 マスコミに対し、盗難被害の事実と今後の対応を発表。

2004年6月27日 該当するお客さまに対し、文書、または
～7月8日 電話にてご報告とお詫びを行う。

上記に併せて、東京支社内にお問い合わせ窓口を設置

※盗まれたパソコンからお客さま情報が漏洩したという事実は、現在に至るまで確認できておりませんが、お客さまに対してご迷惑、ご心配をおかけしたことを深く反省いたしております。再発防止のためには、文書により繰り返し社内の注意を喚起した上で以下の方策を実施しています。

- ① パソコンをチェーンロックで固定し、第三者の持ち出しを防止。
- ② 個人情報の保管を所定の共有サーバーに移管することとした上で、社員のパソコンに保管していないことの確認。
- ③ 電子メールを社外に送信する際の、個人情報に関する検閲システムの導入。
- ④ ハードディスクパスワードやUSBキーによりパソコン自体のセキュリティ対策を実施。

■ 個人情報保護方針の開示

当社ウェブサイトにて個人情報保護に関する基本方針である「プライバシーポリシー」の全文を掲載しております。

またお客さま情報に関するお問い合わせ窓口も開設しております。

<http://www.daiwahouse.co.jp/info/privacy.html>

■ 個人情報漏洩事故等の情報開示

今後パソコン盗難など、個人情報漏洩の可能性がある事案（以下「漏洩事案」という）に対する対応方針は以下のとおりです。

1. 漏洩事案は、逐一国土交通省に報告するとともに、当社ウェブサイト上に公表します。
2. 漏洩事案については、速やかにご本人に事実関係を通知します。
3. 漏洩した数が膨大で物理的に上記2の措置を速やかにとり得ない事案、および物理的には可能であっても公表することが好ましいと判断される事案については、マスコミに対し公表します。

■ 石綿（アスベスト）問題の対応について

石綿（アスベスト）による健康被害が発生していることが相次いで報道されていることから、これに対する健康不安が高まっています。つきましては、現時点での本件に関する当社の見解および情報について、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.daiwahouse.co.jp>

■ リスク情報

事業などのリスクとして有価証券報告書（2005年3月期）に掲載しているものと同様の内容を以下のとおりご紹介いたします。

(1) 建設事業のリスク

当社グループは住宅を中心とした建設事業を展開しておりますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅規制などの影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売および賃貸事業を行っておりますが、当該事業は、地価、賃料相場などに著しい変化が生じた場合には、業績などに影響をおよぼす可能性があります。

(3) 法的規制などのリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令などにより規制を受けており、これらの法令などが遵守されるよう、従業員らに対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理などを行っておりますが、これらの法令などの規制を遵守できなかった場合およびこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績などに影響をおよぼす可能性があります。

(4) 住宅などの品質保証などのリスク

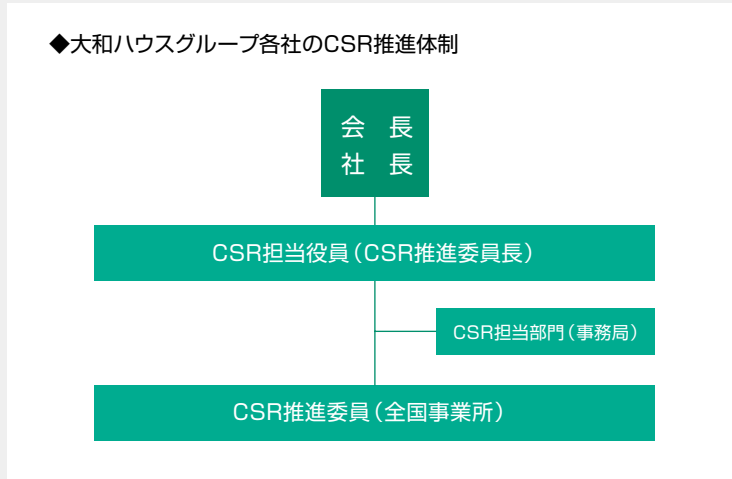
当社グループの住宅事業は、より一層のお客さまの満足度を高めるために、長期保証システム「安心のサポートシステム・21⁰」を提供するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、長期にわたるサポート期間のなかで、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績などに影響をおよぼす可能性があります。

(5) 個人情報などの漏洩などのリスク

当社グループは、多数のお客さまの個人情報をお預かりしているほか、さまざまな経営情報などを保有しております。これらの情報の管理については、当社グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続きなどを策定し従業員らに対する教育・研修などにより情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策などを行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績などに影響をおよぼす可能性があります。

大和ハウスグループCSR推進体制

大和ハウス工業及び大和ハウスグループ各社ではCSR推進体制を次のとおりとしています。



※ CSR推進委員の役割

CSR(企業の社会的責任)に関するさまざまな取り組みを推進するにあたっての事業所(職場)内のリーダー。

- ・ CSRに関する基礎知識教育・コミュニケーション
- ・ 企業倫理・コンプライアンスの徹底
- ・ 社会貢献活動

※ CSR担当部門(事務局)の役割

- ・ CSRに関する全社方針の策定・目標設定・推進(マネジメントシステムの導入含む)
- ・ CSRに関するコミュニケーション
- ・ CSRに関する委員会・会議などの運営

この報告書の内容、並びにCSRへの取り組み状況は、インターネットでもご覧いただけます。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2005>

この報告書についてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社 CSR推進室/TEL:06-6342-1435
環境技術部/TEL:06-6342-1346

大和ハウス工業株式会社コーポレートデータ

創業	1955年4月5日	支店	全国86ヶ所
上場証券取引所	東京・大阪	工場	全国13ヶ所
資本金	1,101億2千万円	研究所	総合技術研究所(奈良市)
本社	〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号	研修センター	大阪・東京・奈良
東京支社	〒102-8112 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号		
名古屋支社	〒460-8491 名古屋市中区葵一丁目20番22号		

2005年3月31日現在

※本書の一部、あるいは全部について、著者・発行者の書面による承諾を得ずに、複写・複製することは禁じられています。

大和ハウス工業株式会社

The Daiwa House Group logo, the Endless Heart markは、大和ハウス工業株式会社の日本およびその他の国における登録商標または商標です。

当CSRレポートの著作権は全て大和ハウス工業株式会社に帰属します。



この冊子は古紙配合率100%再生紙とアロマフリー型大豆油インクを使用しています。



グリーン購入に取り組んでいます

「大和ハウスグループ CSRレポート2005」アンケート

皆さまのご意見、ご感想をお聞かせください。

- Q1** このレポートについて、どのようにお感じになりましたか？
- 分かりやすさ …………… 大変分かりやすい 分かりやすい 普通 やや分かりにくい 分かりにくい
 内容の充実度 …………… 大変充実している 充実している 普通 やや物足りない 物足りない
 デザイン …………… 大変見やすい 見やすい 普通 やや見にくい 見にくい
 (レイアウト、文字の大きさ、写真、グラフ、表など)

- Q2** 大和ハウスグループの環境保全活動・社会活動について、どのように感じられましたか？
- 大変評価できる 評価できる 普通 あまり評価できない 評価できない

- Q3** このレポートの内容で、特に興味を持たれた項目・内容はどこですか？(複数回答可)
- トップメッセージ 理念体系
 大和ハウスグループの歴史とCSR コーポレートガバナンス
 リスク管理・企業倫理 大和ハウスグループの全容・中期経営計画・財務ハイライト
 事業を通じての取り組み「あ・す・ふ・か・け・つ」 環境ビジョン・環境行動計画2005
 環境マネジメントシステムへの取り組み 環境負荷低減への取り組み
 環境会計 お客さまとともに 取引先とともに 株主とともに
 社員とともに 社会とともに CSR主要指標
 コミュニケーション(ステークホルダーミーティング) 第三者意見・勧告

- Q4** どのようなお立場でこのレポートをお読みになりましたか？
- お客さま お取引先 株主・投資家
 当事業所の近隣住民 報道関係者 研究・教育機関
 学生 NPO・NGO 企業・団体の環境・CSR担当者
 行政機関 環境・CSRの専門家 その他()

- Q5** このレポートを何でお知りになりましたか？
- 当社ホームページ 新聞・雑誌 当社からの送付
 その他()

- Q6** このレポートに対して、また大和ハウスグループの活動についてご意見、ご感想をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ下記にもご記入ください。

お名前		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	ご年齢	
ご住所	〒 -		ご職業・ 勤務先		

- ★次回冊子の送付を希望しますか？ はい いいえ

ご記入いただきました個人情報については2006年度版レポートの送付、ご意見へのご回答、アンケートご回答内容の分析以外には利用しません。

「環境・社会報告書2004」アンケート結果

◆アンケートの主旨と対象

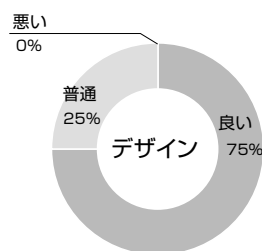
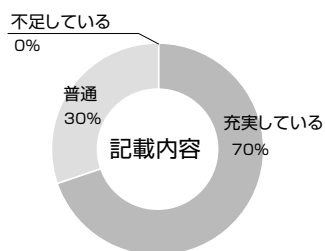
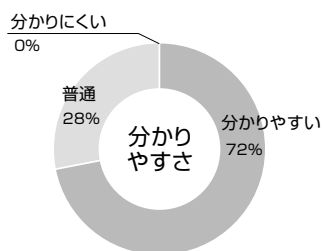
当社の環境保全活動を改善し、報告内容をより充実させるためにアンケートを実施しました。ご回答いただいた対象・人数の内訳は、右記のとおりです。

また、「環境・社会報告書2004」に対していただきました改善点などについての主なご意見に回答します。

回答者	回答人数
一般消費者	4人
お取引先	17人
株主	2人
研究・教育機関	3人
学生	2人
環境NPO・NGO	2人
企業・団体の環境担当者	6人
行政機関	2人
環境の専門家	2人
その他	1人

(*複数回答)

◆環境・社会報告書2004への評価



◆ご意見・ご指摘とその対応状況

ご意見	対応状況
小さい文字がたくさんあり、若干読みづらい。図や人の表情のモチーフなど工夫されており各方面の担当者の声も充実している。	文字についても、よりユニバーサルデザインに努めていきたいと思えます。また、今年はグループ会社担当者の声や第三者の意見も取り入れ一層人とのつながりを広め、客観性維持に努めたいと考えています。
文章は短く、読みやすいようにしてほしい。	できる限り、読みやすくなるように努めさせていただきます。
環境会計については御社なりの考え、開示基準をもって独特のフォームで開示されるのがよいのではないのでしょうか。	今年は生産部門として環境会計を掲載させていただきました。従来まで掲載していなかった項目(マネジメント維持費用や自社工場の土壌調査項目など)を掲載し、よりわかりやすい報告書作成に向けて努めさせていただきます。
環境負荷低減への取り組みが小・中学生にも理解できるようなダイジェスト版などの報告書の作成を望みます。	表現方法などにも注意して、よりわかりやすい報告書作成に努めていきたいと思えます。

お問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号

CSR推進室/TEL:06-6342-1435 FAX:06-6342-1399

環境技術部/TEL:06-6342-1346 FAX:06-6342-1585

本紙の送信先

FAX:06-6342-1399

「大和ハウスグループCSRレポート2005」送付のご案内

各位

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「CSRレポート2005」を発行いたしましたので、送付させていただきます。

弊社では昨年まで「環境・社会報告書2004」を発行しておりましたが、本年より名称を「CSRレポート」と変更しました。本レポートでは「共に創り共に生きる」の造語「共創共生」をキーワードに社会の皆さまと向き合う姿勢をお示ししているほか、「事業を通じての取り組み」「地球環境への取り組み」「企業市民としての取り組み」の3つの側面から具体的な内容を報告しております。

また、今後の事業活動の参考とさせていただくために、別添のアンケートにてご意見・ご感想をいただければ幸いです。

末筆ながら、貴社のますますのご発展をお祈り申し上げます。

敬具

2005年8月
大和ハウス工業株式会社

お問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号

CSR推進室/TEL:06-6342-1435 FAX:06-6342-1399

環境技術部/TEL:06-6342-1346 FAX:06-6342-1585